

第3章 アドバイザー派遣後の各地の様子

1 アドバイザー派遣後の各地の様子

1-1 地域の「課題」について

第1章では、アドバイザー派遣事業について述べた。

地域振興アドバイザーは様々な課題に対してアドバイスをしてきた。アドバイスの中では、地域が認識している課題は、実は様々な要素が絡み合った一つの現象として生じていることであることも指摘してきた。つまり、課題への対処方法は一つではなく、その課題をいくつかの要素に分解して、あるいはいくつかの要素を組み合わせる必要があるということである。

今年度の調査におけるアドバイザーのアドバイスによる地域での取り組みの成果は、以上のような過程の延長で生み出されたものと読み取っていただきたい。

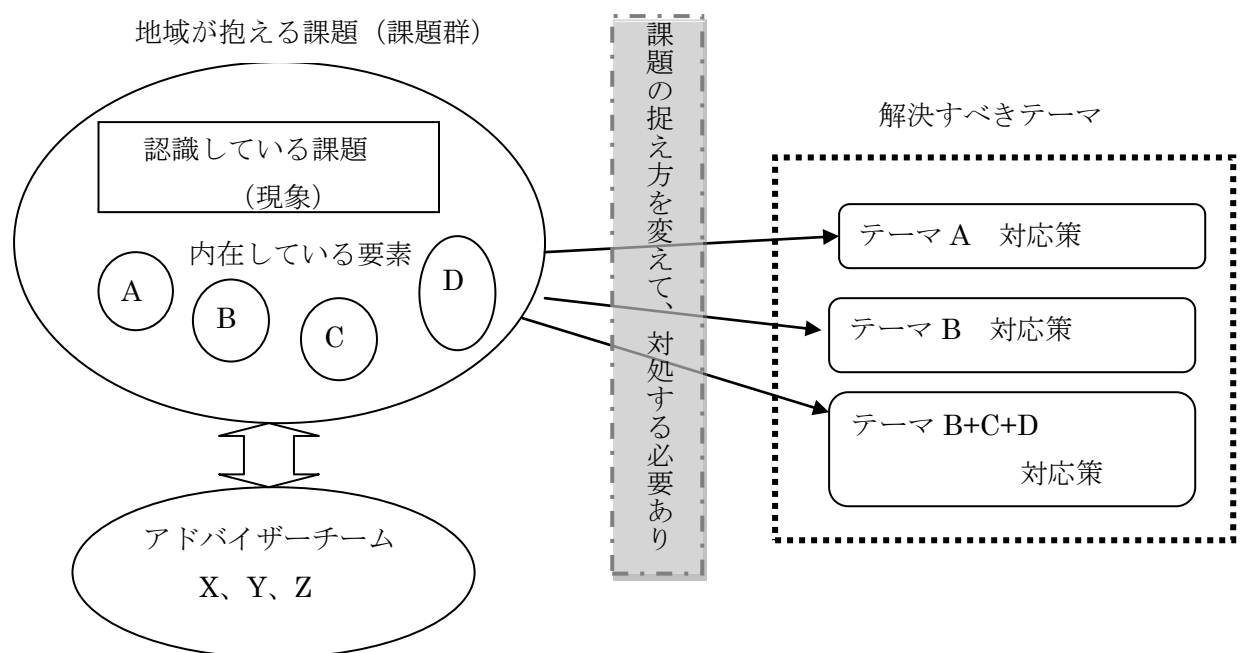


図 3-1 派遣テーマの変質と構図 (イメージ)

1-2 アドバイザー派遣後の各地の様子

地域がアドバイザー派遣を受け入れた結果、地域の動きについて、どのような成果が生まれたかについて調査結果を記す。掲載順序は、市町村コード順である。

なお、前ページでも触れたとおり、「課題」を解決するには、その課題に内在する要素を捉えることが必要である。このため「派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き」のところでは、アドバイザーがアドバイスする際の視点や観点はこういったものかを示すことも必要と考え、当時のアドバイスとその後の動きを対照形式で簡潔に整理した。しかし、実際には、組織の運営、考え方や法令等の関係から直ちに対処していくことが難しい事柄もあると考えられるし、他の機関の協力が必要な事柄もあると考えられる。一方で、アドバイスの対象となった事柄が、当事者が認識していないだけで、その基礎がすでにできていることもある。

このようなことから、以下の事例は、実際の例の一つとして紹介していることをお断りしておく。

■凡例

①派遣時の情報

アドバイザー派遣を実施した年度におけるテーマと課題、派遣したアドバイザー（所属、役職は当時のもの）と、現地でアドバイスを受けた組織を記載した。

②現況

派遣当時から調査日までに変化した事柄について、受入組織の活動状況、組織状況を記載し、これらについて、アドバイザーがどのように関与し、成果に結びついたのかについて記載した。

③アドバイザー派遣前後の動き

派遣テーマに関連した地域の動きについて、記載した。太字項目は、特にアドバイザー派遣による影響が強いと思われる項目である。

④派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイザーが指摘した内容の内、地域住民組織等が何らかの取り組みを始めたことを中心に簡潔に記載した。

⑤関連組織との連携状況

行政や商工会・農協、類似した住民組織等と連携を図りつつ取り組みが行われている場合に、その内容を記載した。

⑥残された課題

主に、地域に現在も残っている課題を記載したが、地域によっては、新しい取り組みを

始めたことによって派生した二次的な課題についても触れている。

⑦その他

各事例について、詳細を把握したい場合の問い合わせ先を記載した。市町村の場合は原則として代表電話番号、住民組織や法人の場合はその組織のホームページアドレスを記載した。

■青森県三沢市（全域）

（調査日：平成 21 年 10 月 27～28 日、調査者：荻原礼子、佐藤修）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 18 年度

○派遣テーマ：市民参加・市民主体の住みよいまちづくりを推進するための具体策及び市民理解と意識啓発

「1 億円花と緑のまちづくり活動支援事業費補助金」が平成 18 年度をもって終了することから、次年度以降の花いっぱい運動の継続方策を検討することが目的であった。同時に、これを契機として市民主体のまちづくりを進めるきっかけ作りを市が求めている。

○当時の主な課題

- ・花いっぱい運動の補助金が終了する予定で、次年度からの活動経費の見通しが立たない
- ・「花と緑のまちづくり推進委員会」の事務局が市にあり、市民の主体的活動になりにくい

○派遣アドバイザー

- ・荻原 礼子（（有）結まちづくり計画室 代表取締役）
- ・佐藤 修（（株）コンセプトワークショップ 代表取締役）
- ・玉野 和志（首都大学東京都市教養学部 准教授）

○受け入れ体制

- ・花と緑のまちづくり推進委員会（37 名、派遣当時）
公募を含む地域コミュニティ関係者で構成する市民による委員会

□現況

○活動状況

実質的な花いっぱい運動とイベント運営を担うボランティア部会、花の苗をつくる花苗育成部会、ガーデニング講座や新聞を企画する企画広報部会を結成し、新たに設けられた補助金によって活動を続けている。

○組織状況

「花と緑のまちづくり推進委員会」は、任期切れをきっかけとして「みさわ花と緑の会」として改組。事務局は市にある。上記 3 部会に分かれて活動をしているほか、青森県からの補助金を各市民団体へ配分する機能を持っている。

○アドバイザー派遣の主な成果

例えば、苗を買い続けるのではなく自ら育て、増やしていく方法等、補助金に頼らずに済む活動方法をアドバイスしてきた。改組によって誕生した花苗育成部会では、苗作りを行い、無料配布してきたが、今後は廉価で販売して活動資金を得る計画もある。アドバイザーらは、完全なボランティアで苗をつくり廉価で売るよりは、適正価格で販売することによって活動を強化した方が良いと指摘している。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 14 年	1 億円花と緑のまちづくり活動支援事業費補助金スタート
平成 18 年	地域振興アドバイザー派遣
平成 19 年	花と緑のまちづくりフォーラム開催 新たな補助金を導入
平成 20 年	「みさわ花と緑の会」設立 花と緑のフェスティバル開催

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
我が家の庭の花作りであれば補助金がなくともやるであろう。補助金がなくなれば花いっぱい運動ができないというのは、三沢市を自分の街だという意識がないからだ。 「お金がないからできない」とは言わないこと。今は住民活動で利益を上げる時代だ。	苗を買うのではなく、自ら育てる取り組みを行うことになった。また、今後に向けて、作った苗を販売する計画もある。
予算を求めるのであれば、後続くやり方を考えるべき。	
これからの委員会は、これまで通り「住民参加」でいくのか、それとも「住民自治」でいくのか、検討すべき。	花苗作りと新聞発行については、市からある程度独立。
何のために花いっぱい運動をするのか、活動の意味づけをし、評価する仕組みが必要。公開フォーラムなど成果発表してはどうか。	
ただのプランターを並べてマリーゴールドなどを淡々と植えていくような奉仕活動型から、もっと能動的な「皆の広場づくり」を目指してはどうか。	活動の意味づけについてはまだ途中であるが、公開フォーラムはアドバイザー派遣期間中に実現。その後、花と緑のフェスティバルに結実している。
個々人の知恵を共有するためにはネットワークを形成することが望ましい。行政が中心になるのではなく、市民同士が知恵のやりとりをするシステムがあればよい。	動きなし
ニューズレターを自分たちで発行すると良い。	実現した

□関連組織との連携状況

みさわ花と緑の会（旧花と緑のまちづくり推進委員会）が、花いっぱい運動を展開している個人・各グループの連合体である。

□残された課題

◆「みさわ花と緑の会」内部でのネットワーク化がやや弱い

3つの部会を結成し、具体的な取り組みを進めているところであるが、実質的には一部のメンバーに作業が偏っているため、長期的な継続性に不安が残る。

◆花いっぱい運動の趣旨の共有度合い

上記ネットワーク力の弱さの一因にもなっているが、「なぜ、花いっぱい運動に取り組むのか」について、メンバー間での共有がもう少し強固になれば、さらに安定するであろう。

★問い合わせ先：三沢市政策財政部 TEL/0176-53-5111

■岩手県紫波町

(調査日：平成 21 年 11 月 27～28 日、調査者：木下勇、佐川旭)

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 17 年度（中心市街地活性化）

○派遣テーマ：TMO まちづくり会社設立に伴う組織づくりについて

平成 15 年度に「過去と未来が循環するまちづくり」を理念とした中心市街地活性化基本計画を策定し、平成 17 年 7 月に TMO まちづくり会社「(株) よんりん舎」が設立されることとなった。これまで行政主導型組織であった紫波町観光協会を事業実施型の協会とするために民間主導型に改組し、その事務局を (株) よんりん舎に移管することから、組織体制のあり方、そしてその確立が急がれていた。そこで、観光交流団体と町民参加による運営を確立するために、アドバイザー派遣事業を活用することとなった。

○当時の主な課題

(株) よんりん舎が、中心市街地と農村部の繋ぎ役を担えるような組織となることを目指す。

具体的には、これまで機会のなかった町の機関（団体）の代表が集まる場を創出し、地域づくりについて懇談をする。そこから新たな観光交流ビジョンが生まれ、地域に誇りをもって語ることができるような取り組みをすべく活動方針を創出する。

日詰商店街地区のくらしのみちゾーンの整備計画が行われ、地域の活性化を図るべく取り組みを計画中。

○派遣アドバイザー

- ・木下 勇（千葉大学園芸学部教授）
- ・結城登美雄（民俗研究家）

○受け入れ体制

- ・TMO まちづくり会社「(株) よんりん舎」（平成 17 年 7 月に第三セクターとして設立した。）
- ・紫波町観光協会（昭和 57 年 7 月設立）

□現況

○活動状況

よんりん舎には、町内 26 団体が協力して連携している。アドバイザー事業がきっかけとなってあらたな展開が生まれた。観光交流協会は、春夏秋冬の祭りを開催、冬まつりは民間の発想により生まれた祭りである。

日詰商店街地区のくらしのみちゾーンの整備がほぼ完成した。

これから商店街が一体となり、活性化するようなワークショップやイベントを計画してい

く。くらしのみちゾーンができ、居住性が良くなり、高齢者にとっては歩きやすい道路となった。しかしそれで買い物客が多くなったかといえば、直接的な効果として現われていない。

現在、地域通貨などのソフト事業も合わせた活性化策を検討中である。

一方、紫波中央駅前、駅前整備のための3セクが立ち上がる。住宅地区も多く、小さな共同店舗ができはじめている。

○組織状況

平成17年7月 TMO まちづくり会社「(株) よんりん舎」が設立された。民間主導型に改組された紫波町観光交流協会の事務運営等が TMO まちづくり会社に移管された。

(株)よんりん舎が事務局として、ポイントカード事業、ライオンズクラブ、観光交流協会の事務を受託しているが、まだ黒字とはなっていない。今後はさらに広く民間からの委託事業などを行うことで、収益を広げることで、黒字化をめざし努力をしている。

○アドバイザー派遣制度の主な成果

- ・紫波ブランドの確立、南部の小麦を使ったパンによる活性化などに波及する。
- ・観光交流協会が、冬まつりイベントをはじめた。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成15年度	紫波町中心市街地活性化基本計画策定事業 紫波トークセッション (策定委員会と有志により月に1回開催、年4回の情報誌を発行。) トークセッションから、女性組織「しゃべーる」が設立、ツアーガイド等の企画を実施する。
平成15年7月	国土交通省「くらしのみちゾーン構想」に日詰商店街が登録
平成16年度	美しい紫波・四季彩交流促進事業の実施 紫波町交流まちづくり推進実行委員会 観光協会事業として、ワークショップ、物産展、バスツアーを実施した。 TMO 構想策定事業 (紫波町商工会)
平成17年7月	TMO まちづくり会社「(株) よんりん舎」設立される。 紫波町観光交流協会の事務運営等を TMO まちづくり会社に移管された。 アドバイザー派遣事業はじまる。 観光交流ビジョンのためのフォーラムを開催。

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
<p>・ 中心市街地と農村との交流が必要。農産物等を使った紫波ブランドの確立のため、加工品を製造するのはどうか。また、優れた資源を繋げる役割が（株）よんりん舎であり、観光交流協会である。</p>	<p>・ フォーラムによって、中心地と農村の交流の考え方が支持される。</p>
<p>・ 紫波町には南部小麦がある。多くの農作物もあるため、パンに塗るペーストもたくさんできる。パンから活性化を図ってはどうか。</p>	<p>「みんなのパン屋」をつくった。パン工房が 2 軒生まれた。スコーン等の商品開発につながった。</p>
<p>春夏秋冬のイベントも、「イベントをしなければならない」ではなく、「季節を楽しむ」という感覚で行えばよい。良い楽しみの場を持つことが、良い地域づくりに繋がる。お金は後からついてくる。</p>	<p>・ 観光交流協会は、役員を四季それぞれの担当制とした。冬まつりは冬担当から生まれ、2月に初の試みを 26 団体参画のもとに開催して 4 千人の来客があった。</p>
<p>・ 自転車で眺める風景を大事にすることも重要。</p>	<p>・ なし</p>

□関連組織との連携状況

・ 町は、紫波中央駅前町有地において、公民連携手法による公共施設整備及び民間の経済開発を図るため、市民参加により事業を進めている。平成 20 年度に策定した公民連携基本計画には、日詰商店街地区までのエリアを連動させながら、活性化を図ろうとしている。

・ 中心市街地地区もくらしのみちゾーンの整備以外に県の補助を得て周辺の道路整備を行っている。

□残された課題

◆人材育成のしくみが必要

中心市街地の組織のマネジメント能力を高めるために一定期間、すぐれたマネージャーを派遣してもらい、その派遣マネージャーのカウンターパートを地元組織で用意してもらう。

後進を育てるのための勉強会や、もっと女性が活躍し男性がそれを支えるような仕組みが必要である。

◆紫波ならではの新しいツーリズム

紫波にある地域資源を活用すれば、今までの観光と違う魅力を引き出せる。

★問い合わせ先：岩手県紫波町商工観光課 TEL/019-672-2111

写真1 よんりん舎に移管されてからはじまった冬まつり



写真2 地元の南部小麦を使ったベーグル



写真3 日詰商店街は、くらしのみちゾーンにより道路の整備は完了



■岩手県西和賀町

(調査日：平成 22 年 1 月 13~14 日、調査者：光多長温)

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 20 年度

○派遣テーマ：地域製品の販売戦略づくりと公社施設活性化

西和賀産業公社は、サービスエリア及び道の駅（公設）の経営、町営温泉など町の施設の管理運営、レストラン・売店などの経営、スッポン養殖やきのこ生産・販売など、幅広い分野にわたる業務を行っており、年間 4 億円強の売上となっている。しかし、観光客の減少などにより、平成 14 年をピークに売上が減少しており、平成 17 年度からは単年度収支が赤字に転落している。そのため、抜本的な見直しが必要となっている。

平成 19 年度より、西和賀産業公社を含む町内 3 つの第三セクターについて総合的に検討を進めており、ある程度の課題は明らかになっているが、具体的な経営改善策については、これからである。そこで、地域製品の販売戦略の具体化と、公社管理の観光施設の活性化方策についてアドバイスを求めることとなった。

○当時の主な課題

平成 19 年度、西和賀町では、西和賀町第三セクター経営評価委員会を組織して、町が出資する第三セクターの経営評価に関する報告書を平成 20 年 2 月にまとめた。

これから方針を検討する段階であった。

○派遣アドバイザー

- ・春日 俊雄（柏崎市観光交流課課長）
- ・光多 長温（鳥取大学地域学部教授）
- ・三橋 伸夫（宇都宮大学大学院工学研究科教授）

○受け入れ体制

- ・株式会社西和賀産業公社
(平成 9 年設立、従業員数 33 名、管理施設 12 カ所の他に特産品開発)
- ・第三セクター経営会議
(町長、副町長、西和賀町三セク担当各課長、3セク専務・支配人で構成)

□現況

○活動状況

町から公社への管理委託費が、町財政を圧迫していることから、合併協議の段階から施設の見直しが課題となっていた。

町では、平成 19 年度に西和賀産業公社、エステック、湯田牛乳公社の 3 つの第三セクターについて、公認会計士による経営状況調査を実施するとともに、商工会、観光協会、企業連絡協議会の各代表と町議会議員及び県職員からなる第三セクター経営評価委員会を設置して意見をまとめている。

○組織状況

終了後、西和賀振興の推進組織として「元気な西和賀ネットワーク」を設置して、岩手県の職員も参加し、地域振興の議論を重ねている。銀河高原ホテルを経営している(株)沢内総合開発との連携を模索しはじめた。

○アドバイザー派遣制度の主な成果

- ・町全体で共通認識の共有化

アドバイザーが参加することにより、第三セクター、町、議会、住民を巻き込んだ話し合いが可能となり、組織の見直しに取り組むことへの共通理解が得られた。

- ・第三セクターの改善方向

第三セクターの再建ではなく、地域づくりに役立つ第三セクターに変えていくこと、そのために、3セクの統廃合による一体化を改善方向として合意した。

- ・平成 20 年度から県との共同事業の「西和賀元気な産業再生事業」を進めており、本テーマも連動して進めたことが、改善方向を定めた。再生事業は、21 年度も具体化に向けて継続するため、本テーマについても、連動して、検討することを確認した。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 17 年 11 月	湯田町と沢内村が合併して、西和賀町が誕生、多くの 3セクを抱えることになり、管理体制が必要となっていた。
平成 20 年 2 月	3セクの経営状態を調査し、西和賀第三セクター経営評価委員会が報告書を提出
平成 20 年 9 月	地域振興アドバイザー派遣実施。 3回目には、町民シンポジウムを実施。
平成 21 年 4 月	アドバイザー提案を受けて、経営合理化のために、「丑の湯」施設は西和賀産業公社の管理から地域の管理に変えた。
平成 21 年	「西和賀元気な産業再生事業」で、三セク統合案の検討継続、アドバイザー一部も継続して参加した。
平成 22 年 1 月	町の方針が出される。三セク統合化にむけて、検討案を元に、予算を確保して、推進することとなった。

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特産品の販売には、販売戦略やデザイン戦略が不可欠である。 ・ 西和賀産業公社と牛乳公社は、販売力を高めるための行政支援が必要である。 ・ 第三セクターの再生及び温泉入浴施設の活性化など、問題はかなり深刻であり、第三セクター経営者及び従業員、行政関係者など、各施設や事業を担う人の意欲を掘り起こしながら進めることが大事である。 	<p>産業再生事業の予算で、引き続き、第三セクター改善の具体的検討をすすめることとなった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善が成功するかどうかはわからない。取り組む人たちが誠実に向き合っていることを町民に示すしかない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回目に、町民シンポジウムを開催した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三セクターは1つの方法でしかない。町にある資源をどう活かしていくかが肝心である。 ・ 地域に管理を任せるとしても、地域コミュニティができていないと難しい。経営は当初は産業公社で行い、徐々に地域に任せる分を多くするなどの工夫が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「丑の湯」施設は、試験的に地域管理となった。

□関連組織との連携状況

◆町内にある、銀河高原ビール及び銀河高原ホテルは、地域・役所との関係が形成されていなかったが、今回のアドバイザーを契機として、連携がでてきた。

◆新町長のもとで、今後は、農協等とも関係が深くなっていく可能性が高い。

□残された課題

◆町内にある複数の3セクの再編（主に合併）は、町および地域で合意されたが、何をどうしていくは、これからの議論である。また雇用についても配慮していく必要がある。

★問い合わせ先：岩手県西和賀町 TEL／019-672-2111

★写真1 西和賀産業校舎が指定管理者として運営する「砂ゆっこ（砂風呂）」で、利用拡大の可能性をヒヤリングする。



■山形県小国町（全域）

（調査日：平成 21 年 12 月 24～25 日、調査者：大川信行）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 13 年度

○派遣テーマ：第 3 セクター再生のための課題整理と手法の検討

町が出資する 2 つの第 3 セクターが厳しい財政運営を強いられていた。このため、1 社への統合も視野に含めた経営再構築を目指し、アドバイザーを受け入れることになった。

○当時の主な課題

- ・ 経営管理組織・財務管理体制の適正化
- ・ 公設民営の委託形態のあり方
- ・ 資産・債務等の委託形態のあり方

○派遣アドバイザー

- ・ 大川 信行（東日本国際大学経済学部 教授）
- ・ 光多 長温（鳥取大学教育地域科学部 教授）

○受け入れ体制

- ・ (財) 小国町自然環境管理公社
- ・ (株) 小国町地域産業公社

□現況

○活動状況

新 3 セクが、旧 3 セク 2 社を引き継ぐ形で施設の管理運営を行っている。3 セクの経営改善が進むことに付随して、3 セクの他の組織による観光振興への取り組みが進んでいる。例えば観光振興や地域資源掘り起こしなどが行われている。

○組織状況

2 つあった 3 セクは株式会社の方に財団法人を吸収させ、新たに「おぐに白い森（株）」として統合された。3 セクの経営改善と共に観光振興への取り組みが進んだことにより、住民による新しい事業体も生まれている。

○アドバイザー派遣の主な成果

2 つあった 3 セクは、地域雇用確保を主目的としていたが、アドバイザーらは、従業員雇用や地場産品買い取りによって地域雇用を確保することに固執することがかえってサービス低下や地場産業の衰退を起こすと指摘してきた。小国町では、従業員を無理に確保するのではなく少数精鋭にして利益率を上げることや、良い品をより安く提供できるよう地場産業に問いかけることによって、事業拡大の方向へ向かうよう体力をつけてきた。結果、安定した従業員雇用と良い地場産品の育成が成立。また、この 3 セクの動きが町全体の観光振興への意欲にも影響し、新たな取り組みが生まれてきている。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 12 年度	第 3 セクター調査業務委託 町単独アドバイザーの受け入れ 山形県地域づくりアドバイザー受け入れ 国土庁山村三セクアドバイザー受け入れ
平成 13 年度	地域振興アドバイザー派遣 今後 3 年間の経営改善計画策定
平成 14 年度	3 セクの経営統合に向けた各種調査（詳細計画、不動産鑑定他） ※大川・光多アドバイザーが町からの直接受託によって継続訪問
平成 15 年度	(株) 小国町地域産業公社を「おぐに白い森 株式会社」に定款変更 (財) 小国町自然環境管理公社解散・精算
平成 18 年度	指定管理者制度導入と関連施設管理のルールの特明確化 ※収益事業と公的事业の特明確化 小国町によるおぐに白い森 (株) への増資

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
町からの管理委託料は適正であるか。	町が主導権を取って経営改善を検討した。
修繕費は施設主が負担するのが本当である。	
現状認識が極めて甘い。町による財務管理が必要ではないか。	また、平成 18 年度に指定管理者制度を導入し、その際にも委託費の見直しを行っている。
経営に対する緊迫感がない。利益を上げる工夫をすべき。長期的にどう持って行きたいのか検討すべき。	
観光振興は公社だけではできないので、町ぐるみで総合的に対応すべき。	経営改善時から現在に至るまで、小国町関係各課による情報提供等の協力が見られる。
公社再生には小国町の前向き積極的な姿勢が望まれる。	
従業員の解雇や再雇用、給与体系、退職金等の整理も考えながら 3 セク整理統合のシミュレーションが必要である。	当時の役員を大幅にリストラ。財団職員は、一旦、全員を解雇した後、一部を再雇用。
人件費削減は、もっと強い姿勢で行うべきである。	
経営陣を代え、民間意識を高めるための手立てを講じること。	平成 13 年度、アドバイザー派遣と並行して今後 3 年間の経営改善計画を策定。翌平成 14 年度、3 セク統合の方針を固め、財団の財産整理等の調査と共に、経営改善に向けた詳細計画を立てた。
再構築の方向性が詰まったところで、効果測定を行う必要がある。	
2 つの公社は、それぞれが収益施設と公益施設との双方を有する形となっている。この両公社のねじれ現象を解消しない限り、両公社の再生はあり得ないと考える。事業部制やエージェンシー制をとることで、ある程度のねじれ現象は解消可能であろう。	また、指定管理者制度導入の際、収益部門と公益部門のあり方について改めて明確化してねじれ

	現象の防止を図った。
一本化する場合、財団法人と株式会社のどちらを指向するのか。また、一本化では両公社の人事、給料格差を始め、詰めなくてはいけないことは多い。	株式会社に財団法人を吸収する方向で一本化することとした。財団は解散し、一部の財団職員を新しい株式会社で再雇用した。
経理に I T を導入する。	導入した。

□関連組織との連携状況

◆小国町関係各課

産業振興課を中心に、関係各課が当該 3 セクの経営安定化へ向けて常時情報提供を行い、これによって町全体の観光振興を図っている。

◆観光協会／商工会

3 セクが協会の会員になって常に情報交換を行っているほか、イベントの共催を行っている。観光振興企画は共に実施。

◆農業振興公社／ぶな清水の会

農業振興公社からは味噌の購入をしている。ぶな清水の会には低価格な米や蕎麦の開発を依頼している。

◆その他

ふもとの会、山岳会、飯豊・朝日を愛する会などが観光振興の面で協力体制にある。

★問い合わせ先：おぐに白い森（株） <http://www.siroimori.co.jp/>

■茨城県谷和原村（城山運動公園および周辺）【現在：つくばみらい市】

（調査日：平成 21 年 10 月 25 日、調査者：佐藤修、増山博康）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 16 年度（平成 15 年度に試験派遣を実施）

○派遣テーマ：城山運動公園整備による地域づくり

城山運動公園およびその周辺は、谷和原村第三次総合計画において「交流の拠点」として計画されている。これを住民参加によって実現させるための方策を見いだすことがテーマであった。具体的には、里山環境の保全活動と市民農園の開設が想定されていた。

○当時の主な課題

- ・住民参加による里山環境整備や市民農園開設の方法
- ・行政による支援の方法と協働のあり方

○派遣アドバイザー

- ・佐藤 修（（株）コンセプトワークショップ 代表）

○受け入れ体制

- ・城山運動公園周辺整備事業実施委員会（25 名、派遣当時）
一般公募および周辺住民などからなる委員会
- ・城山運動公園周辺整備研究会（9 名、派遣当時）
庁内組織

□現況

○活動状況

現在は、城山運動公園脇にある里山を「城山の里」と名付け、里山整備と蕎麦・野菜づくりを月 2 回以上のペースで実施している他、年 2 回のイベントを城山運動公園も使って開催している。

○組織状況

現在は、地域リーダーの元、賛同者が集まった任意団体である。アドバイザー派遣当時のメンバーからは大きく変化している。これは、城山運動公園整備のあり方についての考え方に変化が生じたためであり、この変化に同意できなかった人々が抜け、新たに賛同する人への交代があったことによる。また、当時からの大きな変化として、行政主導住民参加型から住民主導行政支援型になっていることである。

○アドバイザー派遣の主な成果

派遣当時、机上による計画づくりが進められていたが、2 年間の派遣を通じて「とにかく一步を踏み出す」「何ができるのかから始めては」と、実際の活動から計画を生み出していく方向へ切り替えられた。その結果、荒廃していた里山の整備がスタートし、人の手がきちんと入った里山に生まれ変わった。現在は子どもの教育の場でもある。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 12 年度	谷和原村第三次総合計画策定。城山運動公園周辺が交流拠点として計画される。
平成 13 年度	城山運動公園周辺整備基本構想・基本計画策定
平成 14 年度	城山運動公園周辺整備研究会（庁内組織）発足
平成 15 年度	地域振興アドバイザー派遣（試験派遣）
平成 16 年度	地域振興アドバイザー派遣（本派遣） 「城山を考える会」結成
平成 17 年度	城山の里まつり（秋祭り）スタート（継続中）
平成 18 年度	城山の夏まつりスタート（継続中）

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
最初からがちっとした組織でも良いが、柔らかい組織を作るのも良い。	現在の「城山を考える会」は、出入りが自由な柔らかい組織である。
基本構想、基本計画そのものに正面から取り組むのではなく、委員の人たちがまずは自分の取り組みたい小テーマを見つけ、それを持ち寄って、自分たちも汗をかく形で実現させる方が良い。	計画の実現を考える人から、実現を図る人へ、その後、メンバーの入れ替わりがあった。整備範囲は徐々に広がっているところであるが、平成 21 年度で 5 回目を迎えた秋まつり等のイベントはもちろん、小学生の理科の授業のフィールドとなるなど、既にふれあいの場として機能している。
里山整備は、できる範囲から徐々にやっていく。	
地域住民のふれあいの場として整備する。	
整備したい範囲の里山を行政が借り上げ、その範囲内で住民組織が活動すればトラブルは少ない。	「城山を考える会」が里山整備をしている範囲は、行政が借り上げた。農地については、会が自主的に借りている。
住民参加ではなく、住民主役の活動に行政が参加する位の姿勢でないと、この計画は実現しない。	現在では、「城山を考える会」が主体的に活動中。行政は資金と手続きの支援に留め、住民主体の取り組みとなっている。
行政のことを気にしてはいけない。皆さんが自主的に動くことが大切である。	
活動することにより資金を得ることもできる。野菜直売、市民農園、レストラン、農作業体験、グリーンツーリズムなど何でもできる場所である。活動を通して地域の価値を向上させ、人と人との繋がりを強めていくことができる。	例えば蕎麦屋を開くなどの夢を持っており、機が熟したときには自立的に活動資金を得ることができるであろう。

□関連組織との連携状況

- ◆都市農村交流協議会（つくばみらい市）

この会を通して、イベントに参加している。

◆近隣小学校

理科の授業の一部を、里山を考える会に依頼している。

◆つくばみらい市

イベント時の後援、手続き支援。

◆茨城県

「身近なみどり整備推進事業」を受け入れ、今後 10 年間の里山環境の保全・管理を行う。

□残された課題

◆活動メンバーの人数

安定した里山整備を行うためには、現在の倍の人数が欲しいと代表は言う。現在の活動内容を見直し、魅力ややりがいの度合いを高める必要があるだろう。現在でも地域外の人が里山整備の手伝いをしている特徴を活かし、外からの応援を募ることも、ここでは考えられるだろう。

◆資金源確保

市からの補助金がこれからは期待できなくなることから、自ら資金調達する術を身につける必要が出てきている。農作物を活かした土日蕎麦屋などの夢を、メンバーらは持っている。



★写真 1

美しく整備された里山。以前は荒廃しきっていた。今では、年 2 回のイベントや、小学生の理科の授業のフィールドとしても活用されている。土地はつくばみらい市が地主らから借り上げている。



★写真 2

里山に隣接している遊休農地で蕎麦や野菜を作っている。できた農作物はイベントで振る舞われたり、一部は販売している。

★問い合わせ先：城山を考える会 <http://vfarm.jp/sy/pc/>

■茨城県美野里町（全域）【現在：小美玉市】

（調査日：平成 21 年 11 月 18 日、調査者：佐藤修）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 8 年度

○派遣テーマ：文化ホールを活かした住民参加の新しいまちづくりの方策を検討する

美野里町らしさの創造を目指した「四季の里」構想の中心となる文化ホール建設にあたり、構想及び完成後の管理運営を含めて住民と町職員で検討したく、その進め方についてアドバイスを必要としていた。

○当時の主な課題

- ・住民ニーズをどう把握すればよいか
- ・美野里町らしい文化ホールとは何か、文化ホールを活かしたまちづくりとは何か

○派遣アドバイザー

- ・佐藤 修（(株) コンセプトワークショップ 代表）
- ・世古 一穂（参加のデザイン研究所 代表）
- ・藤本 信義（宇都宮大学工学部 教授）

○受け入れ体制

- ・四季の里未来の夢創造委員会
一般公募および町職員により構成

□現況

○活動状況

住民主役の文化センター建設が実現したときには、既に施設がフル稼働可能な体制ができあがっていた。現在は 99%を超える稼働率を維持しており、その半数を自主事業が占めている。市町村合併後には、同じ市営文化センターの運営にも応用を試みている。

○組織状況

派遣当時の「四季の里未来の夢創造委員会」は、文化センター建設の準備が進むにつれ「四季の里未来の夢創造委員会」「文化センター創設委員会（通称 100 人委員会）」「文化センターオープニングを目指す会」「文化センター推進委員会」「企画実行委員会」と移り変わってきた。現在では、小美玉市公共ホール運営委員会の下部組織「四季文化館企画実行委員会（2 年任期、毎年半分以上が交代する）」と実際にホールを活用する「みの〜れ支援隊」「各種実行委員会プロジェクトチーム」によって運営されている。

○アドバイザー派遣の主な成果

住民主役の計画づくりを軌道に乗せ、文化ホールの建設のみならず、運営体制の構築まで実現させた。この方法論は美野里町全体の計画である総合計画や都市マスタープランづくりにも活かされ、「美野里方式」として今に生きる。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成4年度	四季の里クリエイティブプラン策定（文化と福祉の拠点づくり）
平成8年度	四季の里未来の夢創造委員会発足 地域振興アドバイザー派遣 情報誌「ゆめ通信」発行開始
平成9年度	基本構想の中間報告書完成 文化シンポジウム開催 ※佐藤アドバイザーがコーディネーターとして入る
平成10年度	住民・各種団体との意見交換会 文化センター整備構想提言書完成 文化センター創設委員会設立 第2回シンポジウム開催 文化センター整備基本構想策定 設計事務所決定
平成11年度	第1回 MINORI 四季の里音楽祭開催 基本設計最終案→公開説明会開催 文化センター創設委員会の各部門部会が提言書を作成 オペレッタ開催
平成12年度	文化センターオープニングを目指す会が発足 美野里四季を彩る文化のまちづくり創造委員会が発足 実施設計案がまとまる 文化情報誌「みのリズム」創刊 建築工事入札
平成13年度	文化センター推進委員会発足 文化センター準備室を新たな課として設置 Bird プロジェクト始動（森の再生を図るプロジェクト） 演劇ファミリーMyu 結成 愛称が「みの～れ」に決定 ※選定委員長に藤本アドバイザー 開館1年前カウントダウンイベント開催
平成14年度	芸術監督を置く 企画実行委員会が発足 建築本体完成 文化センター準備室がみの～れに引っ越し 内覧会実施 「みの～れ」11月開館

	「文化がみの～れ物語」出版（茨城新聞社）
--	----------------------

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
「最初に文化ホールありき」の議論ではなく、住民にとって真に必要なものはなにかを先ず議論すべきである。	委員会による住民アンケート調査、月2回ペースの会議と視察を経て、美野里にとっての文化センター像を築き上げた。 アドバイザー派遣終了後には、藤本アドバイザーおよび宇都宮大学建築計画研究室が、文化ホールの設計についてアドバイスし、設計事務所の選定や設計案の検討を委員会自ら担った。 実施設計終了時には、運営体制を自ら行い、その時の体制が、現在までの高稼働率を維持している。
住民参加は、行政から要請され行うのでは意味がない。自分たち自身で課題を見出し、議論すべきである。	
住民参加による文化ホールづくりのためには、まず文化議論が必要。それに基づいて、設計者やデザイナー、運営責任者などを選別する能力を備える必要がある。	
委員会が住民に声をかけ、皆の意見をつかむ。その意見を集約して住民としてのコンセプトを作り出す。安易に多数決で決めたりせず、時間をかけてコンセプト作りを図る。 委員会は結論づけではなく、住民意見の喚起であり、出てきた意向を達成できるための組織を作ることが役割である。責任まで負う必要はない。	

□関連組織との連携状況

みの～れを運営している組織の内、代表的なところを以下に記す。

◆みの～れ支援隊

みの～れの広報、舞台技術、文化育成、各種サポート（チケットもぎりなど）を担うボランティア集団。

◆演劇ファミリーMyu

みの～れ近隣の小学生から社会人まで50名以上のグループ。脚本、演出、作曲もこなし、証明、音響、美術などの裏方も自前である。みの～れのこけら落としで住民ミュージカル「田んぼの神様」を公演して以来、みの～れの定番劇団。

□残された課題

◆市町村合併による独自性の喪失

「美野里方式」として一旦は美野里町に定着した住民参加による計画策定は、市町村合併によって部分的にしか適用されなくなった。それは、「みの～れ」を始め美野里方式を体験した人でないとなかなかその意義を見いだせないことも一因であろう。必ずしも住民主導で計画づくりを進めることだけが正しいわけではなく、新市としての的確な協働を見出すことを期待したい。

★問い合わせ先：小美玉市四季文化館（みの～れ） <http://minole.city.omitama.lg.jp/>

■新潟県両津市【現在：佐渡市】

(調査日：平成 21 年 11 月 3～4 日、調査者：浦野秀一、小河原孝生)

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 10 年度

○派遣テーマ：「ホタルの里づくり」を中心とした久知河内の地域活性化

両津市では、平成 9 年度から活力ある地域づくりや市全体の活性化を推進するためには、地域住民が自ら考え、行動する機運づくりが大切であるとの考えから、地域の団体や集落へ支援する「地域おこしチャレンジ事業」を新設した。また、職員によるプロジェクトチームを組んで対応している。平成 9 年度から取り組んでいる久知河内集落のホタルの里づくりをモデルケースとして、地域づくりの進め方や計画策定の考え方の助言を希望した。

久知河内集落では、毎年 6 月の第 3 土・日を「ホタルまつり」の日とし、アーティストを呼ぶなどして盛大に行われていた。平成 9 年から、「ホタルの里づくり」に取り組み始めた。

○当時の主な課題

久知河内集落では、集落を流れる久知川に平成 3 年頃から季節になるとホタルが乱舞し、年々見学者が増加していた。駐車場問題やゴミ問題がでてきて、その対応を集落として考えざるをえなくなっていた。その話し合いをきっかけとして、ホタルを守る機運や村の活性化につなげようという意見がでて、「ホタルの里づくり」に取り組むこととなった。地域資源を活かした地域づくり、住民参加を実践していこうということになった。

平成 9 年度に、両津市の「地域おこしチャレンジ事業」から助成金を得て、取り組みをはじめていた。また久知河内では、当初は、「特産品開発」も視野に入れ、「集落の経済基盤の安定化」も目指していた。

○派遣アドバイザー

- ・浦野 秀一（あしコミュニティ研究所代表）
- ・小河原孝生（生態計画研究所所長）
- ・松野 光伸（福島大学教授）

○受け入れ体制

- ・久知河内集落住民（ホタルの会）
- ・両津市総合アドバイザー（職員）
- ・両津市企画開発課

□現況

○活動状況

- ・ホタルの会がホタル祭りを実施することによって、集落のまとまりが強くなった。
- ・独協大学の学生の受け入れをはじめた。
- ・ふるさと宅急便でホタル米をはじめた。

- ・ コメニティ事業（集落と都市住民を米の産直でつなぐ）をはじめた。
- ・ 視察や活動の対応、全国から視察、ボランティア活動受け入れ等
- ・ 毎年の「ホタル祭り」は行われているものの、肝心のホタルが少なくなり、今後の活動目的・内容を模索している。
- ・ 環境整備事業にも取り組む（トキの島づくり、トキ米が主流に）
（トキ・ビオトープの整備が始まり、1.2ha に広がる。魚道づくりも進む。休憩舎の整備、ナトリウム灯の整備など）
- ・ ホームページの作成。
- ・ ワークショップでまとめた「体系図」は、今でも集会所に掲示して参考になっている。

○組織状況

集落では、平成9年から「ホタルの里づくり」をスタートした。ホタルの会は、集落の住民の集まりで、しっかりとした活動である。ホタル祭りなどの際の役割分担は、極めて明確になっている。

当初は、29世帯110人から有志が参加。現在は、27世帯82人のうち、会員は50人。高齢化率47.6%、65歳以上39人。

○アドバイザー派遣制度の主な成果

- ・ 第2回派遣時に、ワークショップに取り組み、地域のビジョンをまとめたことが大きな自信につながった。（その後、市や県や大学等の外部からの申し出を受けられた）
- ・ 地元のコメを媒介に、「米ニティ」（米の産直）として事業化できたこと。
- ・ 地域の活性化につながり、他地域へホタルの里づくりが波及していったこと。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成9年度	久知河内集落で、「ホタルの里づくり」で取り組む。 市の地域おこしチャレンジ事業が始まり、応募した。
平成10年	アドバイザー派遣受け入れ。市と集落が学ぶ機会となった。 6月（ホタルの里勉強会）、8月（ワークショップ）、11月（講演と全体討議）で実施した。ワークショップの有効性を学ぶ
平成11年	浦野氏は、両津市総合計画策定のアドバイザーに。久知河内も支援
平成12年	浦野氏は、両津市総合計画策定のアドバイザーに。久知河内も支援 特産品づくりでふるさと宅急便始める（ホタル米）、米ニティ事業。 行政視察増加 （財）ニューにいがたふるさと応援事業助成金を受ける。
平成13年	（財）自治総合センターからコミュニティ助成費を受ける。 地域活性化大賞受賞（新潟県）し、佐渡では有名になる。

平成 14 年	獨協大学学生グループとの交流事業が始まる。 地域ビジョン策定（新潟県緑の山里・いきき夢プラン事業助成）
---------	--

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
・コミュニティづくりは人づくり	ホタル祭りへの取り組みがコミュニティを強くした。
・住んでいる人が自分たちの将来像をどう描けるか、ワークショップをやってみよう。	地域ビジョンを作成した。
・ホタルの里づくりは、ホタルのことだけを考えているだけではダメで、幅広く農村の環境づくりを考える必要がある。	環境整備事業に取り組む
・この地域は豊かな財産をもっているのに、元本を目減りさせて次世代に引き渡すのではなく、利息をつけて渡したい。	なし

□関連組織との連携状況

- ・集落内に、トキと自然と農業を進める会が結成されている。
- ・「米ニティ」メンバーである都市住民との交流がある。
- ・東洋大学の教授や学生との交流がある。

□残された課題

- ◆もともと集落の事業であるため、構成員が固定化、高齢化する傾向にある。
- ◆「人」の支援が必要である。地元には「力」はあるので、その「力」を引き出す人の支援である。「よそ者効果」は大きい。
- ◆「特産品開発」は不可欠である。都市住民と集落をつなぐ産品を開発し、それを「ふるさと便」として定期的に発送できるような生産、加工体制をつくること。
- ◆地域のテーマである、ホタルの減少が続いていること。水環境について科学的なデータが無かった。解決策を考えるには、専門家の継続的な関わりが不可欠である。
- ◆水と川を活かした地域づくりへの展開。トキ・ビオトープづくりに留まっている。

★問い合わせ先：新潟県佐渡市企画財政部企画振興課 TEL／0259-63-5139

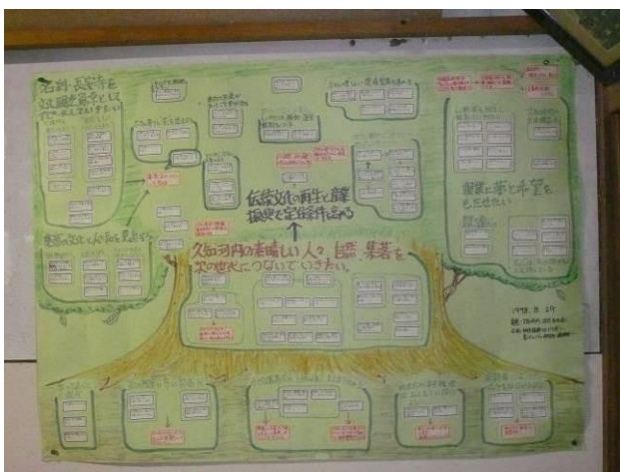
写真1 久知河内集落を流れる久知川に、ホタルが乱舞していた。



写真2 久しぶりに集落の住民と集う



写真3 久知河内のビジョン



■千葉県佐原市【現在：香取市】

(調査日：平成 21 年 12 月 17～18 日、調査者：宮口侗迪、岡田文淑)

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 2 年度

○派遣テーマ：佐原の町並み地区を活かした活性化

当時 JC（青年会議所）を中心に、佐原が伊能忠敬の町であることから「地図のまち・佐原」を地域 CI（コミュニティ・アイデンティティ）として推進しようという動きがあった。一方、市の職員と一部の有識者が、伝統的建造物の保存と町並みを活かした活性化の方向を考えるために、「まちづくりを語り合う場」がつけられ、アドバイザーの受け入れ組織となった。

○当時の主な課題

小野川、町並み、伊能忠敬等を議論しながら、アドバイザーの意見は「地図のまち」の CI を考えるよりは、具体的資源としての伝統的建造物や町並みをすばらしいものに育てていく町並みの保存と活性化の方向の方に可能性があるというものであった。

アドバイザーの意見を受けて、平成 3 年には「佐原の町並みを考える会」が発足した。その後この会を中心に、町並み保存のための活動が広がっていった。

CI としては、公共サイン計画のプロジェクトの取り組みも始まった。

○派遣アドバイザー

- ・宮口 侗迪（早稲田大学教育学部教授）
- ・岡田 文淑（内子町）
- ・世古 一穂（参加のデザイン研究所）

○受け入れ体制

- ・まちづくりを語り合う場
- ・佐原市

□現況

○活動状況

佐原の町並みを考える会は、その後、町並みを流れるかつての舟運の河川小野川の意義をも重視し、「小野川と佐原の町並みを考える会」に名称変更し、平成 6 年には旧佐原市が「佐原市歴史的景観条例」を制定して、中心部を「伝統的建造物保存地区」、周辺を「景観形成地区」とした。

平成 8 年には小野川沿い及び香取街道沿いに軒を連ねる商家群が「重要伝統的建造物群

保存地区」に選定され、多くの建物で改変されていた後設パラペットを外したり、復元工事を行なって、当時とは見違えるような歴史的景観がよみがえり、多くの人が訪れるようになった。また「考える会」は平成 16 年に NPO 法人となった。

町の中心部に NPO の拠点施設があり、資料の展示・販売、観光案内を行っている（施設に、15 万人、町並みに 50~60 万人）。町並みにふさわしい店舗が新たに生まれてきて、活性化してきている。また佐原おかみさん会が結成され、まちぐるみ博物館の開設やイベントの展開をはじめた。

また、地域と大学との交流も広がっている。

○組織状況

NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会

平成 3 年に正式に会が発足

平成 16 年 NPO 法人取得

平成 18 年 佐原町並み交流館の指定管理者となる

平成 19 年 教育委員会から「三菱館」の管理運営を受託。

平成 21 年 全国町並みゼミ「佐原・成田大会」

○アドバイザー派遣制度の主な成果

・派遣時での町並みの価値の評価を行った。それがきっかけとなり、市職員の活動を大きく後押しした。

・3 人のアドバイザーは、その後も、それぞれ関与が続いた。

・世古氏は、その後、まちづくりについて協力をを行い、公共サイン計画にも加わった。

・宮口氏は、その後、2 年間電源地域振興センターのアドバイザーとして引き続き関わり、活動の後押しをした。岡田氏も町並み保存の実務家として、その後も関わった。

□アドバイザー派遣前後の動き

昭和 63 年	ふるさと創生事業、アイデア募集
平成元年	市の中堅クラス職員によって「地域づくり研究会」が結成
平成 2 年	「まちづくりを語り合う場」が発足 アドバイザー派遣事業を「まちづくりを語り合う場」で受ける
平成 3 年	「小野川と佐原の町並みを考える会」が発足 三菱銀行佐原支店旧本館で観光案内開設 会員による建物調査、保存の勉強会
平成 5 年	佐原市佐原地区町並み形成基本計画作成
平成 6 年	佐原町並み保存会が発足 佐原市歴史的景観条例制定

平成 8 年	保存地区指定（伝建地区、景観形成地区） 重要伝統的建造物群保存地区に選定
平成 16 年度	小野川と佐原の町並みを考える会、NPO 法人の取得。 全伝建佐原大会開催
平成 17 年	佐原の町並み建物公開事業の開始 佐原おかみさん会結成
平成 18 年	NPO が、佐原町並み交流館の指定管理者となる。 小江戸佐原の骨董市開始
平成 19 年	NPO が、「三菱館」の管理運営を市教育委員会から受託。
平成 21 年	全国町並みゼミ「佐原・成田大会」開催。佐原町屋研究会設立。

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
<ul style="list-style-type: none"> ・最初の派遣時に、集まったメンバーの多くが、まちづくりとは何かについて、あまり理解していなかった。岡田氏の内子での実践、世古氏は「たからものがあるから見つけよう」、宮口氏は「今の時代にいかに価値をつくり出すか」と語りかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・価値ある歴史的町並みを大切にし、輝かせようという共通認識が生まれた。 ・市担当職員によって、地区の関係者に働きかけ、理解を広げ、賛同者を増やしていった。
<ul style="list-style-type: none"> ・東京・千葉からの鉄道の利便性の改善 ・町並み近くで泊まれるシンプルな宿が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・なし

□関連組織との連携状況

・歴史を感じさせる町並みとなってきて、店の中身は入れ替わっているものの、名物である「すずめ焼き」、蕎麦屋、土蔵を開放した荒物屋などの伝統的なお店に加え、落ち着いた町屋を活かした洋食レストランなども生まれた。多くの価値ある物が派生してきている。

□残された課題

- ◆町並みの整備は進んだが、地域内に宿泊施設が極めて少ない。行政の立場でも大きな課題である。小規模で多様な店が広がる必要がある。
- ◆女性の参加がはじまったものの、若者の加入は少ない。古い地域内での世代間関係の克服が課題である。
- ◆新たな観光拠点として期待されている水郷観光は、ともすれば、佐原のスケールに合わない。うまく町並みの規模とリンクさせる必要がある。

★問い合わせ先：千葉県香取市建設部都市計画課 TEL/0478-50-1214

NPO 法人小野川と佐原の町並みを考える会 <http://www.sawara-machinami.com/>

写真1 NPO、住民、行政が集っての会合



写真2 小野川にそって、形成された町並み



写真 町並みにある1つの商店の紹介



■石川県珠洲市（全域）

（調査日：平成 21 年 12 月 18～19 日、調査者：かわべまゆみ、河部安男、宮口侗迪）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 17 年度

○派遣テーマ：観光、食を中心とした地域振興策の具体的展開について

珠洲市では観光と食を中心とした地域振興策に取り組むこととなった。その中で、特に食を軸とした「売れる商品づくり」についてアドバイスを受けることとなった。

○当時の主な課題

- ・新たな産業おこし

○派遣アドバイザー

- ・かわべ まゆみ（NPO 結まーるプラス 理事長）
- ・宮口 侗迪（早稲田大学教育学部 教授）
- ・麦屋 弥生（フリープランナー）

○受け入れ体制

- ・珠洲ブランド戦略会議
農協、漁協、森林組合、建設業協会などのメンバーと珠洲市実務担当者による組織

□現況

○活動状況

派遣終了後、海水と地域特産の大豆を使った豆腐づくりを始めとして、様々な食品加工に取り組んでいる。それは、特産品加工とは別の動きとしてあった里山里海再生のグループや観光業関係者とも協力し合いながら、地域振興、雇用創出に繋がるよう努力しているところである。

○組織状況

派遣終了後、活動内容ごとに複数の NPO が誕生している。一方、観光系の組織はそれまでの観光協会を中心として類似組織を統合・再編して新たな NPO 法人として再生した。

○アドバイザー派遣の主な成果

新しく豆腐づくりを始めたとき、珠洲市から情報提供・資金提供において大きな支援があった。珠洲市担当者は、市民の特産品開発への熱意があつてこそ協力できたという。特産品開発に取り組む人々は、アドバイザーに自信をつけてもらったからがんばれたと言っている。また、アドバイザーの当時のアドバイスに共鳴した人が、その後、地域リーダーとして成長したことも、特産品開発への大きな後押しになったと考えられる。

これら特産品開発から始まった地域活性化の動きによって、珠洲市の知名度は徐々に上がりつつある。来客からそれを褒められることで、関係者はさらに自信をつけているという好循環ができています。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 16 年度	大浜大豆の生産開始（狼煙地区） 珠洲市地域振興基金設置 ※その後の特産品開発等への資金となる 地域振興アドバイザー派遣（廃校利活用）
平成 17 年度	地域振興アドバイザー派遣（特産品開発）
平成 18 年度	味噌づくりを組織的生産に改める（狼煙地区） 半島らしい暮らし産業創生調査事業スタート 麦屋アドバイザーによる講演「民泊のすすめ」 三井物産環境基金事業採択（～平成 21） ※里山里海の再生活動が本格化（里山里海自然学校の開校）
平成 19 年度	地域雇用創造推進事業（～平成 21 年） ※大豆・小豆・グリーンツーリズムの強化 マイスター事業スタート（文科省） ※以後、毎年数名ずつが珠洲市へ移住している 里山里海食堂「へんざいもん」オープン
平成 20 年度	地方の元気再生事業採択 NPO 法人「能登すずなり」認証（旧観光協会） 全国過疎問題研究シンポジウム開催 ※宮ロアドバイザーによる講演 NPO 法人能登半島おらっちゃんの里山里海設立
平成 21 年度	体験交流施設「狼煙」オープン まぐろ畜養事業本格スタート ふるさと雇用創出事業により、「すずなり」で商品開発の人材補充 ※まぐろを使った料理など飲食業・観光業関係者と共に開発

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
昔からこの地域にあるもの、この地域ならではのものを大切に売り出すことが重要。	珠洲市に昔からある大豆を中心に加工品を開発した。豆腐、豆乳、きな粉、能登大納言を使った「姫どら」など。
特産品は出荷して地域名を広めていくだけではなく、来てもらって地域の環境を見てもらった上で評価してもらうことも考えるべき。 「大都市で売ればいいや」だけではなく、来ていただいたときにどれだけブランドに触れられるかが大事。 「食でブランドづくりを」と言っている割に、それを地	里山里海食堂や体験交流施設を整備し、地域の特産品に直接触れることができるようになった。

域内で味を試してみる店がないのは問題。	
周辺の店にも刺激になるので、直売所の設置はとても重要。地産地消にも繋がり活性化にもなる。	
珠洲をブランド化するためには、物だけでなくそれに係る人もセットにして取り組む。とにかくブランドとは人である。	体験交流施設「狼煙」や里山里海食堂「へんざいもん」では、スタッフの顔写真を公開し、人を売り込む取り組みを始めている。
名称を珠洲大納言にするか能登大納言にするかといえ、語感から能登大納言が良いだろう。	能登大納言という名称を明示した特産品を複数開発。
大納言を薦めるのであれば、民宿・旅館などの茶菓子を大納言を使ったものに変えとか、朝必ず小豆雑炊が出てくるとか、それくらいは珠洲の全宿泊施設がすぐにも実施すべきである。	徐々に、取り入れるようになっていく。
珠洲という名前の下でいろんな人が繋がるには、何か核になるものがあると良く、大納言のお菓子はどうか。	能登大納言「姫どら」などのお菓子が誕生し、市を代表する銘菓となっている。
大納言の魅力を引き出すようなお菓子があると良い。	
珠洲の語感からは女性というイメージがあり、スイーツが断然良いだろう。	

□関連組織との連携状況

◆株式会社のろし

体験交流施設「狼煙」(物販、豆腐加工・販売、豆腐づくり体験の施設)を運営しつつ、豆腐を作っている他、様々な種類の豆腐を開発中。現在は平均して一日 100 丁を販売。店長は東京からの I ターン。株式会社のろしは雇用の場を確保することを目的に設立され、出資者は狼煙地区と横山地区の人々である。つまり、地域活性化という公的な使命を持っている企業である。

◆NPO 法人能登すずなり

旧観光協会、感動体験実行委員会、観光ボランティアガイドなど観光系組織を統合して結成した組織。現在は、飲食業関係者も含めて「まぐろ」を使った料理の開発に取り組んでいる。

◆石川県漁協すず支所

まぐろ畜養を今年から本格的に始めた。畜養したまぐろは、NPO 法人能登すずなりを中心に、珠洲市内の観光業・飲食業関係者らの手によって新しい料理の開発の材料として研究されており、今後の珠洲特産品候補と期待されている。

◆農家民宿「ひろ吉」

市内に 4 軒ある農家民宿の内の一つ。椎茸や大浜大豆を作っている農家による民宿。特産品を使った料理の開発に協力している。

□残された課題

◆公共交通機関の確保

交通空白地帯へ乗り合いタクシーやデマンドバスなどの実験を続けているが、従来型のシステムに慣れた高齢者にとっては不便があり、まだまだ改善の必要があるといわれている。市の担当者は、近隣市町村と連携して新たな交通システム構築を目指したいという。

◆不安定な水産業

新たな特産品としてまぐろ畜養に取り組み始めたものの、国内のまぐろ養殖はすでに飽和状態であり値が思うようには伸びない。北大西洋産まぐろの輸入が減少することになったのは追い風となるが、効果が出てくるのは、飽和している国内まぐろがある程度捌ける数年後になると予測されており、それまでの戦略づくりに関係者らは余念がない。

◆子世代が戻ってこない

子世代が首都圏や金沢に出てしまい、戻ってくる気配がないとのこと。子世代が戻っても生活が可能なよう、雇用の場を地域に残った者で作っていくなど、対策が個々で話し合われている。



★写真1

大浜大豆を使った豆腐。



★写真2

「狼煙」では、大浜大豆を始め、地域で取れた色とりどりの豆類が店舗の一角を占めている。

★問い合わせ先：珠洲市企画財政課 TEL/0768-82-2222

■長野県諏訪市

(調査日：平成 21 年 11 月 27～28 日、調査者：光多長温、金子和夫)

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 12 年度（中心市街地活性化）

(注. 中心市街地活性化アドバイザーは、2 人で 2 回の派遣となっている。)

○派遣テーマ：基本計画の策定と中心市街地への観光客の取り込みについて

国道 20 号線と JR 中央線によって中心市街地は分断され、郊外への出店が止まらない状況であった。上諏訪駅前の商店街のリーダーが、さまざまな商店街イベントを実施するとともに、商工会議所の商業部会で積極的に発言していた。

諏訪市としては、中心市街地の活性化を推進することとしたが、具体策が見いだせず、また中心市街地活性化の当事者である商業活性化協議会も、リーダーが不在で具体策を見出せない状況であった。ようやく市では、中心市街地とこれに関する施策を推進する雰囲気が出てきた。商工会議所でも中心市街地活性化計画を作って何とかしなければという意見が多くなっていた。

○当時の主な課題

国道 20 号線や JR 中央東線が町を分断し、中心市街地は空洞化、郊外のサンリッツロードに全国ブランドの店舗が立地し車社会に対応していることもあり、買い物客は郊外に流出し、中心市街地は先が見通せない状態であった。

○派遣アドバイザー

- ・光多 長温（鳥取大学地域学部教授）
- ・金子 和夫（さくら総合研究所まちづくり支援室長）
- ・今井 晴彦（サンプランナーズ代表取締役）

(注. 今井氏は、定員枠の関係で、国土庁地方振興アドバイザーとしてではなく、同時に諏訪市による嘱託のまちづくりのアドバイザーとして、同じ立場で参加した。以来現在まで嘱託のアドバイザーとして関わっている。)

○受け入れ体制

諏訪市（商工、企画、観光）、諏訪市商業活性化推進協議会、諏訪商工会議所、諏訪市商業連合会

□現況

○活動状況

中心市街地の本町通りにおいては、ファサード整備を実施、電柱の地下埋設やロードヒーターや街路灯の設置などが整備されたが、それ以外の地区では進展が見られない。上諏訪駅前の百貨店は民事再生法を受けて地元資本が買い取り支援している。スワプラザは経営不振が続いており、公共サービス部門の誘致でしのいでいる状況である。

しかし、イベントや IT を活用した情報発信などソフトな取り組みについては、若者を中心に活動がさかんになってきており、新たな人材が育ってきている。

駅前の商店街をアーケード通りからオープン形にし、昭和レトロを目指しているが、現実にはあまり改善していない。むしろ空地が増えている。郊外に位置するサンリッツロードが車の便がよく、また全国ブランドの商店が集まっているため、客を取られている。商店が飲食店に転換したりしているケースも多い。

この原因の一つは、中心市街地活性化区域を 190ha と市の規模に比して極めて大きく取っていることが挙げられる。

諏訪市の商業政策については、商工会議所の TMO ができてからは、TMO にまかせた状態が続き、具体的な取り組みがすすんでいない。なお、TMO マネージャーが、数年間はサポートしてきている。

○組織状況

諏訪市では、都市計画課を中心として、今井アドバイザーの提言、指導で、さまざま施策を行っている。

また実態的には、周辺 6 市町村（下諏訪町、茅野市、岡谷市等）の都市の連携が進んでいるので、商業振興に関しても連携とネットワークづくりが必要だが、あまり進展していない。

○アドバイザー派遣制度の主な成果

- ・嘱託のアドバイザーとして、今井氏が関与して 10 年たった。諏訪市は、今井氏を高く評価し、彼は、都市計画を中心に多岐にわたって行政施策の指導をしている。

- ・アドバイザーが発言した内容は、その後、今井が継続して関わって、市に協力して、実現してきている。

- ・具体的には以下のような点である。

- ①道路整備計画策定：都市計画道路について優先順序を付けた。また、サンロードの道路拡幅を街路事業で実施した。

- ②鉄道の連続立体化工事への対応：連立工事の問題点を他地区の例から検討し、連立より 20 号線バイパスを先行させるように政策の確立を行った。

- ③駅周辺のバリアフリー化：駅及び周辺をバリアフリー化に全面改修した。

④景観条例の制定：県内で 5 番目の景観条例制定都市となった。条例の内容までアドバイスを行った。

⑤用途地域の整備：特別用途地区の指定を行った。

⑥高度地区の指定：高層マンションへの対応で高度制限をかけた。

その他、街並みに雰囲気を持たせるため、「辻と小径」事業を行い、申請がある建物について黒塀にするための補助金を出したり、木調の雰囲気の駐車場に補助金を出したりしてファサードを整備していった。

・また、TMO 構想、設立については、アドバイザー派遣後、金子氏の所属組織が業務としても支援した。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 12 年	アドバイザー派遣実施（中心市街地活性化） 2 回目には、シンポジウムを開催
平成 14 年 3 月	「諏訪市中心市街地活性化基本計画」を策定した。 「諏訪まちおこし推進本部」を設立した。
平成 15 年 6 月	諏訪 TMO を設立した。
平成 20 年	路地サミット開催（けやき通り）

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
駅の改築、駅周辺の改築が必要だ。 観光案内所やスワプラザをもっと地域の情報発信の基地にすべきだ。	アドバイスに対しては、10 年たった今、ほぼ指摘されたことはやってくる。
駅西の駐車場は、有効な土地利用をしていない。	
冬はイルミネーションをつけたらどうか。	
ハードウェアでは、連立交の問題などはすぐにできない。 こまめなまちづくりを。	
TMO の立ち上げを早く。TMO でハードを管理するのは難しい。空き店舗、イベントからやっていけばよい。	
中心部を活性化するというのは、すぐにはできない。毎年毎年の積み重ねだ。	
商業をやりたい人を育てることが必要だ。空き店舗の活用や新規開業者のための塾やセミナーの開催を。	
醸造蔵などは、ファクトリー観光に利用できる。	
市民のエネルギーをいかにだしてもらおうか。情報発信や情報提供できるところを。	
民間の人がプロジェクト出し、市はこれを応援する。市の役割は権利の調整。	

パイを増やすため、ときどきシンポジウムは必要だ。

□関連組織との連携状況

NPO 諏訪サプリは、次世代の若手人材が集まっており、今後の人材として期待できる。

□残された課題

- ◆より強いリーダーシップを持った人がもっと出ることが望まれる。
地域で人材の発掘を行うとともに、人材の連携をつくり、支援する場をつくることが求められる。
- ◆中心市街地活性化に関する環境づくりプロジェクトは順次進展している（バリアフリー、道路計画、景観形成等）が、肝心の中心市街地活性化は道路及び鉄道問題があることもあり、かなり厳しい状況である。しかし、現在の努力を地道に続けていくことが何より肝要である。また、行政から商工会へのさらなる働きかけが必要である。
- ◆特に、20号線バイパスやJR連立工事が早期に行われないと中心市街地としては厳しい環境であり、これら工事の早期進展が望まれる。



写真 諏訪市の担当者からの取材



写真 諏訪市長から取組を聞く

★問い合わせ先：長野県諏訪市都市計画課 TEL/0266-52-4141

■長野県美麻村【現在：大町市】

（調査日：平成 21 年 12 月 13～14 日、調査者：鈴木輝隆、後藤春彦）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 17 年度

○派遣テーマ：市町村合併後の地域自治組織の設立について

平成 18 年 1 月に、隣接する大町市・八坂村との合併が予定されており、合併に伴い生じる課題があった。例えば、現在の役場は支所となるために職員数の減少による活力低下が予測されること、旧美麻村は地域づくりの面では行政が果たす役割が大きかったために支所となるとその影響は大きいと想像されたこと等があった。

また、合併後も美麻の地域特性を生かし、他の地域にない個性豊かで住民誰もが誇りの持てる魅力ある地域にしていく必要があった。これからは住民が主導となり、行政と協働してまちづくりを行う必要がある。このため、受け皿として地域自治組織設立準備委員会を設置した。

合併時の協定や制度等に加え、地域住民による自治活動の活性化が必要になると考えていた。

○当時の主な課題

人口流出に伴い高齢化が進む中で、村では国際交流事業、山村留学事業、滞在型市民農園等、都市と農村の交流に力を注いできた。その結果、I ターン等による転入者が増加し、現在は人口・世帯数とも全体の約 3 割を占めるに至っている。

このような地域課題に対して村内で話合う場がなく、合併後の地域自治をどうするかが喫緊の課題であったものの、その具体的な方向性は漠然としていた。しかし、美麻村の姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州メンドシーノとの国際交流の継続やメンドシーノへの小学生派遣の継続が合併後にはできなくなるのではないかとということが地域住民は気がかりであった。

○派遣アドバイザー

- ・鈴木 輝隆（江戸川大学教授）
- ・片山 健也（北海道ニセコ町教育委員会町民学習課課長）

○受け入れ体制

- ・美麻地域づくりミーティング（美麻村地域自治組織設立準備委員会）
- ・美麻村

□現況

○活動状況

旧美麻村地域自治組織設立準備委員会では、主要メンバーが中心となって、合併後に制度化された市長の諮問機関「地域づくり委員会」と住民活動組織「地域づくり会議」を立ち上げた。

メンドシーノとの国際交流は、美麻地域づくり委員会と同会議の協働事業として、アートやクラフト展などへと展開し、さらに大町市街地活性化と結び付き、市全体へと広がりを見せている。交流と創造を楽しむことが、地域にとって重要だということが認知されてきた。

「地域づくり会議」が中心となり、インターネットで地域情報を発信する「美麻 Wiki」の運営、CATV を活用する住民ディレクター、山岳博物館所蔵の「薪バス」の再生利用の市内他団体との連携、住民による「美麻市」、麻文化など伝統文化継承、特産品開発、学校との連携、農地保全や景観再生、「市民農園」他の公共施設の管理者として、地域事業を担い始めている。

「美麻地域づくり委員会」や支所との協働で、公民館や図書館、地域づくりの拠点も作ることができ、活動拠点はできた。メンドシーノとの交流事業の継続だけでなく、バスの運行時刻表や地域課題解決のため市長への意見書提出なども行っている。

美麻地域には、合併の弊害など話す人はほとんどなく、美麻だけでなく、新市全体の地域振興などさえ、自然体で話すようになってきた。

○組織状況

・平成 18 年 5 月、美麻地域づくり会議が発足、当初想定していた、「役場が行っていた事業を地域で担う」から「地域が必要とすることを自ら提案実践する」へと発展した。

・他の地域からの視察も多くなり、自分たちが先進事例を創造していく気概が生まれてきた。

・市行政の期待も高く、自治組織の活動範囲は広範となり全市的なモデルともなってきた。

○アドバイザー派遣制度の主な成果

・話し合いの必要性を指摘し、年間 185 日にも及ぶ会合や先進地視察を通じて、住民と行政、住民間の信頼関係が次第に醸成された。「住民と行政の立つ位置が近くなった」。

・集中的な会議によって、①意見はまとめるより尊重し合う、②住民自治には行政職員の意識改革が必要、③組織づくりには、住民の熱意が必要、ということがわかった。

・市長の諮問機関である「地域づくり委員会」を補完する（ボトムアップ型の）「地域づくり会議」の必要性がアドバイザーより提案され、合併を機に実現した。

・派遣終了後も、2 人のアドバイザーから継続的に、アドバイスをもらっている。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 17 年	<ul style="list-style-type: none"> ・美麻村地域自治組織設立準備委員会を始める。 ・アドバイザー派遣が始まる。(派遣は、7、8、11月に実施。その間を含めて、20回以上の会議、派遣、現地視察2回を行った。) ・地域づくり会議準備会設立
平成 18 年	<ul style="list-style-type: none"> ・1月1日 美麻村、八坂村が大町市と編入合併 ・地域自治組織として、美麻地域づくり会議が発足した。 ・美麻地域づくり通信の発行、美麻 WIKI の運用開始。

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
<ul style="list-style-type: none"> ・限られた時間で、地域自治組織の幹の部分（制度設計）と枝葉の部分（自治組織で行う事業）を同時に作り上げていく必要がある。 ・地域自治組織は、自立した活動を確保するため。 ・自治組織で扱う事務事業の洗い出しをすすめる。 ・地域づくり会議の必要性を役場として表明すること。 ・地域づくり会議は、任意団体ではあるが、活動内容から準公共団体と位置づけられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり委員会と地域づくり会議を立ち上げた。
<ul style="list-style-type: none"> ・住民の危機意識や責任感が少ないので、他の進んだ住民自治組織のあり方を視察するなどして、一人ひとりが当事者意識を持つ必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小布施町の視察 ・松代町の視察

□関連組織との連携状況

・地域づくり会議には、多くの地域内の団体が参加している。また、大町市の団体とも連携が広がっている。

□残された課題

- ◆事業への取り組みに対する高い意識がある一方、行政の財政的な支援が期待できない。
 - ◆補助金や助成金に頼らない継続的な組織運営を確立していく必要がある。
 - ◆今後は特定個人に負担が集中しないようなバランスの良いローテーションが望まれる。後継者の育成などを意識的にすすめていく必要がある。
 - ◆「地域づくり会議」の機能を企画と事業に分けて、事業を担う組織を複数編成して行くことが望ましいといえる。
 - ◆会の活動を客観的に評価する仕組みを構築する必要がある。
- ★問い合わせ先：長野県大町市美麻支所 TEL/0261-29-2311

写真1 美麻地域づくり会議のメンバーから話を聞く。



写真2 新たに作られた美麻支所



写真3 メンドシーノとの交流風景



■長野県飯島町（全域）

（調査日：平成 21 年 11 月 26～27 日、調査者：伊藤光造、本田節）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 18 年度

○派遣テーマ：「さくらを咲かす会」の運営・組織化、さくら井の展開方策について

長野朝日放送主催の「ふるさと CM 大賞 NAGANO」で馬をテーマとした CM にて大賞を受賞し、365 回の放映権を得たことをきっかけに、飯島町の飲食店経営者らが「さくらを咲かす会」を結成し、さくら井の提供を始めた。組織づくりや今後の戦略等が曖昧なままスタートしたため、後追的にこれらを強化するためにアドバイザーを申請するに至った。

○当時の主な課題

- ・「さくらを咲かす会」を結成して 1 年たつが、いまひとつ結束力が弱い。
- ・さくら井を各店舗で出すスタイルに対して自信が持てない。

○派遣アドバイザー

- ・伊藤 光造（株）地域まちづくり研究所 代表取締役
- ・本田 節（郷土の家庭料理「ひまわり亭」 代表）

○受け入れ体制

- ・さくらを咲かす会（12 店舗、派遣当時）

12 の飲食店からなる組織。平成 16 年度に CM 大賞を受賞したことをきっかけに結成。

□現況

○活動状況

会の活動の方向性が定まったことで、取り組みは活発化し、さくら井の定食化や馬ロッケの開発に結実している。さらに、この動きは近隣市町村に波及し、「どんぶり街道」という広域的な取り組みに発展している。

○組織状況

組織形態の変化はないが、構成員個人同士との親交が活動を通して深まっている。これが互いの飲食店の特徴を引き出し合い、各店舗が敵対することなく相乗的に高め合う関係に繋がっている。また、入会していない飲食店の協力も得られるようになった。現在は、食による地域振興の次のステージへ上がるための準備期間に相当し、他の組織との連携など、新たな展開が期待されている。

○アドバイザー派遣の主な成果

活動を始めて 1 年後という節目での派遣は、ちょうど「これで良いのか」という不安を払拭する役割を担った。また、メンバー全員で商品開発することが可能な「馬ロッケ」のヒントを提供したことにより、会の結束力を高めることに繋がったと共に、商品化された「馬ロッケ」のイベント販売を始めたことによって、地域づくりへの参画も始まった。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 16 年度	第 4 回ふるさと CM 大賞 NAGANO（長野朝日放送主催）大賞受賞。 「さくらを咲かす会」結成。
平成 17 年度	長野朝日放送による 365 回の大賞受賞 CM 放送。 「さくらを咲かす会」の活動がスタート。
平成 18 年度	地域振興アドバイザー派遣 「馬ロック」試作開始 受験シーズンに「さくらサクサク粘り勝ち丼」を販売。
平成 19 年度	馬ロックのイベント販売を本格的にスタート。 馬ロックを「馬ロックちゃん」「バロックちゃん」として商標登録。 マスコミに活動が取り上げられるようになる。
平成 20 年度	馬ロックの工場生産を試行し始める。
平成 21 年度	馬ロックの常時販売をスタート。 町内保育園、小中学校の給食へ馬ロック提供 近隣市町村と連携して「どんぶり街道」をスタート。

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
定期的に繰り返してイベントを行うと良い。	地域イベントへ積極的に出店して馬ロック等の販売を実施。
イベントに参加し、子どもや高齢者に直接喜んでもらう場を作ること。	
なぜ馬肉に取り組むのか、そのストーリー性が見えてこない。例えば「馬肉はヘルシー」というのりを付ける。そのためには「馬肉は健康に良い」という理由を説明できなければならない。	栄養士を交えた勉強会を開いた。また、各店舗のさくら丼を紹介するパンフレットには馬肉の良さや飯島町との繋がりも記載されている。
会員のコンセンサスが弱い。会員同士が互いのさくら丼の味を知らないことも問題。他店舗の丼の説明もできるようにすること。	会員同士で各店舗のさくら丼の試食会を開いている。当初は会のメンバー同士で、活動に対する熱意に温度差があったが、イベント出店や馬ロック試作などを通して個々人の親交が深まり、会の結束力が高まった。
さくらを咲かす会と会に参加する人の思いを 1 つにすること。待っているのではなく、イベントに出て多くの人に知らせること。そのことにより会の結束力は強くなる。	各店舗でさくら丼の定食を開発し、販売している。
さくら丼が売れるほどに損をするような仕組みでは元気にならない。バランスを取る方法としては定食化がある。	
テイクアウト商品を開発する。	テイクアウト品として馬ロックを開発。馬ロックについては会共同で製造・販売。
馬肉はコストが高い食材なので共同購入を考えてみる。	
さくら丼だけではなく、飯島町を売り込む。飯島町を売り込むように心がければ応援団は自ずとできる。自分たちの売上げを伸ばすことだけの組織だと見られては応援	さくら料理のみでなく、様々な加工食品に飯島町ブランドを示すシールが貼られていると同時

団はできない。	に、そのデザイン等は現在も研究が続けられている。
地域ブランドとして商標登録を目指してはどうか。	
一般町民、農家の加工組合と連携していくことで、地域振興に繋がる。	馬ロックについては商標登録済み。 馬ロック製造で、今後、飲食店以外の人々との連携も模索されることとなった。
食育や学校給食に取り込んでもらう。	保育所や小中学校の給食への提供が施行された。
「さくら咲く」にかけて合格祈願井などはどうか。	「さくらサクサク粘り勝ち丼」として開発し、マスコミにも取り上げられた。
広域連携も必要。	近隣市町村と「信州・天竜川どんぶり街道」をスタートさせた。

□関連組織との連携状況

◆信州・天竜川どんぶり街道

諏訪市、岡谷市、辰野町、伊那市、駒ヶ根市、宮田村、飯島町、松川町、飯田市の各関連団体が今年 11 月 11 日に旗揚げしたばかり。

◆飯島町学校給食センター

馬ロックを給食に使用してもらっている。

◆観光協会

PR 活動を共に実施している。

◆玉ねぎ生産農家

今後、馬ロックの材料となる玉ねぎを生産してもらうことになっている。

◆各種イベント実行委員会

各種のイベント実行委員会とは、適宜、協力体制を取る。

□残された課題

◆自己啓発と「町」を売る戦略

新しい商品を次々と開発している。その商品アイデアやネーミングは、今もアドバイザーに相談を続けている。商品開発を続けるための自己啓発を少人数で効率的に実施することは大変であり、時折、アドバイザーと電話やメールで対話することは効果があるようだ。なお、当地域での商品開発では地場産食材を使うことはもちろん、PR においても「いいじま」のロゴを入れるなど、「町を売る（＝地域ブランド化）」方針の下に努力をしている。しかし、広域的にブランドを確立していくには、さらに明確な開発ポリシーが必要となるう。

◆会の活動を地域振興に繋げるために

本業の飲食店経営への影響を少なくするため、馬ロックの製造を、近くの食品工場に依

頼るようになった。しかし1ロット1回分の製造量が、さくらを咲かす会による販売量を超えており、さらなる販路拡大を目指す必要が出てきている。しかし、あくまでも本業は飲食店経営であるため、量販を図るよりは少量多品種生産や話題性維持を重視すべきとアドバイザーは言う。製造販売の効率を目指しつつ馬ロッケの話題性を維持するには、農産物生産者や食品加工グループとの連携を図ることが課題となる。



★写真1

馬肉のおやき。新しい馬肉料理への挑戦が続いている。

★写真2

飯島町観光協会とさくらを咲かす会の協働によるパンフレットの一部分。開発された馬ロッケちゃんの紹介に加え、アドバイザーらが指摘した「なぜ馬肉なのか」への回答が、ここに表現されている。

★問い合わせ先：(財) 飯島町振興公社

TEL/0265-86-6780

馬^バロッケちゃん
商標登録
第5153196号

さくら肉と地元の野菜で作った俵形のコロケです。各種イベント時の販売のほか、さくら井の店舗ではいつでも召し上がることができます。冷凍製品の販売も行っております。(地方発送可)

飯島町名物・さくら井とは、
上質なさくら肉(馬肉)を使った
皆さまに親しみやすい井料理です。

**栄養価が高く、
ヘルシーな健康食**

品質の高い馬肉は桜色をしているところからさくら肉と呼ばれています。
フランスでは日常的に食されており、赤身肉は鶏ササミと同等の低カロリーなうえに、グリコーゲンや良質の動物性蛋白質が多く含まれるヘルシーメニューということで、最近では女性にも人気があります。

歴史が培う食文化

幕府の直轄天領であり、明治時代には県庁としても機能した陣屋が今なお残る町、飯島。かの武田信玄の時代から優秀な馬の産地として名高く、江戸時代は三河方面へつながる町沿いの伊那街道(三州街道)を中馬が走っていました。また、海がない信州では動物性タンパク源を得られる食品としても貴重な存在でした。

飯島町と馬

■岐阜県本巣市（財団法人NEO桜交流ランド）

（調査日：平成21年11月2～3日、調査者：大川信行、南賢二）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成20年度

○派遣テーマ：「財団法人NEO桜交流ランド（うすずみ温泉四季彩館）」の経営改善

うすずみ温泉四季彩館は樹齢1500余年の国指定天然記念物の「淡墨桜」^{うすずみ}の里である本巣市根尾地域に、平成7年に建設された温泉施設であり、平成9年には宿泊施設を、平成12年度には体験工房をオープンさせている。しかし、近隣市町村に新たな温泉施設が多く整備されたことから利用者が減少し、平成18年度には、経営支援のため補助金を市にあおぐ事態となった。この状況を打開する手立てとしてアドバイザー派遣の申請に至った。

○当時の主な課題

・収益の改善（黒字体質へ）、人材育成、組織改善

○派遣アドバイザー

・遠藤 聰（(株)上智 技師長）

・大川信行（東日本国際大学経済情報学部 教授）

・古賀 学（松蔭大学経営文化学部 教授）

○受け入れ体制

・財団法人NEO桜交流ランド

平成7年に旧根尾村が100%出資して設立した公益法人。「NEO桜交流ランド」の運營業務を旧根尾村から受託していた。平成16年度からは本巣市と指定管理者としての契約下に業務を行っている。

□現況

○活動状況

体験プログラム等の新たな事業をスタートさせた。新支配人による新たな営業活動をスタートさせた。組織改編に伴う余裕から、企画会議等も充実してきた。

○組織状況

上層部の人事を変え、新たな組織体制に切り替えたほか、国の「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用して新しい職員を採用。スタッフを部門別配置から機能別配置に代えたことにより、作業効率をあげた。

○アドバイザー派遣の主な成果

アドバイザーが、経営改善策を考えている上層部にとっての良い相談役として機能した。人員配置、職員間の意思疎通に関しては特にアドバイスが反映され、人事異動と併せ変化を財団にもたらしている。経営状況は原油価格高騰の影響を強く受けつつも一進一退しながら、徐々に黒字の方向へ向かいつつある。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 7 年度	財団法人 NEO 桜交流ランド設立 「NEO 桜交流ランド (温泉施設)」オープン
平成 9 年度	「NEO 桜交流ランド」に宿泊施設を併設・オープン
平成 12 年度	「NEO 桜交流ランド」に体験工房を併設・オープン
平成 16 年度	市町村合併。 根尾村の委託業務から本巣市による指定管理者へ移行。
平成 17 年度	老朽化に伴う施設の修繕が始まる。
平成 18 年度	初めて市の補助金が投入され、経営が危機的状況に。
平成 19 年度	うすずみ温泉活性化イベント (～平成 20 年度)
平成 20 年度	地域振興アドバイザー派遣
平成 21 年度	人事異動による組織体制の改編 (支配人ほか) スタッフのローテーションを部門別から機能別に変更 「ふるさと雇用再生特別事業」による職員採用 (1 名) 新事業スタート (体験プログラムなど) 新たな営業活動の展開

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

◆黒字体質に向けて・・・

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
3カ年計画に向けて「基本理念」「ターゲット」「アクションプログラム」の3点と、「数値目標」「取り組みメニュー」を構築すること。	派遣期間中に3カ年計画を作成し、現在実行に移しているところである。
コンセプトがはっきりしていない。だから、外から見れば各施設が同一の運営者で一体的に管理していることがわからない。	敷地内全体の名称を「四季彩館」に統一し、その中に温泉、宿泊、体験工房があるという説明に変え、コンセプトを明確化した。
客層のターゲットが絞れていない。ターゲットがはっきりしないと今後の方針もはっきりしなくなる。ターゲットごとに体験プログラムを企画する。 今来ている客が何を求めているのか、職員が積極的に客に話しかけて情報を得る。 一日に何人とどれだけの時間を話せたか、皆で競争すると良い。	どこから来たのかを分析し、職員間で情報共有している。 客との会話を推進。 近隣市町村の企業に営業活動。
リピーターを増やす。 癒しを売る。	お礼状やダイレクトメールの郵送。 客層 (地元からの宴会目的か遠方からの滞在目的か) によって、料理の盛り付け方法、メニュー、味付けを変更。 連泊に対応 (食事メニューへの

	考慮)。
人を呼べる地域資源を発見して商品化すること。	地元の作家による絵てがみ展やオカリナづくり体験など、企画で人を呼び込むようにした。
最近、体験やバックヤードツアーなど「限定」ツアーに関心が高まっている。	
小さなイベントを少しずつ行い、広めていく。	
食材は、特定業者による持ち込みを中止し、料理長自ら買い出しに行くこと。	自ら買い出しに行くことで、原価感覚を養うと共に、出荷元の確認をして、客に情報提供。 農家に契約栽培をお願いして低価格を目指している。 農協で日々の価格情報を仕入れている。
ここならではの料理があっても良いのではないか。	「薬膳料理」「鮎・イワナの骨酒」「富有柿のパイ」の開発と提供開始。
土産物売り場のレイアウトが悪い。	隣接する道の駅と競合するため、「桜」や季節に応じたものを宿泊棟で販売している。
他施設との競合を避ける商品選びは必要であるが、もっと良い戦略はないのか。	
仕事分担に改善の余地がある。組織的、機能的に。同時に組織内部の情報伝達方法も改善する。	一般職員については、棟別ローテーションから機能別ローテーションへ変更。 文書を回す方法から、各者に印鑑を押させる方式に変えた。 上層部の人事異動。 企画員の採用。
正職員数が多すぎる。能率給・歩合給への変更も考えられる。	
お風呂、調理場、レストランが敷地内に点在しており、非常に効率が悪い。人員配置の工夫が必要。一人で何役もこなすことが必要。	
運営体制が旧来型のままであり、改善が必要。	
月曜休館は、日曜日に宿泊できない誤解を与えるので改める。	
	休館日の変更を検討中。

□関連組織との連携状況

◆近隣農家

近隣農家にはレストランや宿泊客用料理に使う野菜について契約栽培をお願いして、安全安心な食材の提供に努めるとともにできるだけ安く仕入れるようにしている。

◆(株)根尾淡水

イワナの採卵・受精・育成放流の体験プログラムを共同実施している。

◆農協

農産物価格の情報を提供してもらっている。

◆近隣の自治会、老人会、消防団

地域にとって必要とされる施設を目指し、交流を深めようとしている段階である。

◆地元の商店街

地域振興、地域との連携強化の観点から、出来る限り地元の商店、農家、ガソリンスタンドなどから仕入れることとしている。

◆その他

土産物品を製造している近隣加工業など。

□残された課題

◆企画はたくさん生まれているが、実施できる人が少ない。

今後、シルバー人材センターや様々な趣味の会（例. 語り部の会）の方々の協力を得て、協同で実施していけないかと模索している。特に現在は、豊かな森林を活かした「ガイドツアー」について真剣に模索している。

◆他の組織と連携した商品企画

一例として、樽見鉄道との連携を検討中。薬膳料理を提供する列車を運行しているので、サービス重複となる欠点。他の方面でも模索中。

なお、今回のアドバイザー再派遣中に、利用率の低い施設を使って音楽練習場を提供するパックを開発して、音楽グループなどに PR するなどのアイデアが生まれた。

◆効果的な人員配置が可能となるアイデアに苦勞。（効果的な人件費配分）

特にレストラン部門の1時間あたりの客数（平日平均 86 人/日の内、ピーク時間帯 20 人/時、谷間 7 人/時、休日平均 200 人/日）の変動に対して、職員数が対応できない。職員数を客数にあわせて変動させれば、収益はよくなるはずであり、現在、検討中。

◆わかりにくい敷地内動線とそれによる客の単施設利用

敷地内に複数の施設を持っているが、その利点が活かされていない。その最大の原因が、温泉館やホテルから体験工房がわかりにくいこと。各施設を周遊可能なよう、歩道はループを描いているものの、気づく客は少ない。各施設の連携（宿泊したら体験して帰るなど）を高めれば、客数確保に繋がる可能性あり。各施設で別施設の PR をしたり、看板を増やすことなどを考慮中。また、空間的ゆとりのある温泉館ロビーの活用も考えられると、アドバイザーより提案があった。

◆オフシーズンの客数確保（より広域から）と他地域との競争

桜のシーズン以外の客数落ち込みに対応するため、様々な企画を考え、より広域な範囲からの集客を狙っているが、近隣の有名観光地との競争は厳しい（例えば紅葉は高山に負けがち）。ホテルであれば他地域に勝てる可能性が高いと、現在、新たなイベント等を考えている。ホームページを数日おきに更新するなど、努力を続けている。また、小さなイベントを重ねていることがホームページの情報量を充実させることに繋がっている。

★問い合わせ先：うすずみ温泉四季彩館 <http://www.usuzumi.or.jp/>

■愛知県田原市（谷ノ口地区）

（調査日：平成 21 年 12 月 12～13 日、調査者：伊藤光造）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 16 年度

○派遣テーマ：地域資源を活かした地区活性化方策および農業・観光振興策

田原市谷ノ口地区は、サーファー等浜辺のレクリエーション客の来訪が多い地区ではあるが、区内道路網の未熟さによる交通事故の多発や農業不振が課題となっている。地域資源を活かして不利な条件をはねのけ、活性化につなげる方策を模索していた。

○当時の主な課題

- ・集落内道路におけるサーファーの交通事故多発
- ・農地基盤整備ができなかったことによる農業不振
- ・後継者不足と、地区持続の危機

○派遣アドバイザー

- ・伊藤 光造（(株) 地域まちづくり研究所 代表取締役所長）
- ・本田 節（(有) ひまわり亭 代表取締役）
- ・松田 猛司（クラブノアグループ 代表）

○受け入れ体制

- ・谷ノ口総合整備促進協議会（30 名、派遣当時）

谷ノ口地区住民と、担当行政職員で構成する組織。「ええ ZONE ガーデン整備計画書」を策定。

□現況

○活動状況

アドバイザー派遣期間中に「ええ ZONE マーケット（毎週日曜日に開店する農産物直売所）」をオープンしたことを皮切りに、道路改良、花壇整備と計画実現に向けた活動を続けている。特に現在は公園整備およびその後の維持管理に向けた準備に力を注いでいる。マーケットの売り上げの一部は、施設利用料として自治会にお金を入れることにより、地域自治の資金として活用されている。

○組織状況

谷ノ口総合整備促進協議会は、現在では 5 つの部会に分かれそれぞれ月に 1 回の会議を開催している。また、公園整備の着工が決まってからは里山整備作業会を内部に結成して、平成 25 年オープンに向けて里山整備を毎週行っている。

○アドバイザー派遣の主な成果

取り壊すことになっていた農産物集荷場を「ええ ZONE マーケット」として再利用することになったのは、アドバイザーによる影響が強い。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 7 年度	田原町太平洋岸総合整備促進協議会発足
平成 8 年度	田原町太平洋岸整備基本構想策定
平成 10 年度	田原町太平洋岸整備基本計画策定
平成 13 年度	谷ノ口地区が拠点整備地区に指定される ※谷ノ口地区の立候補による
平成 14 年度	谷ノ口総合整備促進協議会発足
平成 16 年度	地域振興アドバイザー派遣 「ええ ZONE マーケット」オープン 谷ノ口地区整備基本計画策定 ※里山を使った公園を作ることを決めた計画 「ええ ZONE レディース」設立
平成 18 年度	子ども公園を拡幅
平成 19 年度	体験農園「谷ノ口ええ ZONE 農園」オープン
平成 20 年度	公園用地（里山）取得 里山整備作業会発足 ※週 1 回ペースの里山整備スタート ※公園の使い方ワークショップ開催
平成 21 年度	谷ノ口森林レクリエーション公園基本設計
平成 22 年度	谷ノ口森林レクリエーション公園着工予定（完成予定 25 年）

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
農産物直売所があれば、農業も継続的になる。旧出荷場を使ってはどうか。内外装共に手を入れず、今のままの風情を残すと良い。	アドバイザー派遣期間中に実現。毎週日曜日だけの営業であるが、売上は 4000 万。売上の一部は、施設使用料として自治会に治め、地域の活動資金としている。
谷ノ口のおばあちゃんたちが井戸端会議できる場所に。渥美半島には、生活改善グループが作った商品がたくさんある。この商品を集めて販売すればアンテナショップになる。	
売上の一部は、地域に還元するように。	
女性や高齢者が主体的に直売所経営に関われるように。	「ええ ZONE レディース」設立によって女性の主体性を確保した。
法人化するのであれば、NPO が良いだろう。	法人化の案はあるが、まだ迷っている状態である。
国道の通過客やサーファーだけでなく、地域内消費も狙うこと。	毎週、開店 30 分～1 時間前から行列ができるなど、常連客がついており、この人々は通過客ではなく近場の人々であると想定

	される。
サーファーとの問題は、谷ノ口地区だけで解決するのは無理。海岸全体の使い方を考えるべき。サーファーを排除するのではなく、受け入れる体制づくりをしていくべき。	サーファーによる交通事故については、道路改良によって解決した。
サーファーにサービスを提供する仕組みを作ると良い。	サーファーとの話し合いの場が現在はできている他、協働の清掃活動も実施している。
海のクリーンアップ作戦等、サーファーが開いてくれるイベントのようなものを仕掛けるべき。	
どのような公園を造れば、安全に楽しく遊ぶことのできる公園になるのかをワークショップで検討すべきである。	平成 20 年度に実現。田原市が地元コンサルタントに委託し、きめ細かいワークショップを開き、望ましい公園のあり方を固めた。
計画策定組織から実行部隊への組織再編が必要。女性や高齢者が主体的に動ける体制が、今の組織にはない。8つの部会もテーマから実施主体別に分けた方が良い。	現在は、5つの部会に再編され、マーケットや花壇整備を行っている。また、里山整備作業部隊については、さらに機動性のある組織として、平成 20 年度に結成され、毎週土曜日に里山整備を行っている。
安定した活動のためには、これまで関わりの少なかった人たちに対し周知することが大切であり、参加者数を確保すること。	

□関連組織との連携状況

YSSI 谷の口 里浜 里 育成会、NPO 法人表浜ネットワーク、あかばね塾（赤羽根町にあるウミガメ保護、海浜清掃）、田原市サーフィン協会、田原里山の会などと、情報交換、イベント時の協力体制がある。

□残された課題

◆法人格を持つかどうか悩んでいる

公園整備が完了した後は、維持管理の指定管理者となることを目標としている。これを機に法人格を持つべきかどうか議論している。結論が出にくい理由は、この公園の維持管理が多くのボランティアを前提としないと収支が成り立たないことにある。

◆地区全体を活用したツーリズムに向けた展開

公園の整備計画は完了し、来年度の着工も確定している。どのように活用していくかの大枠についても決まってはいるが、具体的なプログラムはこれから詰めていくことになる。農地や海浜まで含めてヘルスツーリズムを展開していくことや、勤めをリタイアした人々の就農支援を事業化することなどを検討中。

◆後継者へのバトンタッチ

平成 16 年度から本格始動した取り組みも 5 年が経過し、次世代へのバトンタッチを徐々に考え始めているが、当の次世代はなかなか乗ってこないという悩みがある。観光農園や直売等の新しい農業のあり方に将来性があるかどうか見極めが難しい（当地域は野菜が主軸で専業率が比較的高く、観光に頼る必然性は低い）ことも、一因となっている。



★写真 1

開店直前の「ええ ZONE マーケット」には、毎日のように常連客による開店待ち行列ができるそうだ。



★写真 2

開店直後の「ええ ZONE マーケット」内部の様子。目玉商品は午前中に売り切れる。



★写真 3

「ええ ZONE マーケット」成功に自信をつけた谷ノ口地区は、その他の計画も次々と実現させた。写真は実現した計画の1つ、体験農園の看板。地元のイラストレーターによるもの。



★写真 4

平成 25 年の「谷ノ口森林レクリエーション公園」完成を目指して、毎週少しずつ、里山の整備を進めている。

★問い合わせ先：ええ ZONE マーケット <http://www.tees.ne.jp/~yanokuti/>

■兵庫県豊岡市（資母地区）

（調査日：平成 21 年 11 月 15～16 日、調査者：井原満明、内田文雄）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 19 年度

○派遣テーマ：但東北部温泉を契機とした但東資母地域活性化方策

平成 20 年夏オープン予定の公設民営による温泉施設を地域内で運営するために、資母地域では組織づくりに取り組んでいた。これを契機として、資母地域の活性化に繋がる温泉施設の活用方法を模索しており、アドバイザーを申請することになった。

○当時の主な課題

- ・温泉施設の経営方法を学びたい
- ・温泉を訪れた人に移住してもらいたい
- ・人口減少によって存続が危ぶまれる集落を何とかしたい

○派遣アドバイザー

- ・井原 満明 （(株) 地域計画研究所 代表）
- ・内田 文雄 （山口大学工学部 教授）
- ・徳野 貞雄 （熊本大学文学部 教授）

○受け入れ体制

- ・資母地区振興対策協議会
自治会長、振興基金委員会、公民館、PTA、老人会、福祉委員会などによる組織

□現況

○活動状況

平成 20 年 7 月に、たんたん温泉「福寿の湯」がオープン。アドバイザーが提案した経営方針を活かしながら、運営に当たっている。例えば、地域内の特産品の販売、観光施設案内、郷土料理開発、福祉施設と連携した送迎バス運行と健康相談の実施などが実現している。

一方、市の施策である空き家バンクとの連携にも挑戦しており、現時点では、たんたん温泉「福寿の湯」のホームページで空き家情報を提供している。

○組織状況

「たんたん温泉運営管理組合」を立ち上げ、ようやく軌道に乗ってきたところである。常勤は支配人 1 名。その他にパートタイム職員が 13 名。女性スタッフは、温泉受付・清掃と食堂での調理の双方をできるようにして、ローテーションの効率化を図っている。

○アドバイザー派遣の主な成果

温泉施設を、どのように地域活性化に活かしていくか方法論を示すことができた。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 16 年	温泉掘削開始
平成 17 年	温泉湧出 北部温泉建設委員会設置（資母地区振興対策協議会内部組織）
平成 18 年	温泉施設実施設計完了 資母地区活性化委員会設置（資母地区振興対策協議会内部組織） 温泉施設に関する住民アンケートの実施
平成 19 年	地域振興アドバイザー派遣 温泉施設着工
平成 20 年	たんたん温泉「福寿の湯」オープン
平成 21 年	たんたん温泉「福寿の湯」1周年記念イベント

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
地域内の看護師 OB に時々来てもらい、健康診断をしてはどうか。温泉に地域住民のカルテがあるように健康管理機能を備えた施設にするのはどうか。カルテがあれば固定客が増加する。	近くの福祉施設との協働で、健康相談会を実施している。
温泉療法士有資格者がいれば魅力的だ。	
温泉を盛り上げるには、女性の力が重要。温泉施設の中で特産品やメニューを開発するような発想も欲しい。	地域の家庭料理を活かした食堂のメニュー開発に関わっている。
今は「おすそわけ」習慣もなくなり、隣の人がどのような料理を食べているか分からない。各家庭の料理を持ち寄る会を行うと良い	
「経営」と「活動」の概念が一緒になっている。キチッと分けなくてはならない。経営は管理組合が行い、活動は地域の皆さんが行うもの。そして双方をコーディネートする人が必要だ。	現段階では、「福寿の湯」の経営チームが、コーディネーター機能を担っている。
「温泉ができる」ではなく「温泉をつくる」という考え方に変えなくてはならない（皆さんが温泉を作り上げるのだ）。資母地域で何かしたい人を巻き込む展開にしていかなければならない。 地域資源を連動させ、地域住民が参加していくことが重要。	売店で地域特産品を手数料20%で販売するほか、土日祝日は軒下で農産物直売を手数料15%で実施。販売員はボランティア（温泉券4枚と食事券500円分）。
地域内の人間関係、集落の体力、自治組織が弱まっている。温泉施設オープンを契機として見直していただきたい。	
イベントや売店は住民のための住民による運営とする。	
何のために温泉を作るのか明確にする必要がある。	「たんたん温泉「福寿の湯」は資母の人たちが元気になる施設」と経営理念を掲げ、運営に取り組んでいる。 また、運営方針、経営戦略等は、
夢のような事であっても、経営方針として掲げることが大事。そして、努力すること。アクションする中で、新しい発見もあるだろう。	
経営理念は地域の活性化、運営方針は住民の交流・地域	

活動の活性化・経営の確立でまとめ、経営戦略を組み立てるのはどうか。	アドバイザーの提案を組み込みながら作成された。
経営効率化の工夫を。	常勤は支配人 1 名。その他にパートタイム職員が 13 名。女性スタッフは、温泉受付・清掃と食堂での調理の双方をできるようにして、ローテーションの効率化を図っている。 缶コーヒーを売らないことでゴミの散乱を防止。それよりも安く 100 円で買え、施設内で飲食が終わるカップ飲料やアイスクリームを売っている。
地域内住民が 2 週間に一度入浴すれば、年間 6 万人となり、経営は成り立つ。	地域住民による利用を目指して無料送迎バスを運行するなど、努力しているところである。
地域資源をネットワーク化し、エコミュージアムも導入すると良い。モンゴル館や農家民宿等のインフォメーション機能を有すると良い。	ロビーに、各種情報を掲示している。
住民ニーズを把握し、情報発信するためには、温泉経営者と住民との相互の関係性を高める必要がある。	経営者チームに、地域住民に積極的に関わっていく姿勢が見られる。「福寿の湯」経営者チームからの情報は、「たんたん温泉通信」としてロビーに掲示されている。

□関連組織との連携状況

◆社会福祉法人ひまわり

毎週金曜日に、たんたん温泉「福寿の湯」への無料送迎バスを出している。ルートは4つで1カ月で各地区を一巡する。

□残された課題

◆経営の安定化

オープン以来、黒字であるが、今後は分からない。来年の見通しはよくない。インフルエンザ騒動、海水浴客減などの影響を受けてきている。重油高も厳しい。

6000 人／月が目標。130 人／日を割り込むと不安を感じる。オープン当時は 400 人／日。

かぼちゃの重さ当てクイズで、どこからの人が多いかを検証。資母地域 6% (1 人も来ていない集落もある)、旧但東町から 9%。それよりも京丹後市、大阪市、京都市からが多い (それぞれ 10% 台)。経営の安定化を図る上では地域住民の利用を増やした方が良いが、地元の人々へ温泉の利用をお願いすることに対して「迷惑がかかる」という遠慮もある。現在は京丹後市からの客が頼み。

登山のイベントが近くであったため、登山にかかる保険と温泉入浴券をセットで 500 円

にて販売したところ、リピートしていることが分かった。ペアチケットのサービスデーをもうけるなど、リピーター確保を色々と考えているところ。

◆温泉施設をきっかけとした地域づくりへ広がらない

温泉オープンから 3 年で、幅広い地域づくりへ広げて行く予定であったが、現在はまだ経営維持で精一杯であるために、地域づくりへの呼びかけをなかなかできない。

◆建物の修繕に向けて

倉庫を自前で作った。軒先の直売所に風が吹き込まないようにしたいが、しばらくは無理。大規模修繕のための積み立ては市も組合も準備していない。もし、源泉を汲み上げるポンプが突然壊れたとしたら、1 カ月は休業になりかねず、どちらかで積み立てをしておきたい。



★写真 1

たんたん温泉「福寿の湯」外観。土日祝日は、軒下が農産物直売所となる。



★写真 2

施設内売店では、田んぼアートで使った米など、地域の産物や加工品を常時販売している。

★お問い合わせ：たんたん温泉 福寿の湯

<http://web.mac.com/kishimojin/tantanspa/Welcome.html>

■兵庫県加西市（北条地区）

（調査日：平成 21 年 10 月 17 日、調査者：伊藤光造）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 20 年度（平成 19 年度に試験派遣実施）

○派遣テーマ：北条まちづくりの活性化

北条地区まちづくり協議会は、加西市内でも活発なまちづくり活動を続けていたが、組織のあり方や活動内容について再検討を必要としていた。そこで協議会の方向性を改めて考え直す場を設けるためにアドバイザーを招致した。

○当時の主な課題

- ・地域住民から十分な理解を得られない。
- ・協議会による活動に迷いを感じる。
- ・北条地区隣接地にイオン進出が決まり、まちづくりに活かしたい。

○派遣アドバイザー

- ・伊藤 光造（（株）地域まちづくり研究所 代表取締役所長）
- ・木原 勝彬（ローカル・ガバナンス研究所 所長）
- ・高木 敦子（（有）アムズ環境デザイン研究所 代表取締役）

○受け入れ体制

- ・北条地区まちづくり協議会（25 名、派遣当時）【現：NPO 法人まちづくり北条】

地域コミュニティの再構築と防災を兼ね備えた街並み保全や、歴史や観光などのまちづくり活動を行っている。18 の北条地区内自治会から委員が選出されている。

□現況

○活動状況

イオン進出をチャンスと捉え「北条の宿はくらんかい」をスタート。今年 2 回目。また、空き家を借り受けて活動拠点を設け、毎月、まちづくり談義に花を咲かせている。現在は県の景観形成地区指定に向けた検討が行われている。また、運営費獲得を目的として「布草履」「羅漢絵はがき」の販売を始めた他、新しい資金源を模索しているところである。

○組織状況

8 月に NPO 法人化を達成した。地域住民からの信頼が高まり、企業や各種団体との連携も取りやすくなったとメンバーは語っている。

○アドバイザー派遣の主な成果

当地域では、北条地区まちづくり協議会の人々が取り組みに迷いが生じていた時に、その思いをアドバイザーに語る事ができる形となった。この迷いの原因がテーマ型コミュニティと地縁型コミュニティの双方の性質を持つことによると指摘し、組織のあり方を再検討する一助となった。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 8 年	北条地区まちづくり協議会設立
平成 16 年	観光マップ作成
平成 17 年	北条小学校の総合学習の支援を始める
平成 18 年	ベンチ「まあすわんなはれ」の制作をスタート ※平成 21 年秋までに 22 台を設置
平成 19 年	観光マップの英語版と中国語版を作成 地域振興アドバイザー派遣（試験派遣）
平成 20 年	地域振興アドバイザー派遣 隣接地にイオンのショッピングモールがオープン 第 1 回北条の宿はくらんかい開催 空き家を活用したまちづくり拠点を確保
平成 21 年	NPO 法人まちづくり北条設立 第 2 回北条の宿はくらんかい開催

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
地域の暮らしの充実に繋がる活動に力を入れると良い。歴史地区の魅力を活かすイベント、活動拠点づくり、町屋再生プロジェクト、細街路整備の見直しなど。	北条の宿はくらんかい、協議会の活動拠点づくりが派遣期間中に結実。 空き家を活用した活動拠点には、北条地区の昔の街並みの写真が展示され、訪れる人が昔の思い出を偲んでいる。
イオンが開店すると、北条地区の立地は有利になる。イオンに入っている店だけで満足する客はそう多くはない。隣接地に個性的な店があるとなれば人の流れは変わる。空いている町屋を個性的なレストラン、アクセサリショップ、ギャラリーなどとして活用できる道が開ける。	
拠点づくりには、たくさんある空き家を活用すると良い。地域の魅力に接することができる場とする。市民ギャラリーと憩いの場とする。	
福祉については既にある程度の取り組みが他にあるので、協議会としては、それらと連携して補助的活動をしたらどうか。	
ビジョンが五里霧中ではダメ。	「子どもたちと連携した継続性のあるまちづくり」というコンセプトを掲げ、子どもの教育を中心に据えた活動を継続することとなった。
北条地区まちづくり協議会は、地縁型組織とテーマ型組織の双方の特性を併せ持つため、活動にブレーキがかかっているようだ。これを克服するためには、自治会との関係について、位置づけを明確にすべきだろう。同時に、加西市との関係もはっきりさせておくべきだろう。	北条地区まちづくり協議会が NPO 法人まちづくり北条に変化することで、位置づけの明確化を達成。

新たな活動を興す場合には、その内容に応じたメンバーの充実が必要。	メンバーの増減はないものの、北条の宿はくらんかいでは、多くの人々の協力を得ている。
一般の人への理解を深めるためには、分かりやすい活動目的を掲げたり、一般の人が参加しやすいイベントで PR するなどの方法がある。	一般の人が参加しやすいイベントとして「北条の宿はくらんかい」が実現。会場では複数箇所に協議会の事務局を構え、活動の PR を行っている。
地域に根ざした活動を展開したいのであれば、行政とのパートナーシップは重要である。	北条の宿はくらんかいは、加西市との協働で実施している。
これからのまちづくりでは、1つの団体が包括的・ヒエラルキー的に各種地域団体を傘下におさめるような管理型では個々のエネルギーは高まらず、多様な活動団体の連携・協働による相乗効果を生み出すネットワーク型を目指すべき	また、北条の匠というボランティアネットワークを立ち上げ、まちづくりに協力したい個人、団体、企業をまとめている。

□関連組織との連携状況

◆北条小学校

北条地区まちづくり協議会が、総合学習の支援を行っているところ。消火栓の場所を教えるなど防災に関することや障害者福祉などの授業を担当している。

◆北条の匠

北条地区まちづくり協議会が運営するボランティアネットワーク。

◆北条 12 区長会

北条地区まちづくり協議会の委員が、もともと各自治会から選出されているという関係であり、自治会の下部組織の様な状況にもあったようだが、現在は対等なパートナーとして共に地域振興を進めている。

◆加西市、加西市観光まちづくり協会、商工会議所、ボランティア

北条の宿はくらんかいを共に運営している。

□残された課題

◆活動資金が安定しない

安定した収益事業を持たないため、様々な資金調達可能性を模索中である。



★写真 1

「北条の宿はくらんかい」で賑わう北条地区。空き店舗を含め、地区内 41 カ所の建物・敷地で、チャレンジショップや体験メニュー、芸能披露が行われた。

★問い合わせ先：加西市経営戦略室

TEL／0790-42-1110

■奈良県十津川村（全域）

（調査日：平成 21 年 11 月 4～6 日、調査者：菅原由美子、藤原洋）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 20 年度

○派遣テーマ：村全体の産業育成および誘客手段や宣伝方法など

心身再生の郷づくり実行委員会では、平成 19 年度に「心身再生の郷・十津川」を作成し、平成 20 年度から、これに基づき取り組んでいくことになっていた。そこで、具体的な方策についてアドバイスを求めることになった。

○当時の主な課題

- ・産業（観光および観光関連産業）育成をいかに図るか。
- ・新たな誘客方法、PR 方法はないか。
- ・観光振興の核である十津川観光開発（株）（村内 3 セク）の持つ資源をどう活かすか。

○派遣アドバイザー

- ・菅原由美子（菅原由美子観光計画研究所 主宰）
- ・藤原 洋（（株）シーズ総合政策研究所 代表取締役所長）
- ・廻 洋子（淑徳大学国際コミュニケーション学部 教授）

○受け入れ体制

- ・心身再生の郷づくり実行委員会（12 名、派遣当時）および関連組織（各回適宜）

「心身再生の郷・十津川」を策定し、今後の事業推進を期待されている組織。観光関連組織や加工業などの代表者からなる。事務局は十津川村村づくり推進課。

□現況

○活動状況

実行委員会企画による観光ツアーを実施中。また、来年から始まる「平城遷都 1300 年祭」や大河ドラマ「坂本龍馬」のブームに乗せて効果的な PR を図ることを目指し、十津川村のキャラクター「郷士くん」を作成。キャラクターグッズを道の駅や旅館で販売している。

○組織状況

特に変化はなし。

○アドバイザー派遣の主な成果

アドバイス内容であった「中間組織の立ち上げ」と「不足する人材を外部から呼び込む」ため、ふるさと雇用事業を活用して、十津川観光開発（株）に 3 名の人材を新たに雇い入れた。雇用スタートが平成 21 年 10 月であるため、この成果についてはまだ明確とはなっていない。しかし、「旅行企画・営業」「新商品・特産品の開発」「郷土料理の創作」を 3 本柱に、3 セク経営陣と共に新たな地域づくりに取り組んでいるところである。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 15 年	観光村づくり協議会設置
平成 16 年	全国初の「源泉かけ流し温泉」の宣言。 源泉かけ流しサミットの開催。 熊野古道が世界遺産に登録される。
平成 17～18 年	マーケティング調査の実施
平成 19 年	「心身再生の郷・十津川」策定
平成 19～20 年	心身再生の郷づくり実行委員会結成及び事業推進スタート ※心身再生の郷づくり実行委員会による観光ツアーなど
平成 20 年度	地域振興アドバイザー派遣
平成 21 年度	東京のアンテナショップで中学生による十津川村 PR 活動。 楽天に旅館の女将さんがつくる加工品を掲載（商工会）。 「郷土くん」キャラクターの創設。 観光圏整備事業（国交省）採択（田辺市と協同で連泊プランを検討） ふるさと雇用事業で3名の新雇用（十津川観光開発（株））。

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

◆産業育成、地域 PR について

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
人の活用も含めて村の魅力を最大限活かすためのコーディネートをする人材の確保・育成が不可欠。育成は一朝一夕にはできないので、村外から募集することも考えること。	十津川観光開発（株）内部に「ツーリズム事業部」を立ち上げ、中間組織として動く予定。旅行企画、観光 PR、マーケティング、特産品を活用した土産品開発、郷土料理の掘り起こしを目的に平成 21 年 10 月から活動を開始した。また、この事業部の立ち上げ支援を藤原アドバイザーが担った。
若くてやる気のある人には、積極的に補助金を出すなどして後継者づくりを行うこと。	
生産者と旅館・ホテルを繋ぐ中間組織が必要。	
農業と観光、林業と観光、観光と道路などの社会資本など、観光が様々な要素と巧く結びついていない。大切なのはニーズ（消費者）とシーズ（資源）を巧く結びつけること。	
ほんまもんグループなど、行政依存せずに活動しているグループの活動の場を支援できなければ、十津川村に未来はないものという覚悟のもと、行政も含めて周囲の温かい支援体制が望まれる。	
地域づくりのマスタープランやランドデザインがない。「心身再生の郷づくり計画」も、「何を」「誰が」「いつまでに」のプロセスがない。村の地域経営の視点がなく、今後、村は大幅な人口減少を招くと推察できる。	
50 年後、100 年後を見据えたビジョンを。 産業振興に関して、危機感が不足している。	

地域 PR は、個別ではなく十津川村全体をイメージづけるものを。「木の国」「環境や体に良い」など。椎茸は、椎茸そのものを PR するのではなく、椎茸の食べ方を PR することが十津川らしさに繋がっていく。	坂本龍馬とも縁の深い「郷土くん」キャラクターを創設し、PR を開始。
人は人に感動する。だから、地元の人顔（女将の顔、語り部の顔）をもっと出していく。	地域の人が、村の観光ポスターには起用されているが、観光業者の取り組みはまだ少ない。
十津川村の魅力を、時代を引き継ぐ子供たちに認識してもらうことが重要。かつ、誇りを持って地域を PR する機会を創出し、自信を持たせる。例えば東京という檜舞台を用意するのはどうか。次世代育成はもちろん、それが十津川村の PR に繋がることになる。	平成 21 年 8 月 26 日、東京都内のアンテナショップ「奈良まほろば館」にて村内中学生 5 名が十津川村にある吊り橋の調査結果を報告した。
温泉をメインとした観光戦略ではなく、おまけに温泉があるという戦略に持って行くべき。	1 名からでも受け付けるなど柔軟性に考慮したところ、「2 泊 3 日プチ湯治（心身再生体験プラン）」の参加者数が昨年度比で今年は倍増した（昨年度 1 年間で 65 名。今年度参加者数が 10 月末時点で 120 名）。
全体として、利用者の動向や利用者の望んでいるものといった需要動向を見極める努力が不足しており、一方的な受け入れ側の論理を押しつけている感じがする。	
交流人口が増えれば、農業が活性化。農業が活性化すれば社会資本整備が進む。交流人口によって、負の連鎖を断ち切ること。	観光圏整備事業を導入し、田辺市と共に連泊・湯めぐり等のプランを検討中。モニターツアーは実施。
交流から移住が生じるのではなく、雇用から移住が発生する。定住者を増やすのであれば雇用対策を考えること。	取り組みなし。

◆十津川観光開発（株）の経営をどうするか

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
物産品は、できるだけ 3 セク自身で作った方がよい。利益も上がる。	十津川らしい料理、時代に呼応した創作料理、新しい提供方法。和に馴染む洋食（鹿肉のカルパッチョ）。市場に出ていない特産物（地域内消費されている分）の発掘と十津川観光開発（株）による販売。
十津川村にとっての十津川観光開発（株）の位置づけが明確になっていない。運営だけではなく経営にも力を入れること。	平成 21 年度に、藤原アドバイザーを村単独で呼んでいるほか、2 名の専門家をコンサルタントとして依頼している（奈良県の助成事業）。
結婚や還暦など村民個々の記念日を祝う場としての企画を用意し PR する方法もある。	現在、村民へ PR 中。
ホテルロビーに、隣接する温泉施設からの客が入ってくる。このままではホテル客と温泉客の双方が居心地悪く、客数減少に繋がりがねない。	ホテルロビーのレイアウトを変更して対応した。

□関連組織との連携状況

◆商工会

旅館の女将さんがつくる加工品（温泉コーヒーゼリーなど）を、楽天を使って販売することを試み始めている。

◆ほんまもんグループ

道の駅「十津川郷」の経営を指定管理者制度により今年から実施している。内装を一新し、販売品の品質を上げて、これまでとは違った十津川の魅力を発信している。

◆十津川観光開発（株）

宿泊施設と温泉施設を経営する村内 3 セク。ふるさと雇用事業を活用して新たに雇い入れた 3 名を核に、中間組織の立ち上げを図っている。将来的には、心身再生の郷づくり実行委員会の事務局を十津川村村づくり推進課から引き継げる可能性が最も高いと想定される。

◆語り部の会「十津川鼓動の会」

心身再生の郷づくり実行委員会と共に、観光ツアーの実践を行っている。

◆村内観光ホテルや温泉旅館

心身再生の郷づくり実行委員会と共に、観光ツアーの実践を行っているほか、「ほんまもん」を使った料理提供やサービス向上を図り、村の地域活性化に向け一丸となって取り組んでいる。

□残された課題

◆今後の十津川村をどうするかビジョンが、まだ十分に合意されていない。

外貨獲得の手段が建設業、観光業に偏っている上、建設業が斜陽の今、新たな打開策が求められているが、特別な取り組みはまだ出ていない。このため、収入を求めて村外に出たものの、そのまま U ターンできずにいる旅館後継者も出てきている。今後の十津川村をどうするか、継続して議論を重ねていく必要がある。

◆十津川観光開発（株）の経営について、今後の方針が定まらない。

宿泊施設等を経営している十津川観光開発（株）では、ふるさと雇用事業を活用し、経験豊富な 3 名の専門職員を雇い入れた。3 人による外からの視点を含めて今後の経営方針（3 セクの存在意義、経営目標など）を模索しているところであるが、明確な解が出てくるまでにはもうしばらく時間がかかると思われる。

◆十津川村の歴史を PR する良い方法がない。

坂本龍馬との関わりが深い当地域を漫画や演劇で表現したいが、具体策が見いだせない（資金が必要、人材が見あたらない）。また、村民自身に郷土に対する具体的な知識が浸透していないことも課題。観光客の方が詳しいことも。フォローアップ・アドバイスでは、漫画家やマスコミなど他人に頼むよりは自ら歴史を調べ、学び合うことで、PR や新たな体験ツアーに結びつけることの方が確実であることが提示された。また、PR をする際には、

「プロセス（例えば村道の吊り橋が生まれた経緯）」や「物語（なぜ、村民が自力で吊り橋を作ることになったのか）」を強調することがアドバイスされた。

★お問い合わせ：十津川村 村づくり推進課 TEL／0746-62-0001

■鳥取県米子市（旧加茂川・寺町周辺地域）

（調査日：平成 21 年 10 月 2～3 日、調査者：井出建、橋立達夫）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 15 年度

○派遣テーマ：町並み景観の取り組みと地域活性化

米子市旧加茂川・寺町周辺地区は、歴史的町並みが残されているものの、鳥取県西部地震によって、老朽化した建物の多くが被害を受けた。また、以前より、景観にそぐわないマンション建設に対する反対運動が起こっており、平成 14 年度には景観形成保全協定を締結している。アドバイザー派遣では、今後の具体的な取り組みの方策について要望が出された。

○当時の主な課題

- ・様々な活動に取り組んでいるが、地域活性化に繋がっている実感がない。
- ・リーダー層の高齢化が進んでいるが、世代交代が進まない。
- ・歴史的建造物の保存を行いたい。

○派遣アドバイザー

- ・井出 建（(株)環境計画機構 代表）
- ・橋立 達夫（作新学院大学地域発展学部 教授）
- ・吉田 正樹（近江八幡市商工観光課 主幹）

○受け入れ体制

- ・旧加茂川・寺町周辺のまちづくりを進める会（762 名、派遣当時）
米子市景観形成条例に基づき、市民団体に認定されている組織。

□現況

○活動状況

軒下花壇づくり、夢蔵プロジェクト、家屋修景整備事業にまつわる審査、「かどや（まちづくり拠点）」運営など、多くの新たな活動が誕生している。

○組織状況

「進める会」から「夢蔵プロジェクト」が独立し、NPO 法人となっている。「夢蔵プロジェクト」は「進める会」のみではなく、建築士会、商工会青年部を始めとする様々な組織と連携し、体制が強化されつつある。

○アドバイザー派遣の主な成果

当地域におけるアドバイザー派遣の最大の成果は、「進める会」の若手が「夢蔵プロジェクト」を興そうとしているところで、アドバイザーが、その背を押したことにある。NPO 法人となった現在、「夢蔵プロジェクト」は、次世代のまちづくりリーダーとして、周囲の信頼を集めつつある。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成2年～	マンション建設反対運動が起きる 「加茂川地区の景観と環境を守る会」結成
平成8年	マンション建設予定地を米子市が買収（反対運動の終結） 守る会、「旧加茂川・寺町周辺まちづくり委員会」に改称
平成10年10月	米子市景観形成条例制定
平成11年	笑い通り協議会結成。「笑い庵」開店、周辺を「笑い通り」と改名
平成12年	鳥取県西部地震発生 委員会、「旧加茂川・寺町周辺のまちづくりを進める会」に改称。 米子市景観形成条例に基づき市民団体として認定される。
平成13年	旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業整備方針策定 「まちなみ整備コンテスト（鳥取県主催）」優秀賞受賞
平成15年3月	旧加茂川・寺町周辺地区まちづくり協定
平成15年度	加茂川遊覧船開業 地域振興アドバイザー派遣 境往来が「夢街道ルネサンス（国交省）」に認定される。
平成16年	旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業計画書策定 （井出アドバイザーが業務を受託） まちづくり軒下花壇づくり始動 案内施設「尾高町角案内標識完成」 「田園プロジェクト」本格始動（準備は数年前から） 「夢蔵プロジェクト」始動
平成17年度～	旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業スタート 家屋修景整備事業開始
平成18年	下町館「かどや」開店 「下町かわら版」創刊
平成19年	米子・下町まちづくりフォーラム開催 （井出アドバイザーが基調講演） 「全国都市再生モデル事業」着手 総務大臣表彰受賞
平成20年	夢街道ルネサンス案内板完成 「進める会」のリーダーが亡くなる。 米子市中心市街地活性化基本計画が大臣認定を受ける
平成21年度	「夢蔵プロジェクト」がNPO法人化

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

◆地域活性化のために何を始めればよいか

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
自分たちの身の回りに眠ってしまっているまちづくりネタや資源を見つけて欲しい。	夢蔵プロジェクトや田園プロジェクトが本格始動し、「進める会」とは別に様々な活動を展開している。
「一銭屋」は、子どもたちが菓子を買いに集まる場であると共にしつけをする場である。	
地域づくりは地域愛が大切であり、先人から受け継いだ遺産に利息を付ける位の気持ちが必要。子や孫のために今、考えること。	
自分がこの地域に住み続けるために、なにをすれば良いのか。そこから考えていくべきだ。そして、まずは、自分から自分に投資して、何かをやらなければ、何も変わらない。	
ハード整備だけの発想は良くない。	
補助金が地域を壊すこともある。身銭を切ること、今は大切ではないか。何なら身銭を切れるか、考えてみて欲しい。	広場整備については、現在も整備内容の見直しに関し、市と協議する中で様々な意見が出されている。
考えが伝統的建造物の保存に固まりすぎて、その先が見えなくなっていないか。	
全体の目標を持った上で、できることから進めていくこと。地域の将来像を作ること。まちづくりの将来目標は、「この地に暮らし続けること」。	
盆踊りをしない伝統を踏まえ「盆踊りのない盆踊り」というイベントをしてはどうか。このとき、お地蔵さんの賽銭箱を先祖供養用とまちづくり用の2つに分け、資金確保とする。	動きなし。ただし、新たなイベントは関連組織連携の元、いくつか実験的に取り組まれている。

◆若い世代の参加を、どう促していくか

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
新しい事業、活動の立ち上げは、「この指とまれ」方式で。新しいパートナーと共に立ち上げていくと良い。	アドバイザー派遣が、40代層の後押しをしたこともあり、夢蔵プロジェクトが始動した。その後、活動が進むにつれて、活動方針が相違してきたことから、「進める会」とは分かれる形となった。夢蔵プロジェクトは、他の組織とのネットワーク力を活かし、共同プロジェクトを複数展開している。
若者が参加しないと嘆くばかりでなく、地域外の人力を借りることも考えるべき。近くの大学生が地域に関わるきっかけを作ってはどうか。	
70歳前後の男性が中心となって取り組んできたことを、直接、若い世代に受け継がせるのは無理。がんばる背中を次世代に見せることで将来に託すしかない。	
若い人を集めるといっても、それだけで若い人が集まるわけがない。集める人がどういう考え方の人かによって集まったり集まらなかったりするものだ。「どうすべきか」ではなく、「どうしたいか」だ。	
決して人の足を引っ張ってはダメ。互いにほめ合っていくこと。「40代の集まり」は非常に期待すべきだ。お互いを認め合う人間関係を取り戻すべき。	
先人たちの知恵で、若い人たちの生き方を見つけること	

も大事。	
------	--

◆伝統的建造物を守るために

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
観光客に来てもらうことで活気を出すことも大事だが、地域住民の暮らしやすさも考慮すべき。ベンチ、トイレ、庭、喫茶店、時間貸し駐車場など、まち全体を「生活の庭」にしていく。	米子市による「旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業」として、平成17年度より順次展開中。
観光でまちを作っていくのが本当に良いのか。本来は住みたくなる人が集まって街ができ、その土地の文化を見に来ることが観光である。	また、「かどや」や「田園プロジェクト」による空き家活用が、生活環境向上に寄与。
「仕方がないからここに住み続ける」人が多い現実を考慮すべき。「ここで生きるのはおもしろい」と言える何かを今後は考えていかねば、人は住み続けられなくなるだろう。	「楽しみながらまちづくり！」をコンセプトに夢蔵プロジェクトが活動を始め、現在も継続中。
単にマンションそのものを否定するのではなく、街なみに合うものかどうかを議論することが重要。	動きなし。マンション建設の圧力低下も要因の一つ。
まちづくり協定が、住民共通の理解になっているのか確認すること。原点に戻ること。	「進める会」が修景事業への協力を呼びかけているところである。

◆商店街活性化と定住促進策

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
当地区の場合、昭和30年代からの従来型商店街ではなく、魅力的な店舗や高齢者施設が点在する街なみが望ましい。	米子市による「中心市街地活性化基本計画」の中に、次のプロジェクトが盛り込まれた。実現に向けて現在動いているが、目標達成は当分先の模様。
空き店舗を他人に貸すのは抵抗があると思うが、今の時代にはそぐわない。	・大型空き店舗や蔵の再活用
外部からの来訪者や居住者を優しく受け止めることが、地域の活性化に繋がる。	・チャレンジショップ事業
子どもや老人を短時間でも受け入れる施設は若夫婦世帯のサポートに繋がり、外部から人を引き寄せる方策となる。	・鳥取大学医学部サテライトキャンパス
集合住宅や街なみモデル住宅の展示場など、定量収入が見込めることを考える必要がある。そうすれば、他のこともできるようになるだろう。	・まちなか居住支援事業
人口が減少していることが一番の課題ではないのか。	・共同建て替え等促進事業
	・民間マンション建設

◆疲れのないイベントのために

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
他町からの人のためではなく、地域のためのイベントを。	新たなイベントは関連組織連携の元、いくつか実験的に取り組まれている。中でも夢蔵プロジェクトによるものは、自分たちが楽しみたいという意識が強く感じられる。
単発的なものより、恒常的に実施できるものを。	

□関連組織との連携状況

◆NPO 法人夢蔵プロジェクト

元は「進める会」メンバーとして活動していたものの、平成 20 年に進める会リーダーが死去したことによるリーダー交代に伴い脱会。1 年後に NPO 法人化。活動は平成 16 年度にアドバイザーの後押しもあって始動。鳥取西部地震により損傷した蔵の再生から取りかかり、現在では、米子城跡清掃、各種イベント・祭、米子・下町検定など、様々な活動を繰り広げている。

◆笑い通り協議会／加茂川遊覧

笑い通り協議会は、「笑い通り」と改名した通りの市街地活性化を目的に設立された。「笑い」ブランドの商品を売る店舗兼まちづくり拠点として「笑い庵」を運営するほか、加茂川祭、加茂川遊覧を運営。現在は、夢蔵プロジェクトと共に「笑い庵進化再生事業」に取り組んでいる。

◆田園プロジェクト

元は喫茶店「田園」だった空き店舗を使って、デイサービス、授産施設を運営。笑い通りにある。

◆下町館「かどや」

空き店舗を改装した物産館。平成 18 年度にオープン。米子観光の案内所としても機能している。地域のイベント開催時に協力。

◆その他

鳥取県建築士会、米子市商工会議所青年部が、夢蔵プロジェクトと強いネットワークを持っている。また、米子市教育委員会は米子城壁草刈りやライトアップでの協力がある。

□残された課題

◆地域活性化の取り組みについて

景観形成、商店街活性化については、米子市との協力の下、「進める会」が主体となって活動を継続している。福祉については「田園プロジェクト」、地域活性化については「夢蔵プロジェクト」が、次々と活動を展開しているところである。しかし、活動原資はあっても人件費としての使用が認められないことが多く、本業を犠牲にしてまちづくりに関わる人々の生活を維持することが、新たな課題となっている。

◆世代交代について

現在、「進める会」の組織体制が新体制に向けての過渡期にあるように目される。当該地区において、最も力を持つと想定される「進める会」であるため、今後は、周囲の地域組織まで巻き込みつつ、新たな組織体制・組織間体制に切り替わっていくこととなろう。今こそ、当該地域の将来像がどんな姿であるかを、地域住民の各々が再確認し、目的ある行動を起こしていくときである。

◆景観形成について

米子市による「家屋修景整備事業」により、平成 20 年度末までに 29 軒の修景が実現したものの、毎年、申請数は半減しており、目標件数に届かないまま終了する可能性がある。主な原因は、一般市民の「修景の意義と費用負担額とのバランス感覚」と計画とにズレがあることと想定される。また、広場計画について、市と「進める会」、そして「進める会」内部でも意見が一致せず、現地で仲介役がないことから第三者の介入があると良いだろう。



★写真 1

「夢蔵プロジェクト」の夢蔵。催し物会場として使われる他、関係者の会議場所・飲食場になっている。

出入りを敢えて未完成にしているが、これは「まちづくりは永遠に続くこと」や永遠の未完成建築「サグラダ・ファミリア」を意識したもの。



★写真 2

下町館「かどや」の内部。まちづくり拠点ではあるが、普段は物産館と観光案内所として機能している。空き家を改修して平成 18 年にオープン。



★写真 3

整備内容をどうするかで様々な意見が出されている広場予定地。(川の向こう側のスペース)

★問い合わせ先：米子市都市計画課 TEL/0859-23-5291

■島根県浜田市（木田地区）

（調査日：平成 21 年 12 月 5～6 日、調査者：佐川旭、菅原由美子）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 18 年度

○派遣テーマ：佐々田家の跡地を活用した地域づくりについて

明治時代から昭和初期頃に活躍した政治家・実業家の生家である佐々田邸跡地を活かし、地域振興へ繋げると共に、地域の誇りと伝統を次世代に引き継ぐ方策はないか。

○当時の主な課題

- ・母屋が焼失し、蔵や離れしか残っていない状況で、活用方法があるか。
- ・佐々田邸を復元した場合、どのように維持していけばよいか。
- ・佐々田懋を生み出した地域の誇りを、どう次世代に引き継ぐか。

○派遣アドバイザー

- ・佐川 旭 （株）佐川旭建築研究所 代表取締役
- ・菅原由美子（菅原由美子観光計画研究所 主宰）

○受け入れ体制

- ・木田地区まちづくり実行委員会
- ・佐々田家歴史を守る会
- ・佐々田家
- ・木田自治会
- 他

□現況

○活動状況

「佐々田家の偉業」と「佐々田家ゆかりの文化（デザイン性の高い木田小学校や茶道）」を再確認し、地域文化への誇りを皆で再確認することを目的として「ひな祭り（民家見学、佐々田家遺品の鑑賞、郷土食試食、お茶会など）」を 2 回実施した。このひな祭りは 3 年目に「井戸端会議」という名の地域内の世代間交流の場を生んだ。今後も、伝統的な民家を始めとした地域文化のさらなる掘り起こし活動を始めていく予定がある。

○組織状況

当時の組織に変化はないが、UI ターンの若手を中心とした「^{なごみ}和会」が新たに結成されている。これは PTA と元体操選手による取り組みで、子供を対象とした体操教室、ツリーハウスづくり、ピザづくりなどの定期開催が主な事業である。

○アドバイザー派遣の主な成果

当地域担当のアドバイザーは、地域の人々が気づかない地域資源を見だし、その情報によって、人々の活動を促す役割を担ったが、このような機運は、一般的に月日を経るごとに低下していくものである。しかし、当地域は、平成 18 年度のアドバイザー派遣の後、地域による自主派遣を 1 回実施。また、平成 20 年度には国によるフォローアップ派遣を 1 回行っている。これらの追加派遣があったことにより、機運が継続している。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 17 年度	佐々田家の偉業をたたえる記念碑の建立。 佐々田家の歴史を次世代へ伝えるための勉強会スタート。
平成 18 年度	地域振興アドバイザー派遣 第 1 回木田地区ひな祭り（アドバイザーを自主派遣） 木田保育園閉園 「 ^{なごみ} 和会（PTA を中心に子供の居場所づくりを実施）」設立
平成 19 年度	ラオスと小学校同士の交流を実施（佐川アドバイザー主導）
平成 20 年度	第 2 回木田地区ひな祭り 佐々田邸ライトアップ 1 回目 地域振興アドバイザーのフォローアップ調査
平成 21 年度	佐々田邸ライトアップ 2 回目 学校統合計画審議会答申 ※佐々田家が作った木田小学校の統廃合に関する問題 「健康なまちづくり井戸端会議」スタート
平成 22 年度	第 3 回木田地区ひな祭り（予定）

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

◆佐々田邸および地域内の伝統的な家屋群について

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
自然環境に合った家屋配置がなされているので、これを地域の光として活かしていくと良い。	アドバイザー派遣期間中に、地区内の家屋の築年数を、木田の人々自身で行った結果、平均 63 年、最高 280 年であり、戦前からのたたずまいを今に残す貴重な景観であることが分かった。また、地区内居住者の得意技リストも完成した。その後、看板や表札の案は実現していないものの、自治区ごとに長い築年数を持つ家屋を口頭にて表彰した。
長寿命の家々（平均築年数 60 年以上）を表彰（例えば築年数を書いた表札をかける）してはどうか。家の還暦祝いをゴールデンウィークに実施してはどうか。	
古い家への偏見を捨てること。この地は瓦屋根が多いが、これは豊かな地域であったことを証明している。豊かな文化が今でも息づいているはずだ。	
各家に「漬け物博士の家」などの看板を掛け、時と共に埋もれた伝統を後世に引き継ぐ仕掛けを行うと良い。例えば 150 年前の料理を試食し合ったり、昔の歌を歌えるようにするのも良い。まずは、木田地区全員の得意技リストを作ってみること。	
佐々田邸の復元は難しい。復元するにしても、活用方法が決まっていなければ復元そのものが目的となり、完成時に活動が完結してしまうだろう。復元よりは、後に続くような取り組みを。	急いで佐々田邸を復元することは見送り、先に佐々田邸の意志を継ぐ活動に取り組むこととなった。
文化を語るときに建築を抜きにすることはできない。木田地区であれば家並みツアーも可能。その延長上に佐々田邸の使い方があるのでは？	

佐々田邸の蔵に入っているひな人形や膳は、使ってこそ命が吹き込まれる。イベント時に使ってはどうか。	蔵の中の棚卸しを行い、一部については、「ひな祭り」開催時に展示・活用した。
蔵の中に入っている物全てのリストを作ってみてはどうか。	
---	佐々田邸のライトアップを始めた。
木田小の作法室は、佐々田邸と併せて有効活用が可能。木田になくなりつつある大切な生活習慣があるだろうから、卒業生を巻き込み、地域活性化のネタにして欲しい。	「ひな祭り」開催時に木田小学校を活用。しかし現在は、木田小そのものの統廃合問題が持ち上がり、新たな課題となっている。
木田小学校の廊下の輝きを見れば、人間形成の場であることがよく分かる。掃除文化を伝え PR することも1つの方策。小学生が木田小に使ってある材木を説明できたら素晴らしい。	
木田小学校のファンを生むのは、崇高な建学精神と歴史の重み。これが本来の観光（光を観る）である。	
木田小学校は学校として使い続けてこそ、建物を保存する意味がある。学校として維持し続ける方策を今の内から考えておく必要がある。	

◆地域振興のために何をするか

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
イベントでは、地域の人々のプライドや人としての尊厳を呼び起こすのが良い。そのためには、佐々田家から「何を学ぶのか」について大切にする。	「ひな祭り」では、プライドや尊厳の呼び起こしが、企画の考え方のベースに置かれた。
イベントを実施することに重点を置くのではなく、子や孫に文化を継承すること、語ることに重点を置くこと。	
地域内マップを作成し、その歩き方を考えてみると良い。例えば、佐々田家に集合し、皆で集めた物を披露し説明する。そして家の長寿祝いをする。	地域内散策を皆で実施することなど一部は「ひな祭り」の中で実現した。
佐々田家の膳を有料でしかるべき料理屋に貸し出したり、木田小学校の作法室で教室を開いてはどうか。	動きなし
イベントは補助金や他人に頼らず、個人や地域が主体となって行い、自分たちの祭として実施する姿勢でないと長続きできない。	「ひな祭り」として実現したが、頑張りすぎて後が続かないという新たな課題も出ている。このため、現在は、少しトーンダウンしたもので新しいイベントを企画中である。
まずは地元の皆で楽しんでイベントができるか試してみる。これで良かったら他出した子らを招待する。その後、地域外に PR してやってみる。段階的に。	
イベント時に周囲の人に協力をお願いして、役に立てたと感じてもらえるよう工夫する。役に立てたという想いが生き甲斐となり、楽しいという気持ちに繋がる。	
イベントは身の丈で実施し、頑張りすぎないこと。	

□関連組織との連携状況

特になし。

□残された課題

◆価値観の共有が困難

例えば「ひな祭り」が2回で終了したのち、3回目開催への合意に時間がかかったことや、「家の還暦祝い」が実現しない懸念がある。これは、アドバイザーと直接に対話した人々が新たな価値観を認識したのに対し、その他の人々にとっては、否定すべき内容でもあるためである（築年数の経っている民家は恥ずかしいという価値観が一般的）。アドバイザーは新しい価値観を提示できたが、それを地域内で共有することは時間がかかる。

◆木田小学校問題

現在、木田小学校統廃合の決断を迫られている。小学校を残すためには、まず耐震改修もしくは建て替えを要請されているが、佐々田家からの宝をダメにしてしまう（消失もしくは木造に鉄骨補強による意匠破壊）こととなるため、地域では躊躇している。また、耐震改修等の問題が片付いたとしても、いずれは子供数確保の要請が来ると見込まれる。しかし、山村留学を実施するなどのパワーを出すまでは至っていない。このように、耐震改修と子供数確保の二重苦の課題となっている。

◆佐々田邸問題

市で跡地を所有する案も出ている。残った離れ等の改修や母屋再建の意図と実現方策は今でもあるものの、再建後の維持管理をどうするかについて、目処が立っていないままであり、保留状態が続いている。



★写真1

和会によるツリーハウス。ここを拠点として、ピザづくりを始め、子どもたちの教育に力を注いでいる他、体操を教えている。



★写真2

2人のアドバイザーと地域の交流は継続しており、地元木材で作られたお盆で作られたお盆を使った感謝状が手渡された。

★問い合わせ先：浜田市旭支所 TEL/0855-45-1234

■岡山県真庭市

(調査日：平成 21 年 12 月 3～4 日、調査者：佐川旭、中村哲雄)

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 20 年度

○派遣テーマ：環境保全型『真庭ブランド』の構築

真庭市は平成 17 年に 9 町村が合併して誕生し、県の 1 割以上の面積を占める広さとなった。広域となった市内には多くの地域資源を有するが、その資源の活用は旧町村ごとにバラバラに行われており、「真庭」の地域イメージは希薄である。合併効果を活かし、地域一丸となって「地域イメージ」を構築し、それをブランド化していく必要がある。

一方で、真庭市はバイオマスタウンとして認定されており、これを地域ブランドに活かせないかとも期待している。

今回のアドバイザー派遣に対しては、地域ブランド構築に向けて農畜産物の生産技術からマーケティング・経営まで総合的なアドバイスを希望している。

○当時の主な課題

地域ブランド化において最大の課題となっているのが販路開拓である。優れた特性を持った産品であっても首都圏への販路開拓が実現できないまま、地域に埋もれている。

各々の産品の価値を認識してビジネスチャンスに繋げるような意図や戦略など、新しい取り組みが興りにくい地域性と、コーディネートするノウハウを持った人材やネットワークがなかった。

○派遣アドバイザー

佐川 旭 (株)佐川旭建築研究所代表取締役

高橋 正之助 (株)ゆうステーションカンパニー専務取締役 (熊本県小国町)

中村 哲雄 中村牧場 (元葛巻町長)

○受け入れ体制

・真庭ブランド研究会 (真庭ブランド認定準備会)

真庭ブランド研究会は、平成 19 年度に真庭ブランドの方向性を示すために生産者、商工業者、六次産業グループ、JA 関係者で結成された。真庭ブランド認定準備会は、真庭ブランド研究会を改組して新たに結成中の組織である。

□現況

○活動状況

募集をかけたところ、真庭市全体から 41 品目のブランド認定の申請があり、10 品目が認

定された。ブランド認定を受けたところ、売り上げを伸ばした会社が出てきている。

販路の拡大や道の駅の活用など、真庭ブランドを活かしたまちづくりのアドバイスをを行い、以下のような活動、変化になっている。

- ・真庭ブランド認定 平成 21 年 1 月 14 日 認定数 10 品目(13 業者)
- ・販路開拓 ①商談会、展示会への参加出展 (5 月、8 月、9 月の 3 回)
- ・認知・消費拡大(市内)・真庭ブランドコーナーの設置(道の駅やショッピングセンター)
 - ・真庭ブランド巡回展示(現物、PR パネル)
- (市外)・物産展などへの出展 6 回
 - ・独自の物産イベント開催 1 回
- ・セミナー勉強会 平成 21 年に 2 回開催
- ・産業連携の支援 生産者各自が行う販路拡大につながる事業を支援。
商談会、展示会への出展経費や印刷物制作費などの一部を補助。
- ・その他 平成 22 年度より、ふるさと納税の返礼品にブランドセットを活用の予定。
- ・市、農協、商工会で組織する産業支援組織「真庭市産業サポートセンター」を立ち上げ、横の連携をとりながら、ブランドの支援を行っている。

1 年目ブランド申請は、41 件で 10 件認定、2 年目は、20 件申請 6 件認定され軌道に乗っていた。効果は経営体によって差があり、電話申し込みなどにより売上げが上がった例もあり確実に効果は上がっていた。こうして、少しずつ旧町村の垣根意識が取り除かれていく状況が見られた。また町村を越えて道の駅などに展示販売されていた。

ブランド認定の事業推進の過程で市内事業所や団体の連携が生まれ、認定された組織、個人間に一体感が醸成されつつある。

○組織状況

真庭市産業サポートセンターを立ち上げ、月 1 回集まり、販路拡大に努力している。

○アドバイザー派遣制度の主な成果

派遣期間中に、真庭ブランドの第 1 回認定が行われ、この選定のあり方に、アドバイス内容が盛り込まれた。

真庭市バイオマス政策課の中に真庭市産業サポートセンターが設置され、今後の認定事業者の支援内容については、引き続きアドバイザーとの連携を保ちつつ協議していく予定である。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 18 年	市職員で結成したプロジェクトチームにより、特産品の評価分析を実施。 バイオマスタウン認定 「地域資源活用フォーラム in 真庭」の開催
平成 19 年	「真庭ブランド研究会」立ち上げ 「地域ブランドフォーラム in 真庭」の開催
平成 20 年	「真庭ブランド認定準備会」立ち上げ 地域振興アドバイザーを受け入れる。 真庭ブランド認定制度を創設
平成 21 年	ブランド認定（10 品目）

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
商品だけがブランドではないし、まだまだ認定して欲しかった商品、産品、施設、文化、温泉地、人間などもあったのではないかと思われる。	ブランドの対象を広げるのは、今後の課題と考えている。 (平成 22 年度に見直しの予定)
真庭のブランドづくりに大切であると感じるのは、蒜山高原、地域内の道の駅、旧遷喬小学校、御前酒造元「辻本店」、勝山の町並み。	
ブランドづくりは認定して終わりではない。地域にどれだけ浸透してそれが市の誇りとならなければならない。ブランド認定をする意味をしっかりとすることと、市内の人に支持されなければブランド品は普及しない。	なし
市の予算をブランド推進のためにサポートセンターに予算化して市が積極的に推進しないと具体的に進展しない。	予算化し、広報、販売促進活動を展開。
ブランド品を認定された会社を一同に集め、その意志と今後の取り組み方法などの意見交換が必要。	サポートセンターを立ち上げ、また勉強会も始めた。

□関連組織との連携状況

商工会、農協と連携はとれている。

□残された課題

◆今年度 2 年目のブランド認定品目は 6 品目である。今後、年々増加するか減少するか、どちらにしてもブランドの価値の維持、そして昨年認定したブランドの見直しなどの課題がでてくる。

◆サポートセンターが現在、市、農協、商工会で構成されているが、もっと幅を広げてブランドを認定された会社、さらに地域の人もメンバーに入れることはできないか。



写真 会議風景



写真 真庭ブランド認定商品

★問い合わせ先：岡山県真庭市産業観光部バイオマス政策課 TEL/0867-42-5022

■山口県長門市（俵山地区）

（調査日：平成 21 年 11 月 12～13 日、調査者：遠藤聰、宮口侗迪）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 16 年度

○派遣テーマ：地域資源と温泉を活用したグリーンツーリズムの取り組み

平成 15 年度に山口県日置農林事務所が主体となって実施した「グリーンツーリズム資源点検ワークショップ in 俵山」をきっかけとして、俵山地区では地域活性化に繋げるためにグリーンツーリズムに取り組むこととなった。

○当時の主な課題

- ・グリーンツーリズムの概念や取り組むための心構えがよくわからない。

○派遣アドバイザー

- ・遠藤 聰（(株)国土開発センター富山支店 理事）
- ・黍嶋 久好（豊根村若者総合センター 所長）
- ・宮口 侗迪（早稲田大学教育学部 教授）

○受け入れ体制

- ・俵山地区発展促進協議会内「青年部会」

俵山地区発展促進協議会は、昭和 47 年に地区住民の意見を市政に反映させるために発足した組織。青年部会は、平成 7 年に青年層の意見を反映させるために協議会内部に設置。

□現況

○活動状況

主に修学旅行生を対象とした民泊と農業体験を中心とした活動を展開しているほか、特産品開発も手がけている。現在は、高齢者の生活を支えるプロジェクトを企画中であり、活動範囲は広がりつつある。

○組織状況

青年部会を中心に、俵山地区住民を主な会員とした NPO 法人「ゆうゆうグリーン俵山」を平成 21 年 5 月に発足させた。国の緊急雇用制度を活用して専属職員も確保している。

○アドバイザー派遣の主な成果

当地域におけるアドバイザー派遣の成果は、青年部会が構想するグリーンツーリズムの企画に対して具体的なアドバイスを行うことで、グリーンツーリズムの開始時期を早め、成功確率を高めたことにある。このような成果があった理由は、青年部会がアドバイスを受ける前に具体的な企画作りやシミュレーションを実施してきたことにもよる。また、青年部会がグリーンツーリズムの活動主体として動くべきことを指摘し、これが実現したことも成果の 1 つである。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 15 年度	グリーンツーリズムへの取り組みが始まる
平成 16 年度	地域振興アドバイザー派遣 情報誌「ゆうゆうグリーン俵山」発行開始
平成 17 年度	黒川地区で農作業体験スタート 地域づくりインターンの受け入れ開始 「グリーンツーリズム体験スタジアム in 俵山」開催 (近隣市町村との共催による勉強会) 「クラップス・キッチン（農村レストラン）」オープン 「白猿の湯（公衆浴場）」オープン
平成 18 年度	郷地区で自然薯収穫体験実施 そば処「緑集庵」オープン 竹林ボランティア（除竹作業）の受け入れ
平成 19 年度	安田地区で水田オーナー制スタート 郷地区で自然薯オーナー制スタート
平成 20 年度	黒川地区で期間限定レストラン開始 子ども農山漁村交流プロジェクトがスタート
平成 21 年度	NPO 法人「ゆうゆうグリーン俵山」発足 豪雨による通行止めで公共交通がストップしたため福祉車両運行 ※期間：8月17日～9月28日 43日間 162便 298人利用 ※社会福祉協議会の車両を無償で借用。運転は会員が交互に請負 ふるさと宅配便（特産品詰め合わせ）スタート

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

◆グリーンツーリズムとは

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
一過性で終わってはだめ。	地域づくりインターン事業を活用し、農作業体験のプログラム他、リピーターを飽きさせない方法を工夫している。年に1カ所ずつのペースで規模を拡大してきた。
一見客を相手にしては問題。リピーターをどう呼び込むかが重要。	
「100人来た、来年は200人を目指そう」という発想ではだめ。今年来た100人が毎年あるいは年に何回も来てくれることを目指すこと。	
遠方からの人はリピーターになれないので、近場の人々をターゲットとすること。	
リピーターを呼ぶとは同じ客を呼ぶということだから、地域が変わらないとマンネリ化する。空間的に居心地がよいことが大事で、時間的にワクワクする・感動することが重要となる。	青年部の個々人が、蕎麦打ちの訓練を始めるなど、サービスの質の向上を図っている。
感動を与えるのは「人」である。	

新庄広域圏の宣伝コピー「私の所には名所はありません。ただ名人がいます」を参考に。	
虫も重要であるが、それをネタにどんな風楽しんでもらうかを考えることが重要。	集落ごとの特性を活かした体験メニューに取り組んでいる。レストランは、交流客が来るときのみに必要な分だけで、手の空いている人が対応するなど、地域の人々に無理がかからない範囲で取り組んでいる。
都会の人間に、ここで良い思いをさせること。来た人が楽しいと思わなければ二度と来ない。	
グリーンツーリズムと構えるのではなく、あるものを使って自分たちが楽しむ交流ができればよい。	
形から入るのではなく、やってみて納得できる単純なところから始めてはどうか。	
無理のない農業をやって、都市からたまに遊びに来る人の相手をうまくやって、それが小さいビジネスとなり、お互いがよい時間を過ごせるということが大事。	
若者や高齢者を巧く活用するとよい。	
俵山には「グリーンツーリズム」以外の言葉の方が似合うのではないか。	動きなし
グリーンツーリズムは体験活動を指すのではない。都会では知り得ないことを見聞きし「へえー」と驚く旅をすることだ。	動きなし

◆グリーンツーリズムの推進について

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
地域資源の発掘は、余所から来た人が見つける場合がよくある。そういう意味でも交流は大切である。	地域づくりインターンによって都市部の価値観を把握。第1回受け入れより、毎年、継続している。
グリーンツーリズムの手始めとして地域づくりインターン事業を受け入れてはどうか。人を預かることは自分や地域の成長に繋がる。	
旅行会社の視点で考えることも有効。趣味のグループをターゲットとする（例：写真同好会）。	修学旅行受け入れに際し、旅行会社と相談。
農家が動いてくれないというが、それは企画作りと一緒にやっていないからではないか。青年部で作った企画を押しつけては、農家も動く気にはなれないだろう。	新しい体験プログラムを現在も次々と企画中で、その中で農家や客とのコミュニケーションを図るなど努力している。
客に企画の押しつけはだめ。客の意見も聞きながら企画を作っていくことがあっても良い。	
青年部がグリーンツーリズムの当事者になっていくのはどうか。今の職を捨ててグリーンツーリズムに入り込む人は全国に多くいる。	青年部主体で NPO 法人を立ち上げ、名実ともにグリーンツーリズムの当事者となった。
限られた地域内の人々でグリーンツーリズムを推進していくためには、既存組織との活動調整が必要となる。中間組織としての NPO 法人の設立も検討すべき。	
女性メンバーを増やすことを考えて欲しい。	
実践者が時間に追われてはいけけない。常におおらかさを前に出せるかでファンが増えるかどうか左右される。	NPO 法人で女性職員を2名雇用した。
	実践者ができる範囲内でのプログラムとなっている。

グリーンツーリズムに気を取られているばかりではなく、自分たちの生活がこれで良いのか、この地域をどうしていきたいのか、常に振り返る余裕が必要。	NPO 法人で、運行中止になった路線バスを代行するなど、地域の生活を常に考えている。
成果をことあるごとに地域に還元していくこと。	
青年部が地域から浮かないように。	

□関連組織との連携状況

◆黒川夢プラン実行委員会／四季の里くろがわ加工組合

黒川地区の住民組織であり、黒川夢プラン実行委員会が体験受け入れを、四季の里くろがわ加工組合が参加者への料理提供を担っている。四季の里くろがわ加工組合は、体験参加者への料理提供が発展し、農村レストラン開業へ結実した。現在のレストランは期間限定かつ予約制であるが、今後の定期的なオープンを目指している。

◆俵山温泉湯久里倶楽部

「白猿の湯（公衆浴場）」内で地域の特産品や野菜を販売している。

◆俵山安田地区活性化協議会

上安田と下安田の両地区による組織で、共同で水田オーナー制度を実施している。オーナーには田植え、収穫の他に、そば播種、そば打ち、しめ縄づくり体験も提供。農産品の発送や昼食会の特典もある。地区への効果として共同作業が復活したことにより、地区内に連帯感ができてきたと代表はいう。

□残された課題

◆安定したグリーンツーリズムの展開

NPO 法人ゆうゆうグリーン俵山が全体の司令塔として機能していくためには、事業遂行のための安定した人材の確保が必要となる。そのために様々な関連組織とのネットワークをさらに強化していくことが課題となってくる。特に当地域では、上の世代や旅館街とのさらなる連携強化が急がれる。

◆旅館街との連携が弱い

アドバイザー派遣当初、温泉を活用したグリーンツーリズムがテーマであったが、まだ効果的な活用方法の確立までには至っていない。

◆高齢化への対応

全国の動向と同じく、当地域も高齢化が進んでる。NPO 法人ゆうゆうグリーン俵山が、今後の人々の暮らしを支えていく組織として成長していくことが望まれており、現在、対応を企画中である。



★写真1

グリーンツーリズム実践に向け、皆で蕎麦打ちの勉強をした。今ではプロ級の腕前。



★写真2

NPOにて地域の特産品開発の支援も行っている。特産品は、ふるさと宅配として産直販売もしている。

開発には地域づくりインターンの大学生のアイデアも一部に活かされている。



★写真3

毎年、新しいグリーンツーリズムのメニューが増え続けており、農村レストランもオープンした。

★問い合わせ先：NPO 法人ゆうゆうグリーン俵山 <http://hana00415.hp.infoseek.co.jp/>

■山口県錦町（広瀬商店街）【現 岩国市】

（調査日：平成 21 年 12 月 3～4 日、調査者：寺川重俊、羽田耕治）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 16 年度

○派遣テーマ：役場庁舎跡地活用と商店街活性化

錦町の広瀬商店街は役所も立地し、地域の中心部であるが、庁舎の老朽化から立て替えることとなり、手狭な現在地から 150m 離れたバイパス側に移転することとなった。これに伴い、広瀬商店街に役場跡地が発生するうえ、役場移転により広瀬商店街がさらに活力を失うことも懸念される。よって、この跡地を活用して商店街の活性化につなげたい。

○当時の主な課題

- ・商店主の高齢化と後継者不足
- ・平成 16 年度末に市町村合併が決まっており、役場は移転して総合支所となる。

○派遣アドバイザー

- ・市村 良三（(株)ア・ラ・小布施 代表 / 小布施町長）
- ・高橋 寛治（和歌山県高野町 助役）
- ・寺川 重俊（寺川ムラまち研究所 代表）

○受け入れ体制

- ・錦町、錦町商工会青年部

□現況

○活動状況

アドバイザー派遣期間中に、役場庁舎移転そのものが地域課題ではないことに気づき、中心商店街活性化、市町村合併後対策と地域自治の確立、小規模高齢化集落の支援を主目的とした活動を進めている。具体的には、草刈り等の高齢者生活支援、グリーンツーリズム・体験受け入れや修学旅行生の受け入れ、元気ブログ・サービス（地域内高齢者の現況を他出している子世代にインターネットを使って送信するサービス）などがある。

○組織状況

「NPO 法人ほっとにしき」を錦町住民総参加を前提として発足した（現在、3,400 人中 1,500 人が参加）。住民総参加を目指していることから、市町村合併後の地域自治組織として期待される。

○アドバイザー派遣の主な成果

役場庁舎移転そのものが地域課題ではないこと、そして、中心商店街は、その周辺地域の生活のためにあり、商店街活性化そのものは地域づくりの目的にはならないことを、地域の人々に伝えた。その成果は、「NPO 法人ほっとにしき」の誕生と活動、近い将来に実現されるであろう事業企画として現れている。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 16 年度	地域振興アドバイザー派遣
平成 17 年度	まちの活力創造協議会設立（50名） ※NPO 法人ほっとにしきの母体となる ※寺川アドバイザーが人材育成の面で支援継続 市町村合併により岩国市となる
平成 18 年度	NPO 法人ほっとにしき設立 ※寺川アドバイザーが法人設立支援 にしきふるさとまつりの受託スタート ホームページ開設 「ほっとにしき通信」発行スタート
平成 19 年度	草刈り（生活支援活動の一環）開始 イベント出展開始 山村塾「やましろツーリズム・ビジネス」実践塾スタート モニターツアー実施 元気ブログ運用開始
平成 20 年度	やましろ体験交流センター設立 ※ほっとにしきのグリーンツーリズム受け入れ窓口に 「地方の元気再生事業」受託 「子どもプロジェクト」採択 「農山漁村地域力発掘支援モデル事業」採択
平成 21 年度	各種事業継続中

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
商店街は商業者のものではない。地域みんなのもの。 地域が活発でないと商業の発展はあり得ない。近くにあ って人通りがあつて安くなければ商店街は発展しない。 地域の活性化、総合力が商店街の発展に繋がる。	商店街活性化は現在も課題として残っているものの、商店街に限らず、地域住民全体の生活を豊かにすることを目的として、生活支援等の取り組みが始まった。
商工会のような既存組織は変革すべき時代に来ている。 助成金頼みでは何もできない。自助努力によって活動する 方策を考えなければダメ。 町民から出資金を募るという手もある。	地域自治を担う組織として「NPO 法人ほっとにしき」を設立し、修学旅行受け入れなど資金獲得事業を並行して実施中である。
自然があるから自然学習ができるのではない。自然を使 って、人々がどう動けば稼げるようになるのか。 自然が売りのところは日本中にあるが、この地域ならで	沢歩き、カヌー体験、わさび漬 けづくり体験など、地域の特性を活かした体験メニューを複数

はこの体験メニューはここでしか行えない。	開発し、修学旅行他の受け入れを行っている。
65歳以上を高齢者と決めてかかることが間違い。お年寄りを抱きかかえる対象として考えているように感じる。	草刈りなどの生活支援と、他出した子世代に地域内高齢者の近況をインターネットを使って報告する元気ブログの運用を中心とした高齢者対策を展開中。

□関連組織との連携状況

◆やましろ体験交流センター

グリーンツーリズムの企画と窓口業務を担っている。ツーリズムの受け入れを担う NPO 法人ほっとにしきの内部に設置している。

□残された課題

◆NPO 法人ほっとにしきの経営安定化

これからはスポーツをテーマとした小学生受け入れなどにも活動範囲を広げていきたいとメンバーは言う。そのためにもさらに安定した経営を行う必要があるが、今後は市との契約変更により光熱費の負担が増える可能性があるなど、工夫が必要となっている。一方で、現在、「子どもプロジェクト」を始め、多くの国の事業を引き受けているため、これらを整理し、余力でシルバー人材を活かした収益事業を増やしたいことなど、安定化へ向けた期待材料もある。

このような活動により、地域で暮らす高齢者等の元気回復や地域活性化につながってけることを目指している。

★問い合わせ：NPO 法人ほっとにしき <http://www.hotnishiki.jp/>

■徳島県三好市（大歩危・祖谷地区）

（調査日：平成 21 年 12 月 14～15 日、調査者：大川信行、南賢二）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 19 年度

○派遣テーマ：三好市の観光方針と観光関連第 3 セクターの経営改善

市内に 8 つある第 3 セクターの内、観光関連に携わる 3 社について経営改善を図り、観光振興を目指し、ひいては雇用や地域活力を生み出すことを目的とした。

○当時の主な課題

- ・通過型観光が主流になり、宿泊業が苦戦している。
- ・赤字経営が続く第 3 セクターもある。

○派遣アドバイザー

- ・大川 信行（東日本国際大学経済情報学部 教授）
- ・溝尾 良隆（城西国際大学観光学部 教授）
- ・南 賢二（（株）ラック計画研究所 代表取締役）

○受け入れ体制

- ・（株）山城しんこう：石の博物館の管理運営
- ・（株）大歩危温泉：宿泊施設運営
- ・西祖谷観光開発（株）：宿泊施設運営
- ・東祖谷観光開発（株）：公園および宿泊施設の管理運営
- ・三好市第 3 セクター検討委員会：三好市関係各課で構成した委員会

□現況

○活動状況

各 3 セクとも、徐々に黒字へ向けて改善が進んでいる。（株）山城しんこうは、管理施設の道の駅登録、（株）大歩危温泉と西祖谷観光開発（株）は上層部の人事異動および施設改修などに取り組んできた。

○組織状況

上層部の人事異動により、経営を一新させている。

○アドバイザー派遣の主な成果

当地域では、アドバイザーが提案した改善策を次々と実現させていくことができた。特に人件費等の固定費削減や売り出し方の変更に強く表れている。これは、三好市及び各 3 セクの努力によるものであるが、アドバイス内容が具体的であったことも一因である。三好市の関係者らは、アドバイスをヒントに各 3 セクのあり方を「自力で思い描くことができた」ことが理由だという。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 18 年度	指定管理者制度導入 東祖谷観光開発（株）、経営健全化計画策定
平成 19 年度	西祖谷観光開発（株）、経営健全化計画策定 地域振興アドバイザー派遣 観光協会合併 三好市観光基本計画策定
平成 20 年度	「ラピス大歩危」物産館を道の駅に登録。妖怪をテーマに加える。 「サンリバー大歩危」のレストラン改築・広間改装

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

◆（株）山城しんこう

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
妖怪博物館に切り替えるのであれば、今の素人感覚のものでは駄目。世界の妖怪を工夫を凝らして展示するのであれば良いが、できる人を探すことは大変であろう。	物販を拡充し、道の駅登録をした。また石のみではなく妖怪をテーマに加えた。
道の駅スタイルに変更することもあり得る。その場合、物販と飲食収入の拡大を図る。	

◆（株）大歩危温泉

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
	上層部の人事異動と経営企画の一新。
	ツアーパックを販売し始めたところ、平成 21 年度の宿泊客が約 300 名増加。
看板のデザインに品がない。	看板をデザインの良い物に変更。
建物や設備の質から判断して、高級感で売る方針は間違っている。お得感を前面に出し、立地条件を活かして稼働率を上げる方が良い。	レストラン改築、広間改装によってイメージチェンジを図った。
厨房の位置や各部屋への動線が悪い。	動きなし。
人員配置が非効率的。フロントに 4 名置くよりは一部を売店などでの勧誘や販促に当てた方がよい。	改善を図りつつある。

◆西祖谷観光開発（株）

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
（個別アドバイスなし）	役員入れ替え。

◆東祖谷観光開発（株）

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
3セクによって過疎化抑制と地域振興を図ることは確でないこともある。例えば公園やキャンプ場は、地元集落がそこから収益を上げたり誘客するための素材として	動きなし。

使わせる方が良い場合もある。	
「いやしの温泉郷」の名にふさわしいトータルイメージと売り方を工夫すると良い。大気・温泉・森林セラピー・健康増進・安全安心の食事など。	動きなし。
モノレールの撤去時期を予め計画しておくこと。それまでは楽しい演出を工夫。	考え始めているところである。

◆ 3セクのあり方について

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
以前は「多少の赤字でもかまわない」という価値観があったことも確かだが、現在はそのような3セクに公的資金を導入することは許されない風潮だ。	具体的な改善効果が出てくることはまだ先となるが、関係者は数字をきちんと見る習慣がついたという。
3セクの雇用効果は結果であって目的ではない。	
経営改善では数値目標をきちんと掲げて取り組むこと。	
今後の大規模修繕の費用をどうするか、予め念頭に置いておくこと。	
観光系の第3セクター4社を統合すべき。	3セク統合の案は残っているが、賛否両論あり、具体的な動きはない。 宿泊施設で使うタオルやアメニティを共通化する企画が進みつつある。
4社を統合する際に、「黒字3セクで赤字3セクを補填する」考え方をしてはいけない。各3セクの問題点を温存してしまうからだ。	
三好市が施設保有会社を持ち、各3セクは運営会社として売り上げの一部を保有会社に納める形式とすることで経営負担を軽くする。各3セクは経営を競わざるを得なくなるため現状よりは望ましいのではないか。	
公設民営であっても施設管理責任は行政にある。3セクに任せきりではいけない。	
宣伝・パンフレットの一本化を図る。	
各3セクの特徴を重んじるあまり改革が浸透しなくなるので、ある程度の標準化は必要。役員レベルはもとより、調理人、仲居など全て、3セク間の人事交流を行うと良い。	

◆ 観光産業のあり方について

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
当地域は「See（見る）」観光が今でも主流である。「Do（動く）」「Being（達成感）」を意識した新たな観光パターンの展開が必要。	「(株) 大歩危温泉」では上層部の人事異動と経営企画の一新。
観光立ち寄り地から宿泊地への脱皮を図ること。そのためには宿泊施設の質向上と温泉の売り出し方がポイント。	
現在の観光産業は専門性の高い事業であり、バブル崩壊以前のような考え方ではいけない。素人経営に近い人に任せられるようなものではない。	
落合集落で特色ある食事を出せる民泊を。	動きなし
全体的に宿泊施設が供給過剰。稼働率の低い施設は一部休止や業務見直しを行い、早急に実行すべき。	「サンリバー大歩危」ではツアーパックの売り出し、レストランの改築など、業務見直しを実施。
宿泊施設は、環境・設備・食事・人的サービスがバランス良く提供されているのが重要であり、小手先の改装は	

無駄である。	
現状以上の入込みは難しく現状維持が精一杯であろう。この場合、人件費率が収益を圧迫する。人員削減、給与水準の見直し、パート化の推進を早急に実施。	「サンリバー大歩危」では上層部の人事異動、給与水準の見直しを実施。 東祖谷観光開発（株）では組織体制の変更、現代的な料金体系への変更、仕入れ原価の圧縮等の改革を行い、成功。
冬季のオフシーズンは、セールス、修繕、社員教育、休日に当てる。	人員削減を通して、無駄を省きつつある。
同じルートをたどらない観光ルートを形成すること。そのためには近隣市町村との連携が必要。	動きなし。
四国中央市との連携によって知名度アップを図る。	
屋根の色彩軽減、アスファルト面積の低減などで美観を守る。文化財のそばに巨大な駐車場を作るようなことは避ける。	動きなし。
競争に勝ち残るためには、固有の歴史・文化・街並みを活かし、テーマ性に結びつく整備、見せ方を心がける。	

□関連組織との連携状況

◆観光協会

旧町村の枠を超えて三好市全体の振興を図ることで意識統一し、今後は三好市から独立した組織となることを目標として活動中。再生した古民家で食事提供できないかと、地域の人々と取り組んでいる。

◆大歩危祖谷いってみる会

大歩危・祖谷地域内の宿泊施設経営会社（3セク2社を含む）で組織。各宿泊ホテルを利用しあってチェックするなど、互いの質を高め合っている。

★問い合わせ先：三好市観光課 TEL／0883-72-7600

■徳島県由岐町（伊座利地区と木岐地区をモデルとして全域）【現：美波町】

（調査日：平成 21 年 11 月 19～20 日、調査者：富田宏、宮口侗迪）

□派遣時の情報

○派遣年度：通常派遣－平成 13 年度、継続派遣－平成 14 年度

○派遣テーマ：住民と地域担当職員との協働による地域振興方策と運営システム構築

漁業を基幹産業とする由岐町は、地域経済や地域コミュニティの力が低下し、地域持続が危惧される状況であった。これは行政主導と孤立的集落の集合体としての性格を持つ町の全町統一活性化手法の限界に起因することでもあることから、地域担当制度を導入する議論を進めていたのだが、職員の意識改革や妥当な業務の進め方について悩みがあった。

○当時の主な課題

- ・漁業の衰退、地域コミュニティの衰退
- ・官民協働のあり方や地域担当制度の運営方法がよく分からない

○派遣アドバイザー

- ・江藤 訓重（（財）阿蘇地域振興デザインセンター 事務局長）平成 13 年度のみ
- ・富田 宏（（株）漁村計画研究所 代表取締役所長）平成 13 年度のみ
- ・宮口 侗迪（早稲田大学教育学部 教授）

○受け入れ体制

- ・伊座利の未来を考える推進協議会
- ・木岐地区まちづくり委員会（平成 14 年度のみ）
- ・地域担当職員

□現況

○活動状況

町内複数地区で漁業体験プログラムや防災計画づくりなどの試行を経て、種々のハード事業に結実させた。活動が本格化するにつれ、一部の地区等ではマスコミ取材や受賞もあった。その一方、旧由岐町の地域担当職員制が市町村合併に伴い廃止され、新町と地区組織の連携の新たなあり方が模索されているところである。

○組織状況

プロジェクトごとに複数の新組織が誕生すると共に、一部では 3 地区連合の組織も設立されるなど、近年は、地域自治組織の弱体化や地域担当職員制度消滅に対応する方策として、「集落協働体」組織の模索・設立が進んでいる。具体的に組織が機能している集落では、空家等を活用したコミュニティビジネスの萌芽も見受けられる。

○アドバイザー派遣の主な成果

外部の人と共に今後の地域づくりを語り合う機会がなかったところ、本派遣が、そのきっかけとなった。派遣当時、一部地区ではあるが様々な動きの胎動がすでにあり、それを全国的視野から、同様の問題を抱える町内他地区へ広げていくことに寄与した。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 10 年度	伊座利で都市部の子どもの受け入れ（一日留学）を始める
平成 11 年度	「海の学校留学の会」発足（伊座利） 「おいでよ海の学校へ」本格始動（伊座利）
平成 12 年度	伊座利の未来を考える推進協議会発足 関西伊座利応援団発足
平成 13 年度	地域担当職員制度スタート 地域振興アドバイザー派遣
平成 14 年度	木岐地区まちづくり委員会結成（公募による） ※年度末には「わいわいkiki」と改称 一泊二日親子漁師体験の試験実施（木岐地区） 「にぎわいの館」オープン（伊座利） 地域振興アドバイザー派遣（継続）
平成 15 年度	地域づくり推進条例 ※地区ごとの取り組みに補助金を交付することが可能となる。 まちづくり住民参加条例 ※地域自治と住民自治を重ね合わせながら、行政もそれを尊重・支援する仕組みが概ね確定した。
平成 16 年度	閉鎖していた町営キャンプ場を地域が再生（伊座利） 親子漁師体験を日帰りで本格実施（木岐） 「わいわい市場」開設（木岐） 徳島県まちづくり環境大賞「まちづくり活動部門」・優秀賞（町）
平成 17 年度	東京銀座で伊座利の PR 活動 伊座利地区が舞台の絵本「漁火海の学校」出版（ポプラ社） 防災まちづくり大賞・消防科学総合センター理事長賞受賞（町） 毎日地方自治大賞・奨励賞受賞（町） 日和佐町と合併して美波町となる（H18.3.31）
平成 18 年度	海部郡内 3 町が合同で設立した「南阿波よくばり体験推進協議会」 により誘致した修学旅行の漁業体験を木岐でを受け入れる
平成 19 年度	イザリ Cafe オープン（伊座利） 農林水産祭むらづくり部門・天皇杯受賞（伊座利） 「わいわい亭」オープン（木岐）
平成 20 年度	オーライ日本大賞・大賞受賞（伊座利） あしたのまち・くらしづくり活動賞・振興奨励賞（木岐） 食アメニティコンテスト審査会・特別賞受賞（木岐）

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

◆地域担当職員制の仕組み

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
<p>地域担当制は10年経つと、すごく変わる地域と余り変わらない地域とに分かれてくる。いずれは、地域担当職員が比べられることになる。それも、行政の中で比べられるのではなく、住民が直接職員を評価することになる。だから一生懸命に勉強しなくてはならないが、やりがいもある仕事である。</p> <p>住民と対等に議論できる自信と能力が必要。楽しみの中から「繋がり」を構築していくことが重要。</p>	<p>地域担当職員制度は市町村合併により廃止となったが、その動きはまちづくり交付金による事業継続のため、昨年度までは動いてきた。それは、各地区における漁業体験受け入れやレストラン開業に結びついているが、最も大きな成果としては防災まちづくりとして結実しつつあり、その内容は新町にも引き継がれている。</p>
<p>小さな市町村では役場が頑張らないと誰も頑張らないが、目に見えて効果が現れやすいのも確かである。</p>	
<p>慣れすぎて当たり前になっていることを発見し、施策に結びつけていくのは行政マンの役割である。</p>	
<p>地域担当職員の最終目的は地域を混ぜ返す力。</p>	
<p>町内地区ごとに違いがあり、それぞれの違いを踏まえた地域おこしが必要だが、一方で必ず共通して理解しておかなければならないことがある。</p>	<p>由岐町の取り組みの推進は、集落ごととなっているが、過疎高齢化という共通課題に対しては起業と交流にまつわる共通戦略となっている。</p>
<p>1テーマ／1地域が必要。</p>	

◆伊座利地区の活性化

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
<p>漠然とした「まちづくり」といった取り組みは分かりにくいので「川」をどうするかなど住民が感心を持つ身近なテーマから取り組んではどうか。</p>	<p>「交流」をキーワードに、「なにもないけど、なにかある！」をキャッチフレーズに活動を始めた。</p>
<p>想像力がないままだと先細って行くだけ。先ず、言葉やコンセプトが大事である。</p>	
<p>まちづくりの中心は「人」である。地域を元気にするためには地域の人々が力をつけなければならない。人が力をつければ地域は良くなる。</p>	<p>「伊座利のみんなが守っていること8箇条」によって自己研鑽を図っている。</p> <p>「何をするかは自分たちで考え実行すること」</p> <p>「動くこと。考えるだけでは何も解決しない」</p>
<p>ツーリズムの目的を明確に。</p>	
<p>とにかくやってみること。やってみる中から課題が発見できる。</p>	
<p>交流事業の場合、過大な疲れが残らないように、普段着のもてなしが大切。</p>	<p>上記8箇条の1つ「普段着であること。似合わないネクタイや化粧をしない」</p>
<p>若い後継者がいなくなった過疎高齢化漁村では、地域資源やホスピタリティを活用した観光振興による新たな地域おこしへの取り組みが行われている。</p>	<p>海を中心に、数々の体験メニューが誕生。また、体験交流に関連する生業としてイザリ Cafe やアラメ加工など、新たな事業も興した。</p>
<p>地域の全てを資源と捉え、グリーン、エコ、ブルーといった概念を全て包括した「ちゃんぽんツーリズム」の発想で。</p>	

次の世代が生き残っていけるリアルな仕組みを作れるかどうか。交流事業をテコとした新しいビジネスの創出に目を向けることが大事。	
伊座利の集落を「ひとつの家」として捉え、玄関、居間、客間、庭、寝室、食堂、台所に該当するものは何かを発見しながら環境作りをしていくこと。	

◆木岐地区の活性化

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
「一泊二日親子漁師体験」は貴重な一歩を踏み出した点で大いに評価できる。これからは、過剰にならない妥当なサービスのレベルや宿泊場所の検討を重ねていく段階。 人に何かしてあげるときに、発見がいっぱいあったと思う。それが個人の成長だ。	空き家を改装して交流施設「やすらぎ亭」をオープン。「お座敷カフェ」を月1回実施している。 漁業体験の取り組み。現在では、修学旅行を10校前後受け入れるほどの規模に。
漁港なのに地元で捕れた魚を食べられないというのは地域はよくなる。漁港なのに魚文化がないということだ。漁協のシステムを変えなければならない。	「わいわい市場」を毎月1回開催し地場産品を提供、「わいわい亭」をオープンし、週1回ペースで昼食を出している。

◆由岐湾内地区の活性化

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
(由岐湾内地区に限定したアドバイスは実施していないが、伊座利や木岐や地域担当職員代表者会議へのアドバイスを応用して生まれた動きを左記に記す)	平成16年に防災組織「きずな会」設立。町内会費やバザー売上金などを積み立てて、きずな会の活動資金としている。 各地区で独自の取り組みが行われ、合併に伴う紆余曲折を経た中で、平成20年度には、湾内3町内会を核に由岐湾内地区まちづくり協議会が形成され、湾内地区の持続と活性化の模索を始めている。

□関連組織との連携状況

- ※ 当該地域では、地区ごとに一丸となって各々のプロジェクトを実施しているが、地区間の連携は強くはない。
- ※ 合併前は役場が事務局となって「地域づくり団体等連絡会議」を開催し情報の共有や連携の可能性を模索していたが、合併に伴いその機能が消滅し、そのため、他の事例に相当する組織間ネットワークは存在しない。

□残された課題

◆市町村合併に伴う地域担当職員制の廃止と、その対策

市町村合併をきっかけとして、由岐町の地域担当職員制は廃止された。そのため、地域

担当制の仕組みを活かした防災対策チームも消滅し、地域づくり全般は勿論、個別テーマでも合併前のようなきめ細かい民と官の協働は困難な状態である。

◆本業の低迷

漁獲、漁師数が共に減少傾向である。木岐地区は、農地をあまり持たないため漁業への依存度は高い。会社勤めが増えた時代以降、数少ない農地はさらに面積を減らした経緯がある。漁業体験や民泊は、まだまだ経済活動の中心としては弱く、また本業あってこその体験受け入れであるため、厳しいときである。

◆活動者数の不足

漁業体験受け入れの活動が活発になるにつれ、人手が不足する（例：木岐地区の漁業体験 1 回の受け入れ上限は 20 名）。子世代が戻ってこないことも重なり、活動者の高齢化も課題となってきている。つまり、まちづくり主体の人や世代の不足である。子世代が戻ってこない理由として、基本的には就業所得機会の問題があるが、生活環境の悪さ（車が入れない路地が多い）、人づきあいの古い習慣が地区住民からは指摘されている。今ある人材が十分にまちづくりに関わっていない点も町担当者は意識しており、今後、彼らとの連携を図ることが課題である。

人手不足については、体験活動だけではなく、防災面でも強く意識されており、津波が来た際に、高齢者・身障者を確実に避難させる方法を各地区話し合っているものの実効性については不安の声が上がっている。

◆地区間連携がうまくいかない

由岐湾内地区は今年度 3 地区の連合体として発足できたが、その他の地区は地形上の問題や産業構造等の違いが大きく、地区間での連携が困難な状態が続いている。今後の人口減少と高齢化を考えると連携の糸口を見いだすことが急がれる。



★写真 1

木岐で漁業体験（修学旅行）をしてきた子どもたち。釣れた魚を手に取り大はしゃぎ。



★写真2

漁業体験の後に、レインコートを乾かしたり小休憩するためのスペースにもなっている「わいわい亭」隣の通路休憩所。(木岐)



★写真3

「わいわい亭」内部



★写真4

木岐の新たな滞在・交流拠点として期待されている改修空家「やすらぎ亭」外観

★問い合わせ先：美波町由岐支所地域振興室 TEL/0884-78-2211

■愛媛県宇和島市（全域）

（調査日：平成 21 年 11 月 28～29 日、調査者：寺川重俊、安島博幸）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 19 年度

○派遣テーマ：牛鬼の里のブランド構築とツーリズム事業の展開

平成 17 年の市町村合併時に策定した新市建設計画において、グリーンツーリズムの推進による「参加・体験型の観光地」づくりが観光振興策として掲げられた。そこで、旧 3 町共通の文化である「牛鬼」をキーワードに、統一ブランドのもとにグリーンツーリズムのメニューを開発し、また、地域ブランド化する方策を見いだすことがテーマである。

○当時の主な課題

- ・グリーンツーリズムの基礎知識の不足。メニューづくり。
- ・旧 3 町の統一イメージが希薄である。地域ブランドの構築。
- ・歴史的建造物の保存を行いたい。

○派遣アドバイザー

- ・寺川 重俊（(有) 寺川ムラまち研究所）
- ・富田 宏（(株) 漁村計画研究所 代表取締役社長）
- ・安島 博幸（立教大学観光学部 教授）

○受け入れ体制

- ・うわじま虹色ツーリズム協議会準備会（20 名、派遣当時）

平成 19 年に「うわじま虹色ツーリズム協議会」を組織すべく、その準備のための組織

□現況

○活動状況

体験メニューや農林漁家民宿を徐々に増やしつつあり、現在は情報発信をどのように進めていくか検討しているところである。また、情報発信と共に体験等の受け入れ窓口を用意することが求められており、これについても準備を進めている。

○組織状況

協議会構成員であった実践者らが「うわじま虹色ツーリズム研究会」として独立。現在は、31 名で構成されており、目下、NPO 法人化に向けて議論を進めているが、法人設立趣旨や組織体制のあり方について、まだ検討している段階である。

○アドバイザー派遣の主な成果

新しいものに飛びつくのではなく、地域の中で自然に継承されてきたものや、すでに全国区のものを活用していくこと、実践者個々のこだわりを大事にした体験メニューを作っていくことなどのアドバイスをを行い、グリーンツーリズム確立の成功確度を高めた。また、アドバイザーらが、旧 3 町の枠組みを超えた組織のまとまりを手助けする役割を担った。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 17 年度	宇和島市誕生（旧宇和島市、吉田町、三間町、津島町）
平成 18 年度	市によるグリーンツーリズム推進がスタート。 ※島へ行こうプロジェクト（国交省事業）の実施など
平成 19 年度	「うわじま虹色ツーリズム協議会」結成 地域振興アドバイザー派遣 人材の掘り起こしのためのワークショップ 「虹色ツーリズム研究発表会・記念講演会」 漁家民宿 1 軒オープン “牛鬼の里 うわじま” どぶろく特区
平成 20 年度	人材の振り返りのためのワークショップ 漁家民宿 1 軒オープン “牛鬼の里 うわじま” 虹色酒づくり特区 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業採択 “牛鬼の里 うわじま” 消えない集落づくり事業
平成 21 年度	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業採択（継続） “牛鬼の里 うわじま” 消えない集落づくり事業 「虹色みかんまつり」開催 協議会の中から実践者の会である「研究会」を独立させる。 農家民宿 3 軒オープン 「うわじま虹色ツーリズム in 三間町コスモスまつり」開催

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
「牛鬼」など地域資源と暮らしや産業との繋がりを表現することが必要。	実践者らの考え方の基礎になっている。
日常の中にある良さを見極める。	
自分の暮らしを良くすることを考える。	
会を良くするのではなく、会の構成員個々を良くする。	個々人のレベルアップと、研究会の NPO 法人化に向け、体験分野ごとに世話人を定めた。世話人を中心に、分野ごとに活動方針を検討し、全体の法人化準備を進めている。
継続と実質的な地域経済波及の拡大を目指すには、宿泊機能の拡充と、個々のメニューにおける健全な料金設定を心がける。	5 軒の農林漁家民宿がオープンした。また、各種体験メニューの料金設定も徐々に確立しつつある。

□関連組織との連携状況

協議会が、行政も含め個々のメンバーを総括する立場にある。

□残された課題

◆うわじま虹色ツーリズム研究会の組織体制のあり方について合意途中である

ツーリストの受け入れにおいて、例えば急に山登りをしたいなど当日の予定変更などは、ツーリズム実践者個人が個人的に対応している（民宿経営者が山登りガイドに依頼するなど）。このような複数分野のプログラム編成へ臨機応変に対応するためには組織だった体制が必要だということが現在の論点である。そのために、例えば構成員個人間の連携のルールを定めた規約をつくり、会長を置くことなどが提案されているものの結論には至っていない。

◆活動範囲をどちらに広げるか迷っている

研究会の活動趣旨について、構成員間の考えに差異が生じている。そのため、研究会としての今後の活動の展開目標を、どのようなものにするか（例えば趣味として続けるか、新産業とするかなど）振れている。

◆事務局（特に窓口機能）をどこに置くか

うわじま虹色ツーリズム研究会の事務局は、現在、市職員が担当している。しかし、本業へ差し障りがあるほどの業務を頼ることや長期的に市に事務局を置くことは現実的ではないため、今後の対応が課題となっている。



★写真1（左）

市内にオープンした農家民泊の1つ「のうみん」の内装。ご主人が大工であることを活かし、家具類は全てお手製である。木工やトルペイントなどの体験ができる。

★写真2（右）

市内にオープンした農家民宿の1つ「無門共楽舎」。古民家を改装したもので、内部は伝統的な調度が残っている。バロック真珠のアクセサリーづくりを体験できる。



★問い合わせ先：宇和島市商工観光課 TEL／0895-24-1111

■長崎県雲仙市（雲仙温泉地区の商店街）

（調査日：平成 21 年 12 月 6～7 日、調査者：島村美由紀）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 17 年度

○派遣テーマ：観光地における商店街の活性化について

雲仙地区は、昭和 9 年に最初の国立公園として指定された温泉観光地であるが、平成 2 年の雲仙普賢岳の噴火災害の影響により、観光客はピーク時の 91 万 9 千人から 56 万人台にまで減少した。現在では、ホテルの閉鎖や空き店舗の増加など、経済の低迷による地域の衰退が危惧されている。

この地域には小規模な商店街が形成されているが、観光客を対象としてきたため、地区全体の衰退と共に活力が低下し、店舗販売よりも卸業に比重が移りつつある。店舗販売がなおざりになると、観光客にとっての商店街の魅力も低下し、観光客全体の減少と悪循環を繰り返しかねない。そこで、ホテル業を含め、地域が一体となり、観光客減少の歯止めをかけ、多様化する観光客のニーズに対応できるまちづくりを推進していくことが課題であった。

○当時の主な課題

・雲仙ブランド構築

客観的な視点からの評価・検討を行い、雲仙の観光ビジョンの構築と目指すべき観光ブランドコンセプトの策定を行った。

・雲仙集団施設地区都市計画整備事業

・イベント推進委員会、ブランド推進委員会、まちづくり推進委員会が、雲仙地区の活性化及び観光振興に向けて活動中である。

○派遣アドバイザー

・内田 文雄 山口大学大学院 教授

・島村 美由紀 (株)ラスアソシエイツ 代表取締役

・麦屋 弥生 フリープランナー

○受け入れ体制

・雲仙温泉まちづくり委員会

これまで雲仙温泉の活性化の担い手であった旅館組合や観光協会とは別に組織された委員会。商店・旅館・行政の各業界からの 30～50 代の 7 人（仮称「七人の侍」）が核となっている。

□現況

○活動状況

日常的な商店街の店主による協働活動は、商店協同組合が行っており、より積極的な販促活動やイベント、将来への取組みは自由参加型の「湯の町通りを考える会」によって行われている。これは、派遣当時も現在も変化のない地域組織である。派遣当時は、目立った具体的活動はなかったが「地域の一体化」「観光客ニーズ対応の具体的施策実施」等をアドバイスすることで、商店協同組合員や若手商業者に問題意識を持つよう促した。

- ・ 次世代が後継ぎとしてもどりつつある。
- ・ 他地域から雲仙に関心を持つ人があつまり始めている。

○組織状況

商店街の組織としての商店街協同組合、枠にはまらない自由な活動を行うための湯の町通りを考える会が実質機能している。最近では、若者による新たな活動も増えてきている。

○アドバイザー派遣制度の主な成果

アドバイザー派遣時には「ハード事業よりソフト計画実施を先行すべきだ」と指摘した。それを踏まえて、雲仙市が実施するこの事業（街なみ環境整備事業）は、「大正ロマン」をテーマに、ファサードコンテストを行い、良いデザインを提案した設計者が選ばれる。その設計者が、景観に配慮して設計を手掛ける。さらに良い設計者には、賞金も用意されていた。注意を喚起することによって、逆にハード事業（街なみ環境整備事業）によって、個店も工夫するようになった。

観光客が新しい店舗に関心を持ち入店客数が増加したり、事業をきっかけに世代交代をもたらした商店もでてきた。メニュー変更や店内什器新投等の“ソフト進化”が生まれ、平成 21 年度の事業実施が商店進化のきっかけづくりとなり、良い結果（成果）をもたらしつつある。

重鎮層とのミーティングは、形式的なものに終始してしまいがちだが、若手とのミーティングは具体的な計画として進行でき、成果となった。

メンバーの 1 人（民間ホテル経営者）から、個別コンサルティング依頼を受けて、年 6 回程度訪問を続けている。物販展示で着実に成果が上がっている。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 18 年	地域振興アドバイザー派遣
平成 19 年	商店街マップ作製 ゴールデンウィークに一店一品活動の実施
平成 20 年	街並み環境整備事業の推進（ファサードコンテスト）
平成 21 年	街並み環境整備事業の推進（7 棟完成、22 年に 19 棟取り組み）

	若者の通称「勝手連」グループによる軽トラ朝市、バチホリックコンサート、雲仙スタイルショップ等のイベント開催
--	---

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
やる気のある人だけで商店街を作っていけないとダメだろう。	受け入れ組織を、やる気のある若い人が多い集まりに、途中で切り替えた。
人が足りないのであれば、外部から人や知恵を入れていくことも必要になる。	
都市再生モデル事業によるファサード整備は、現段階では危険性の方が高いことが危惧される。やっとまちづくりに向けての動きが始まった段階で「本当に必要なことは何か」という議論が未消化のままハードだけが先行することは、今までに積み上げ始めたことまで壊れてしまう危険性がある。 街全体に統一したイメージがない。	<ul style="list-style-type: none"> ・問題点を十分踏まえ、ルールをつくって、専門家に設計を依頼し、店舗ごとにファサード整備を進めてきた。 ・その結果、街並みの改善、徐々に誘客の成果が上がっている。
・店前のプランターに雑草が生えているなど、おもてなしの心になっていない。	・プランターを交換、そして、専門家にデザインしてもらい、野草を植えて、通りとしての統一感をだしている。
・旅行客は、時間つぶしに来ているようなものなどで、新鮮な体験をさせる観点（コト消費）が重要。	ファサード整備に合わせて、店の内部も改造する商店がでてきた。
<ul style="list-style-type: none"> ・女性の会や若者の会を作ってみてはどうか。観光振興を図るためには、観光業・サービス業だけではやっていけないので、農業や漁業など温泉地以外の雲仙住民を取り込むことも必要。 ・いろいろと考えていく中で楽しいメニューが生まれれば、違う展開が見えてくるのではないか。例えば自然体験やエコツアーをやっている団体との協働の可能性は？ ・温泉地区に物産販売所がない。食品製造業の存在は重要である。雲仙市全体から素材を集めてみてはどうか。 ・これを「自分たちで何とかする」という発想に変えていかななくてはならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者たちで、朝市等のイベントを開催するようになった。地域全体に呼び掛けて、軽トラックに、農産物を持ち寄ってもらい、朝市を実施した。 <p>（旦那衆も、若者に注文をつけなくなった。）</p>

□関連組織との連携状況

- ・ 商店協同組合
- ・ 湯の町通りを考える会

街なみ環境整備事業を進めるにあたっては、十分なコンセンサスと協力体制がある。

□残された課題

- ◆商店街の個店に対応した業態計画の助言や協力、地域への集客強化のための戦略づくり等のソフト事業
- ◆空店舗や新規商業進出者に対する行政側の対応。
- ◆若手（次世代経営者）の活動への参加。
- ◆ハード先行型で終わらずに、整備後のソフト計画とその実行を各店どのように行っていくかが大きな問題である。

写真 1 街並み環境整備事業で、店舗の顔が見違えるように変わった。

商店街の個店で取り組む店が増えて、通りの雰囲気急速に変わり、ホテルからのお客が流れ始めた。プランターではなく、野草の花壇の配置も通りに統一感を与え始めている。



★問い合わせ先：長崎県雲仙市政策企画課 TEL/0957-38-3111

■熊本県あさぎり町（麓地区を中心に全域）

（調査日：平成 21 年 12 月 21～22 日、調査者：安藤周治、小泉奉子）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 16 年度

○派遣テーマ：町村合併に伴う今後の地域づくりのあり方

前年に 5 つの町村が合併してあさぎり町となり、これまでの各種団体の組織改編がなされた。これまで通りの地域づくりの体制を早急に見直す必要に迫られ、アドバイザー申請に至った。

○当時の主な課題

- ・市町村合併により、これまでの地域づくり活動を見直す必要に迫られた。
- ・何が問題なのかよく分からない。

○派遣アドバイザー

- ・安藤 周治（中国・地域づくり交流会 副会長）
- ・かわべ まゆみ（いまゐネット 専務（派遣当時））
- ・玉田 孝二（都市環境研究所九州事務所 所長）

○受け入れ体制

- ・JA、商工会、任意団体など有志 34 名

□現況

○活動状況

個々のメンバーごとに、グリーンツーリズムを中心とした様々な活動が生まれている。直近では、日産自動車と組んだ「体験型観光モニター」や子ども農山漁村交流プロジェクトを実施し、グリーンツーリズムの受け入れ体制が強化されている。

○組織状況

平成 17 年 3 月に、農家を始め商工業など幅広いメンバーであさぎり町グリーン・ツーリズム研究会を発足し、都市との交流により町の基幹産業である農業を守ることと、新たな連帯関係づくりに努めている。また、球磨地域、熊本県域という広域のネットワークを構築することにも熱心である。

○アドバイザー派遣の主な成果

「冬のあかり」という一つのイベントをスタートさせたことをきっかけに、この成功例が関係各者の勇気となり、次の取り組みを連鎖反応的に複数誕生させることとなった。あさぎり町グリーン・ツーリズム研究会の代表が、「冬のあかり」を実現させたリーダーでもあることから、キーパーソンを見出し、活動のきっかけを提供したことが最も大きかったと言えよう。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 13 年度	地域づくりインターン受け入れ開始（～平成 16 年度）
平成 14 年度	グリーンツーリズム推進に向けた構造改革特区で認可取得
平成 15 年度	市町村合併により「あさぎり町」誕生
平成 16 年度	<p>地域振興アドバイザー派遣</p> <p>あさぎり町グリーン・ツーリズム研究会の設立</p> <p>栗拾いツアー開始</p> <p>「冬のあかり」スタート（麓地区）</p> <p>農家民宿 2 軒オープン</p> <p>地域資源リストの作成</p>
平成 18 年度	「春の農家レストラン」スタート
平成 19 年度	<p>マイ球磨焼酎づくり体験オーナーをスタート</p> <p>韓国グリーンツーリズム研修受け入れ（～平成 20 年度）</p> <p>農家民宿 4 軒オープン</p> <p>桜祭りを行い、地元農産物等の販売を行う（須恵地区）</p> <p>※以後、桜がマスコミに取り上げられるようになり、来客増加中</p>
平成 20 年度	町民活動のための助成金制度を作る→麓地区で活用（継続中）
平成 21 年度	<p>日産自動車モニターツアー実施（イノシシ解体など 100 種類）</p> <p>※中小企業庁「地域資源∞全国展開プロジェクト事業」</p> <p>※日産自動車購入者にモニターツアーチケットをプレゼント</p> <p>※テレビ、ラジオ、地元紙等に取り上げられ注目されるように。</p> <p>子供農山漁村交流プロジェクト実施</p> <p>「幸福ホームランメロン」の宅配開始</p> <p>「幸福のあかり（ランプシェードづくり体験）」スタート</p> <p>「夏のあかり」スタート（須恵地区）</p>

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
行政に頼らずともできることはある。地域の良いところを探す活動から始めてはどうか。	城地区では 34 ページに及ぶ地域資源リスト作成。
あさぎり町内の女性が、あさぎりの焼酎を知らないのは良くない。町内の女性を対象とした「球磨焼酎蔵元廻り・体験ツアー」を提案する。町内の女性が球磨焼酎を知れば、口コミで PR してもらえる可能性も大。	派遣期間中にツアーが実現。今では、「マイ球磨焼酎づくり」が行われている。
昔の市町村界など孫の代にはどうでもよくなっている。それよりは、面積が拡大した分、地域資源も 5 倍になった利点を活かしてみてもいい。	あさぎり町グリーン・ツーリズム研究会が立ち上がり、町全体を包括した取り組みが可能となった。

昔ながらのお店を活かして、ノスタルジックな街並みを作っていたら面白いだろう。	石倉を再利用した民宿がオープン。
鎌倉室町時代の面影をそのまま残す通りにろうそくを灯す「冬のあかり」を年越し時期に開催してはどうか。 道路を拡幅することよりも、現状を活かした方が良い。	派遣期間中に実現。毎年、協力者が増え、ろうそくを灯す範囲が拡大しつつある。実施者らは、ろうそくをじっと見つめる子どもたちをみるのが楽しみだという。
幸福駅にちなんで「幸福」をテーマにしたことが何かできないか。	「幸福ホームランメロン」の宅配、「幸福のあかり（ランプシェードづくり体験）」として結実。
(個別アドバイスなし)	日産自動車の CM（子供が様々な体験を通して喜ぶ姿がテーマ）に共鳴した商工会職員が、日産自動車へ体験プログラムの協働を提案。平成 21 年度に実現。
皆さんと同じように農業や商業に携わっている人は少数派であり、その他の人たちの活動が大事になってくる。	現在用意されている 100 の体験プログラムは、農業・商業に関係のないものも多く含まれている。

□関連組織との連携状況

◆商工会

平成 21 年度、日産自動車と協働で「あさぎり町体験モニターツアー」を実施した。これは、日産自動車の購入者にモニターツアーをプレゼントするものであり、商工会がグリーン・ツーリズム研究会と共に作成した 100 のメニューの内の 2 つを選んで体験できるというもの。日産自動車の強い PR 力と合わさり、あさぎり町のグリーンツーリズムと体験型観光は、飛躍的に知名度が上がっている。これをきっかけに、一般客が来るようにもなっており、今後の事業化が促進するものと考えられる。

商工会担当者によると、今後は、現在ある 100 の体験プログラムを毎年半分ずつ更新して、徐々に各プログラムの質を上げていく予定であり、将来的には 300 のプログラムを常時受け入れたいとのこと。

□残された課題

◆新たな収入源を如何に確保するか

当地域でのグリーンツーリズムでは、中小企業庁等、国からの補助金を導入してきた。今後は、これらの資金源があてにできなくなるため、事業の収支が成り立つよう自立的に企画する必要がある。現在、地域自立に向けた企画作りを進めているところである。

現在の体験メニューも、人手をかけ過ぎているために時給換算した場合の実質的な利益はわずかであり、質を維持したままでどのように効率化を図るかが課題となる。一方で、

体験を提供する農家の方々に、これで収入を得ることに抵抗や遠慮があることも改善が進みにくい原因となっている。

◆人材が足りない

グリーンツーリズムや体験のメニューは数多く作ってきた。しかし、それらを実践できる人が足りない状況にある。

◆交流客の季節変動にどのように対応するか

桜祭りやグリーンツーリズムでは、交流客の季節変動が著しい。恒常的な取り組みへ徐々に切り替える方法が求められている。



★写真1

「冬のあかり」が実施される通り。鎌倉室町時代の風景が残っている。

毎年、紅白歌合戦終了を合図に、沿道の住民らが一斉にろうそくに火を灯して道沿いに並べる。



★写真2

「冬のあかり」の成功は、じわじわと他地区にも間接的に波及し、別集落では、石造の開拓者住宅を改修した建物を拠点に、大学生との交流活動を行っている。



★写真3

稲の苗作り、田植え、稲刈り、脱穀、焼酎仕込みを体験して入手できる「マイ球磨焼酎」。あさぎり町を代表する体験メニューになっている。

★問い合わせ先：あさぎり町企画財政課 TEL/0966-45-7211

■熊本県苓北町（都呂々木場地区）

（調査日：平成 22 年 1 月 14～15 日、調査者：石井政雄、井原満明）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 18 年度

○派遣テーマ：住民と協働の町づくりの確立と、コミュニティビジネスの起業

年に 3 回ペースで実施中のイベントとこれを実行できる地域の力を活かし、民間活力と住民の主體的な活動を活性化するシステムを構築する。

○当時の主な課題

- ・行政主導型から住民主導型の地域づくりへの転換
- ・みどりの会のマンネリ化、イベント疲れ

○派遣アドバイザー

- ・石井 政雄（（株）開発計画研究所 代表取締役）
- ・井原 満明（（株）地域計画研究所 代表）
- ・坂元 英俊（（財）阿蘇地域振興デザインセンター 事務局長）

○受け入れ体制

- ・みどりの会：年に 3 回のイベントを実施する他、観光協会の観光誘客の企画に協力。

□現況

○活動状況

みどりの会の事業内容は変わらないが、実施する上で下記のように町外との連携を取るようになった。

○組織状況

みどりの会が実施しているイベントの一つ「天竺・天の川西遊記登山」は、平成 20 年度より広域連携の取り組みとして、大矢野町や牛深町と連携している。また、熊本県全域を対象に組織されている「火の国未来づくりネットワーク」への加入、福岡県うきは市のグリーンツーリズム組織との交流など、地域外とのネットワークを広げている。

○アドバイザー派遣の主な成果

当時の当地区では、将来の地域をどう築いていくかについて語り合うことをしないまま、規模の大きなイベントを年に 3 回もこなしていた。目的が曖昧なこの取り組みはマンネリ化やイベント疲れの危機の直前まで来ていた。アドバイザーらは、このイベントを、滞在客誘致とコミュニティビジネスを始めるきっかけ作りにすれば良いと伝え、また、地域の将来像をきちんと共有することとアドバイスした。その後、みどりの会内部では将来像を共有しつつあり、これがアドバイザー派遣の成果である。今後、みどりの会主導で描きつつある将来像を、地域の人々の意見を反映させつつ発展させ、かつ地域全体で共有していく必要がある。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 14 年度	木場小学校廃校後についての検討を始める みどりの会発足（発足当時：会員 19 人） 木場小学校廃校
平成 15 年度	天竺健康登山（現：天竺・天の川西遊記登山）スタート ツツジ植栽スタート
平成 16 年度	天の川七夕祭りスタート 半島ツーリズム大学 in 天草に参加
平成 18 年度	ツツジ祭りスタート 地域振興アドバイザー派遣
平成 19 年度	火の国未来づくりネットワークへの加入
平成 20 年度	イベント時に大矢野町や牛深町と連携するようになる
平成 21 年度	天竺山頂の方位案内板を陶器製に変更

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
イベントは呼び水であり、そこで止まってはいけない。日常的（恒常的）な誘客（宿泊や体験）のきっかけに。グリーンツーリズムを狙った方が良い。	「イベントで終わらせて良いのか」という疑問が、みどりの会の中であがっており、次の展開を模索中である。
自分たちでイベント会場（天竺山）を週に 1 度でも歩いてみると良い。すると日常的（恒常的）な誘客に向けたより良いアイデア（登山に疲れたときに欲しいものなど）が出てくる。	天竺登山について、みどりの会メンバーの一人が個人的に日常化する試みを始めている。
地域づくりはみどりの会だけではなく、様々な組織と連携し、役割分担をしながら進めていくこと。	地域内組織との連携にはまだ課題があるものの、先に町外との連携が進んでいる。
地域の将来像をきちんと考える必要がある。	みどりの会としては、アドバイスを受けて地域の将来像を共有しつつある。しかし、会員以外の地域住民にまでは伝わっていない課題がある。
木場地区は、地域づくりの萌芽期と模索期を飛ばして、一気に起業期にいる。一気に大規模なイベントを実施できたことは素晴らしいが、地域づくりの方向性を定めていないままでは問題がある。	
木場地区は、地域づくりへの「志（目的）」が若干弱い。	
地域づくりに関わった人が提供した知恵や技術、時間は、その対価を受け取るべきであり、受け取った対価は地域の中で循環するような構図を描いていくと良い。	本格的に起業を考え始めている時期ではあるが、地域づくりで対価を受け取る事への抵抗感も地域内にあり、踏み切れていない。
同じく地域づくり組織である NPO 法人木場の杜との連携は重要だが、どのように役割分担するか考えなければならない。	現在は、イベントを中心とした交流を介した地域づくり全般を担うみどりの会と、交流施設を舞台とした宿泊・体験プログラ

	ム提供を行う木場の杜という役割分担で落ち着いている。
--	----------------------------

□関連組織との連携状況

◆NPO 法人天草木場の杜自然学校

廃校になった木場小学校を拠点に、宿泊、体験を提供している。廃校管理の指定管理者。みどりの会とは 8 割のメンバーが重複している。みどりの会によるイベント時には協力体制を取っている。みどりの会と共に交流人口拡大によって地域活性化を目指す活動をしているため、暮らしやすさ向上や起業による産業振興などの地域課題に対応するとなるとどちらも役割を担いにくいことから、アドバイザーらは、自治会も含めて組織を再編したり、地域内全体における役割を見直すことを提案している。

◆わらびの会

イベント時に炊き出し方面で協力している。

◆農協

イベントの共催（天竺・天の川西遊記登山時にレタス圃場を散策する「レタスハイク」を同時開催）。

◆商工会、観光協会

情報発信、協賛団体として連携。

□残された課題

◆イベントを地域活性化・地域振興に繋がられない

既存のイベントをどのように発展させれば地域活性化・地域振興に繋がるか、まだ具体策が見いだせていない。これは、当地域における将来像が未だ漠然としており、何を持って地域活性化・地域振興が成立するかという目標が定まっていないために起こっている。アドバイザー派遣から 3 年が経過し、ある程度の方向性は「地域に外貨を稼ぐこと」と「地域住民同士の交流を促進すること」と見えてきてはいる。さらに具体化して、実現のためのプログラムへとブレイクダウンする必要がある。

◆みどりの会が地域から浮き上がってしまう

イベントを中心とした活動から、日常的に交流客を受け入れる体制へ切り替えて行くにあたり、みどりの会は、イベント等を地域の事業として実施したいのに、賛同が得られにくいと悩んでいる。みどりの会のメンバーは、地域内の人々が「地域づくりについてどう考えるか」について意識が統一できてないことが原因であり、それは戦前からの家同士の人間関係を未だに引きずっているからだという。「皆で意識を変える」、「新しい価値観を持つ次世代に代替わりする」などの提案は内部から出ているものの、画期的な解決策は見いだせていないと悩む。一方、アドバイザーは、「いざというときには地域の皆がみどりの会に協力しているので、問題はない」と判断しており、地道に一人ずつ仲間を増やすことをアドバイスした。

◆利益を出す事への抵抗感がぬぐえない

コミュニティビジネスの起業を志し、一足先に NPO 法人木場の杜が設立されているが、利益を出す事への抵抗感を持つ人々も多い。NPO 法人であっても利益は出しても良いし、むしろ利益を出して、それを地域へ還元できなければ NPO 法人の意味はない位の意気込みで取り組むべきだと、アドバイザーは提言した。

◆イベント来客数が減少し続けている

第 1 回目の天の川七夕祭りでは約 600 名の来客があったものの年々減り続け、去年は悪天候であったこともあるが 200 名を切った。一度来た客が再訪しないことが原因だろうとみどりの会では分析しており、リピーター確保のための対策が必要となっている。あるいは、イベントの目的（何のために多くの客を呼ぶのか）を再検討し、小規模なイベントとして再編することもあり得よう。

★問い合わせ先：苓北町企画政策課 TEL/0969-35-1111

■鹿児島県薩摩川内市（全域）

（調査日：平成 21 年 10 月 5～6 日、調査者：かわべまゆみ、高橋正之助）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 18 年度

○派遣テーマ：新たな特産品開発と振興策

薩摩川内市ブランドの構築を目指し、①特産品コンクールの開催、②特産品推奨制度の導入、③販売促進に向けて取り組んでいた。これらの取り組みを軌道に乗せること、市民への周知を図ることなどがテーマとなった。

○当時の主な課題

- ・薩摩川内市が市町村合併で新たに生まれた市であるため、地域イメージが希薄。

○派遣アドバイザー

- ・かわべまゆみ（NPO 法人結まーるプラス 理事長）
- ・橋立 達夫（作新学院大学総合政策学部 教授）
- ・福田 興次（(株) 福田農場ワイナリー 代表取締役）

○受け入れ体制

- ・薩摩川内市特産品開発等に係る協議会

薩摩川内市産業経済部関係各課、各地区特産品部会、商工会議所、加工センター、JA などによって構成された組織

□現況

○活動状況

平成 18 年度、アドバイザー派遣期間中より特産品コンクールが始まり、今年で 4 回目を迎えた。このコンクールに入賞した賞品の開発者に対する市からの販路開拓支援は年々充実してきており、大都市百貨店のバイヤーとの商談会も今年から実施するようになった。また、新しい加工品の開発経費を負担する取り組みも始まった。

○組織状況

平成 20 年度までは市産業経済部関係各課がリードしてきた取り組みであるが、21 年度からは、資金源はそのままに、コンクールも新しい加工品開発も市民主体となっている。

○アドバイザー派遣の主な成果

アドバイザー派遣をきっかけとして、かわべアドバイザーが毎年 1～2 回、当市を訪れ、ネーミングやパッケージデザイン、売り方などを指導している。これにより、加工に携わる人々のレベルが上がり、今では大豆など一部の農作物の作付けが不足するほどに販売実績が上がっている。

□アドバイザー派遣前後の動き

平成 18 年	<p>地域振興アドバイザー派遣</p> <p>第 1 回特産品コンクール</p> <p>入賞品の販売促進支援（イベント出展 2 回）</p>
平成 19 年	<p>第 2 回特産品コンクール</p> <p>かわべアドバイザーによる指導 2 回</p> <p>コンクール入賞シールの配布スタート</p> <p>入賞品の販売促進支援（イベント出展 4 回、道の駅等での優先販売）</p>
平成 20 年	<p>第 3 回特産品コンクール</p> <p>かわべアドバイザーによる指導 1 回</p> <p>入賞品の販売促進支援（イベント出展 7 回、東京での商談会）</p>
平成 21 年度	<p>産品開発研究事業スタート（新特産品の開発）</p> <p>※薩摩川内市生活研究グループが主体となった取り組み</p> <p>第 4 回特産品コンクール</p> <p>※この年より薩摩川内市特産品協会による運営</p> <p>かわべアドバイザーによる指導 2 回</p> <p>入賞品の販売促進支援（イベント出展や商談会等）</p> <p>※この年より販促活動は民間委託</p>

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
<p>キビナゴは、即食性のある「焼キビナゴ」「燻製キビナゴ」などにして、気軽なスナックやおつまみ的な商品として開発するのはどうか。</p>	<p>「キビナゴオイル漬け」が第 4 回特産品コンクールで入賞するほどになった。</p>
<p>薩摩川内ブランドに全てを統一するよりも、薩摩川内市を代表する特産品の 1 つとして甕島ブランドを創造していくことの方が、結果的に薩摩川内市にとってもメリットがあるのではないか。</p>	<p>現在は、薩摩川内ブランドと甕島ブランドの両方が出ている状態である。</p>
<p>薩摩川内市の特産品を開発するよりも、現在あるものを売り込むことを考えていくと良い。</p>	<p>現在は、特産品コンクールによる既存特産品の掘り起こしと、ゴーヤ、ゴボウ、山芋、キンカン、らっきょう、イチゴ、ブドウの 7 品目を中心とした新商品開発の両輪となっている。</p>
<p>甕島は外から見れば全てでひとくくりとなる。中で連携が取れていないことは不利になるので、インターネットを活用して情報交換を行ってはどうか。</p>	<p>派遣期間中、インターネットによる意見交換の仕組み（メーリングリスト）をアドバイザーが立ち上げた。</p>
<p>特産品のパッケージは全体の見た目が大事である。中身に合う外観を作っていくこと。</p>	<p>中身が美味しそうに見えるようなパッケージの色遣いをするなど、改善された。</p>

特産品開発は行政主体ではなく、地域に住んでいる人々が連携し、物語を作っていくながら行うものだ。

平成 21 年度より、生活研究グループが特産品開発の主体となった。

□残された課題

◆外部出荷も意図した特産品コンクールへ

特産品コンクールの採点基準が、市内販売を基準に設けられているが、一部は首都圏など外部への販路開拓の動きもあり、今後見直しが必要であろうとアドバイザーからの指摘があった。例えば、肉味噌をそのまま首都圏に持ち込んでも食べ方を知られていないために売れ行きが見込めない。しかし、肉味噌を具としたおにぎりだと食べ方を知らない人にも販売可能であり、それに応じた採点基準も用意が必要となる。福岡など、ある程度大きな都市から審査員を招くことも考えられる。

◆企業と加工グループのギャップ

特産品コンクールは、企業からの出品も地域女性の加工グループからの出品も同じ土俵で戦っている。パッケージデザインや特産品本体の見た目でどうしてもプロのデザイナーや高価な機械を使った企業が有利になりがちである。加工グループらのやる気をそがないためにも、パッケージデザインや見た目の工夫をかさ上げする支援が望まれる。



★写真 1

第 4 回特産品コンクールの様子。



★写真 2

アドバイザーが加工品を美味しそうに見せるパッケージの配色などについてアドバイスしてきた。

★問い合わせ先：薩摩川内市農林水産部 TEL/0996-23-5111

■鹿児島県伊仙町（全域）

（調査日：平成 21 年 12 月 8～10 日、調査者：坂元英俊、羽田耕治）

□派遣時の情報

○派遣年度：平成 20 年度（試験派遣）

○派遣テーマ：体験型ツアー方策及び広域連携等

伊仙町は、徳之島町・天城町と共に、奄美諸島に属する離島の 1 つである徳之島に位置するが、近年の旅行形態の多様化により、伊仙町の観光振興方策を講じているだけでは、厳しい。そこで本派遣では、町内から島内全域を対象とした広域的なツーリズムの検討と滞在型観光の仕組みづくりを検討することがテーマである。

なお、広域連携には、3 町の体制が整う必要があるため、今回は、試験派遣とした。

○当時の主な課題

- ・以前から観光型保養地として広く PR してきたが、海外旅行と比較しても割高感のある旅行費や、近年の旅行形態の多様化の影響を受け、観光客の減少が続いている。
- ・奄美諸島が世界遺産候補地に登録されたこともあり、徳之島全体で観光の案内窓口を一元化し、いかにして島外からの客を受け入れるか、その体制を整える準備が必要と考えている。
- ・3 町それぞれに観光協会が存在し、それぞれで対応してきたが、連携は弱い。
- ・徳之島は、天城町、徳之島町、伊仙町の 3 町による徳之島観光連盟が設立された。しかし、3 町それぞれが、町レベルの観光施策を掲げているだけで、広域的な取り組みには至っていなかった。連盟のホームページは、会員のみで紹介である。

○派遣アドバイザー

- ・坂元英俊（(財)阿蘇地域振興デザインセンター事務局長）

○受け入れ体制

- ・伊仙町企画課
- ・徳之島 3 町の観光協会、観光担当課
- ・徳之島観光連盟

□現況

○活動状況

- ・誘客のためのさまざまな観光イベントを開催している。
全国闘牛サミットへの参加、開催（2002 年、2007 年）、NPO 法人ワイド 21 徳之島と共催で「ワイド祭り」開催（2005 年～）、大阪・福岡などでの徳之島物産展の開催（2007 年）

- ・伊仙町では、健康増進施設「ほーらい館」や直売所「百菜」の創設（2005年から計画スタート、一部建設中）を、集客に活用しようと考えている。

○組織状況

- ・徳之島観光連盟は、徳之島3町の広域的な観光の取り組みを行う組織として設立された。3町の観光を担う部署（企画課など）が中心になり、天城町観光協会長が会長、事務局は天城町役場であり、広域観光の連携は、行政主導で進められてきたが民間主導へと転換を図っているところである。
- ・観光連盟は、まだ十分に機能していない。3町の観光協会も十分な活動はなされていない。

○アドバイザー派遣制度の主な成果

アドバイザー派遣によって、「広域的に連携して取り組まなければいけない」という認識が関係者の間に生まれてきた。

意見交換会では、3町の観光協会長及び町担当課長だけではなく、3町の町長・町議会議員・一般町民・鹿児島県観光連盟・奄美大島観光連盟も参加し、徳之島の活性化について話し合わせ、今回のアドバイザー派遣が3町連携の良い機会になったと評価された。

（注：次年度の本派遣を希望したが、フォローアップ調査となったため、再度、3町観光関係者および観光連盟で島全体についての会議を行った。）

□アドバイザー派遣前後の動き

平成19年度	百菜館準備で、本田節氏に講演。運営の手ほどきを受ける。
平成20年度	アドバイザー派遣（試験派遣）
平成21年度10月	奄美群島振興の業務で、徳之島において、坂元氏と会議を行う。
平成21年度12月	アドバイザー派遣（フォロー調査）

□派遣当時の主要なアドバイスと、その後の動き

派遣当時のアドバイス	その後の地域の動き
<ul style="list-style-type: none"> ・3町がそれぞれに観光に取り組み、情報発信をしてもなかなか観光客や観光エージェントには届かない。徳之島の観光テーマの統一化を行い、観光スポットやイベントだけの連携ではなく、地域づくりや地域資源を活用した滞在交流型の島ツーリズムを進めるとともに、群島内外との観光交流ネットワークの形成、鹿児島観光連盟との連携強化等を推進するべきある。 ・徳之島観光連盟組織の強化を行うべきである。 	<p>徳之島観光連盟で進めていくことを再確認。</p> <p>引き続き、坂元氏を別事業で来てもらい、地元で意見交換を行った。</p>

□関連組織との連携状況

徳之島3町の観光担当課とそれぞれの観光協会は、観光連盟と連絡を取り合っている。

□残された課題

- ◆徳之島観光連盟が主導していくには、組織としては緒についたばかりである。
今回ようにアドバイザーが外部から関わってもらうことが、内部の組織化を強化する効果がある。地元を理解し、引っ張って行ってくれる専門家が必要とされている。
- ◆今後は、徳之島観光連盟を島外向けの観光プロモーション組織として性格づけることを前提とするなら、島内において「全島観光振興計画」「観光マーケティング計画」「観光商品開発」が必要である。また民間観光関係団体、行政、住民組織等で構成する組織化も必要である。

写真 観光連盟および3町の観光担当者による話し合い



★問い合わせ先：鹿児島県伊仙町企画課 TEL/0997-86-3111

2 地域の課題への対処とアドバイス

アドバイザーのアドバイスはあくまで助言である。地域ではアドバイスの内容を整理し、受け入れられるところは受け入れて、その取り組みを改良していくことが求められる。この節では、アドバイザーが地域の課題に対してどのような視点や観点からアドバイスをしたのか、地域ではそのアドバイスを受けてどのようになったのかについて、いくつか例として示す。

2-1 理論の提供、概念整理

当時一般的になっていない分野の理論や概念を伝える役割については、多くの地域でアドバイザーらが担ってきた。徳島県由岐町（現美波町）と愛媛県宇和島市の事例を記す。

徳島県由岐町では地域担当職員制度を平成13年度に導入し、その同じ年、地域担当職員制度を機能させるためにアドバイザーを要請した。派遣当時、担当職員にはなかったものの、担当地域に何をしに行けば分からない状態であった。そこで、アドバイザーらは、地域担当職員の考え方や心構えを伝え、その成果は、まちづくり組織が個々の集落単位で立ち上がったことに表れた。市町村合併によって由岐町の地域担当制度は廃止となったが、その考え方や心構えは個々の職員に根付き、地域担当職員を経験した職員と地域には、大きな財産として継承されている。

宇和島市では、市町村合併をきっかけとして、全市レベルにおけるグリーンツーリズムの取り組みを行政主導によってスタートさせた。派遣当時は、まだグリーンツーリズムの概念整理がなされておらず、組織メンバーの認識や目標イメージも様々であった。アドバイザーらは、メンバーらと一緒にグリーンツーリズムについて検討し、できることを整理し、一定の方向性を皆で確認することを指摘した。その後、一部のメンバーが民宿やボランティアガイドなど、次々と活動をおこなっている。現在は、各メニューの全体的な品質向上と、各種グリーンツーリズム受け入れの総合窓口をどう設定するか検討中である。

2-2 目標を具体化するアイデアの提供

石川県珠洲市では、地域食材を活用して「売れる商品づくり」を行いたいという当面の目標があった。これに対して、アドバイザーらは、能登大納言（小豆）や大浜大豆をどのようにしていったら売れるのか、またどのように売りが良いのかについてアドバイスを

行った。この結果、アドバイザーによる「能登大納言を使ったお菓子」が「姫どら」という銘菓となり、この様な特産品を売り込み、地域ブランドを立ち上げることも念頭に置いた「NPO 法人能登すずなり」が誕生するに至った。

島根県浜田市木田地区では、地域の歴史・文化の継承と住民らの誇りの醸成を目的として「ひな祭り」を開催した。発端は、昭和初期に活躍した政治家・実業家の生家が火事であったことである。焼け残った離れや蔵を修復して地域づくりに活用することや、地域の象徴として母屋を再建することを希望していた。しかしアドバイザーは、改修や再建に係る費用を回収するために負う地域の負担が大きすぎることで、使い方が決まらない状況の中でハード整備を行うことは不適切であることとの指摘をしたことから、他の方法にしたものである。具体的には、佐々田家が地域に残した歴史と文化を中心に、木田地区の人々が地域の宝を振り返るきっかけとなるイベントを開くことで、さらなる誇りを抱いて欲しいとの趣旨である。「ひな祭り」当日には、佐々田家に伝わるひな人形を中心に、佐々田邸の蔵から出された歴史的価値のある家財類の展示、お試し使用、地域の文化に関する講話会、地域の街並みを再発見する散策会、佐々田家ライトアップなどが行われた。

2-3 自信獲得

これで正しいのかと迷いながら活動している地域組織に、自信獲得を促す役割をアドバイザーが担ってきた事例がある。

長野県飯島町は、長野県で CM 大賞を受賞した勢いで「さくらを咲かす会」を結成し、さくら井の提供を始めたものの、1年が経過して、継続する意味があるのかとの疑問がわいたという。アドバイザーは、この取り組みを地域活性化に繋がる貴重な活動であるとし、この活動が安定化する方策をアドバイスしてきた。一時は活動停止も危ぶまれたが、現在では、マスコミにも多く取り上げられる人気となっている。

兵庫県加西市の北条地区まちづくり協議会も、派遣当初、自らの活動内容に疑問の声が上がっていた。その原因が、地域内自治会から選出されたメンバーで構成されているという地縁型コミュニティの性質と、活動内容が街路整備計画から子どもの教育、防災活動、環境美化という横断的なまちづくりに携わるテーマ型コミュニティの性質を兼ね備えている（自治会公認だが自治会ほどの権限はなく、全くの自由意志による活動でもなく一部義務感がある）がため、どちら付かずにになっていたことにあった。アドバイザーが、この点を指摘し、派遣期間中に、北条地区まちづくり協議会の存在意義等を伝え、協議会の立ち位置をはっきりさせるためのアドバイスを行った。協議会のメンバーは、自らの活動に明確な自信を持つに至り、その後、地区隣接地におけるイオン出店をきっかけとした大が

りなチャレンジショップ運営によって、市内における協議会の位置づけを知らしめた。現在では空き家を利活用した拠点も構え、NPO 法人まちづくり北条として加西市を代表する住民組織（市民組織）として活躍中である。

2-4 計画主体から実施主体への転換

地域振興に向けた計画づくりに携わっていた組織が、その計画を実行に移す実施主体となるには、困難を伴うこともある。必ずしも、計画主体が実施主体になる必要性はないが、アドバイスを通して、そのように変化していった地域がある。

「NPO 法人ゆうゆうグリーン俵山」は、派遣当時、俵山地区発展促進協議会の青年部というグループであり、俵山地区におけるグリーンツーリズムの姿を描いているところであった。しかし、前提として自らが取り組むのではなく、誰かが取り組む計画であるという足かせから自由度が狭まるという壁を突破するため、自らグリーンツーリズムに積極的に関わる当事者と変わった。現在では、体験受け入れのみでなく、特産品開発、農産物オーナー制度、農村レストランなど、様々なメニューの企画開発と中間支援を行っており、NPO 法人格も取得した。

2-5 交流の促進

アドバイザー派遣の当日、アドバイザーの話を聞くために集まった人同士が、その出会いをきっかけとして協働で活動を開始することがある。

石川県珠洲市では、第1回派遣当時、農協・漁協・森林組合、商工会、観光物産関係者、農林漁業者等からそれぞれ人々が集まった。これらの人々がアドバイザー派遣を通して交流することで「NPO 法人能登すずなり」が生まれ、観光協会の機能を担っている。

同じ住民組織や法人の中にも、互いの意見を知らないままにしていることがある。アドバイザー派遣の場が住民同士、法人職員同士の意見交換の場となるケースが少なからず見受けられた。

例えば、青森県三沢市の「三沢市花と緑のまちづくり推進委員会」では、アドバイザー派遣時まで、委員同士で話合う機会が少なく、組織として何を指すのか、といった方向性を出しにくい状態であった。しかし、アドバイザー派遣終了時点では、委員会でフォーラムを開催できるところまで、委員会内での意思疎通状況は向上した。

また、長野県飯島町では、派遣当時、メンバー（飲食店経営者）同士の交流が弱く、互いの店の味の特徴などもあまりよく認知していない状況であった。しかし、今では、顧客

の好みに合わせて、各店舗を紹介し合う良好な人間関係が築き上げられている。

2-6 適正な官民協働へ向けた指摘

茨城県谷和原村（現つくばみらい市）では、里山整備のための住民組織を行政主導で一度作ったものの、形式的なものであり機動力がやや不足している状況であった。しかし、アドバイザーが、「現場で汗する人たちを核にした実質的な組織を作ること」をアドバイスし、その後、新たなメンバーで「城山を考える会」が発足した。このことにより、行政主導の形式的な住民組織は、自ら活発に里山整備に動く住民主役の組織として生まれ変わり、行政は支援側に回ることができた。

茨城県美野里町（現小美玉市）では、文化センターの企画構想段階から住民参加型で進める体制づくりについてアドバイザー派遣が行われたが、派遣終了後、その組織は、文化センター建設の具体化に伴い年々変化し続け、最終的には運営主体として、現在、活躍している。行政職員は、民間登用の専門職3名と共に、この文化センター内で市職員として運営の一部を担っており、官民協働による文化ホール運営が成立している。

2-7 組織化

山口県錦町（現岩国市）でのアドバイザーの寄与は、組織化という形で大きく現れた。市街地の衰退、市町村合併による役所の支所化、その支所の郊外への移転と深刻な課題に対応するためのアドバイザー派遣であったが、これらに対応するために、旧錦町全住民参加の地域自治組織を立ち上げるということについてアドバイスがあった。これは1年後に母体ができ、更に1年後にNPO法人として実現した。

